

平成 20、21 年度
中期目標の達成状況報告書
(別添資料)

平成 22 年 6 月
横浜国立大学

目 次

資料 1 - 1	教養教育科目（満足度）授業評価アンケート集計 （評価平均値）	1
資料 1 - 2	自己点検票（授業改善計画書）の事例（教養教育科目）	1
資料 1 - 3	基礎演習科目（学問領域興味・関心度）授業評価 アンケート集計（評価平均値）	2
資料 1 - 4	総合科目（教員の工夫）授業評価アンケート集計 （評価平均値）	2
資料 1 - 5	自己点検票（授業改善計画書）の事例（総合科目）	3
資料 1 - 6	専門教育科目（教員の工夫）授業評価アンケート集計 （評価平均値）	3
資料 1 - 7	専門教育科目（満足度）授業評価アンケート集計 （評価平均値）	4
資料 1 - 8	自己点検票（授業改善計画書）の事例（専門教育科目）	4
資料 2 - 1	H21 教養教育科目提供数	5
資料 2 - 2	英語教育時間割管理システム	6
資料 2 - 3	FDニュースレター	7
資料 2 - 4	TA研修会	7

	資料 3-1	平成 22 年度 学年暦	8
	資料 4-1	シラバス例	9
	資料 4-2	Webシラバス・履修（成績）登録システム	10
	資料 5-1	教育人間科学部履修モデル、工学部履修系統図	11
	資料 6-1	GPA 制度、成績評価基準の標準化と早期卒業制度	12
	資料 7-1	H20-21 転学部・転学科等の実績	13
	資料 7-2	H20-21 学士入学等の実績	13
	資料 8-1	キャリアデザインファイルコンテスト 2009	14
	資料 8-2	横浜・協働方式による実践的キャリア教育プログラム	14
	資料 8-3	キャリア教育事業概要	15
	資料 8-4	2010 就職活動の手引きの目次	15
	資料 8-5	部局独自の取組例	16
	資料 8-6	H21 就職相談事業と参加者数	17
	資料 8-7	H20-21 キャリア教育科目数、履修者数	17
	資料 9-1	副専攻プログラム概要	18
【不開示】	資料 9-2	地域交流科目新聞記事	19
	資料 9-3	地域課題プロジェクト一覧	19
	資料 9-4	ベストプラクティス事例の紹介HP	20
	資料 9-5	H21「ビジネス・プラクティス」修了課題例	20
【不開示】	資料 9-6	マイプロジェクトランチャー新聞記事	21
【不開示】	資料 9-7	副専攻プログラム新聞記事	21
	資料 10-1	インターンシップ実施の実績	22

資料 10-2	インターンシップ特色事例	22
資料 10-3	教育インターン制度の概要	23
資料 10-4	教育人間科学部がやっこ教室	23
資料 11-1	YNUイニシアティブ	24
資料 12-1	H21 ホームカミングデー日程表	25
資料 12-2	卒業生による後輩評価アンケートの集計結果	26
資料 12-3	理工学部に関するアンケート調査結果 (卒業生就職先に対する企業 200 社)	26
資料 12-4	都市イノベーション学府(卒業生全員アンケート)	27
資料 13-1	神奈川県内高校出身入学者の推移	27
資料 13-2	教育人間科学部学校教育課程教員採用状況	27
資料 13-3	コア・サイエンス・ティーチャー養成拠点整備事業	28
資料 13-4	横濱 21 世紀プレミアム入試概要	29
資料 13-5	横濱 21 世紀プレミアム入試実績	29
資料 14-1	PBLものづくり教育の事例	30
資料 14-2	H21 フォーミュラカー設計製作授業科目の内容(シラバス)	31
資料 14-3	H21 大成建設株式会社特別講義	32
資料 15-1	大学院成績評価基準の標準化	33
資料 15-2	大学院GPA制度	33
資料 16-1	学位論文評価基準の設定例	34
資料 17-1	工学府PEDプログラム概要	35

	資料 17-2	工学府 P E D プログラム修了者数	35
	資料 17-3	研究企画能力帝人スタジオ	36
	資料 17-4	H21 海外招聘教員による英語科目シラバス	36
【不開示】	資料 17-5	工学府 P E D プログラム I A B 議事録	37
	資料 17-6	社会人技術者を対象とした工学研究院公開講座一覧	37
	資料 17-7	ポートフォリオ例	37
	資料 18-1	主な競争的資金採択概要	38
	資料 18-2	よこはま文化創造都市スクールの概要	39
【不開示】	資料 18-3	よこはま文化創造都市スクールの新聞記事	40
	資料 18-4	よこはま文化創造都市スクールの履修登録者	40
	資料 18-5	問題解決能力を育てる国際的実践経済学教育「実務的 教育プログラム」と「双方向型学習評価システム」概要	41
	資料 18-6	経営学部 e-ラーニング教育	42
	資料 18-7	経済学部 英語演習科目との融合学習サイト	42
	資料 18-8	グローバル・ヨコハマ・プロジェクトの概要	43
	資料 18-9	ビジネス・ドクター育成プログラム概要	44
	資料 18-10	リスク共生型環境再生リーダー育成事業による留学生 短期コースの概要	45
	資料 18-11	R C E 国際連携による E S D 人材育成プログラム のモデル構築	45
	資料 19-1	日本語プログラムの概要と履修状況	46

資料 19-2	留学生センター課外活動の概要	47
資料 19-3	e ラーニング日本語教材・国際理解教材の開発状況	47
資料 19-4	国際交流ラウンジ事業の概要	48
資料 19-5	渡日前学部研究生（私費留学生）出願制度の概要	49
資料 19-6	国際連携による実践的教育プログラム概要	50
資料 19-7	英語による留学生博士課程特別プログラム	51
資料 19-8	留学生数全国比較表	52
資料 20-1	国際教育シャトルベース事業の概要	53
資料 20-2	大岡地区再開発事業の概要	53
資料 20-3	海外リエゾンオフィスの概要	54
資料 20-4	短期留学コーディネーター	55
資料 20-5	国際事業の概要	56
資料 21-1	S ガーデンの概要	57
資料 21-2	本学独自の経済的支援取組の概要	57
資料 21-3	H20-21 課外活動への経済的支援の実績	58
資料 21-4	保健管理センターメンタルラボ	59
資料 22-1	オンライン・リクエストサービス	60
資料 22-2	学術情報リポジトリの正式稼動	60
資料 22-3	シャープ・コレクション	61
資料 22-4	Web シラバス図書コーナー	61
資料 23-1	かながわ産学公連携推進協議会の事業概要	62
資料 23-2	横浜国大発地域再生モデルの提言シンポジウム	62

資料 23-3	H20-21 サイエンスカフェの概要、参加者の感想例	63
資料 24-1	実装技術者育成プログラムの概要	64
資料 24-2	共同研究スタートアップ助成制度	64
資料 25-1	G-COE 医工連携教育システムの概要	65
資料 25-2	医工融合による特別選抜	65
資料 26-1	助教・研究教員制度の概要	66
資料 26-2	若手研究者へのスタートアップ予算	66
資料 26-3	助教・研究教員の配置数（含む特任教員）	67
資料 26-4	特任教授（教育担当、研究担当）の配置数	67
資料 26-5	21 年度全学教員枠配置状況	67
資料 27-1	YNU research initiative	68
資料 27-2	H20 部局別論文等発表数	68
資料 27-3	刊行物の表紙と目次	69
資料 27-4	本学記事の新聞掲載件数	70
資料 27-5	Hello Lab.（研究室紹介）	70
資料 27-6	卒業生向け広報誌 国大 NEWS	71
資料 27-7	2008 年 ISI 論文数	72
資料 28-1	H23 全学的改組の概要	73
資料 29-1	全学教育研究施設一覧	74
資料 29-2	全学教育研究施設の設置等に関する取扱要項	75
【不開示】資料 29-3	地域実践教育研究センター 中間評価結果報告書	75
資料 29-4	みなとみらい産官学ラウンドテーブルの概要	76

【不開示】	資料 29-5	みなとみらい産官学ラウンドテーブルの新聞記事	76
	資料 29-6	継承と創造により次世代技術者を育成するモデル事業	77
	資料 30-1	自己点検・評価報告書（平成20年10月）による自ら 改善を要する点とした事項	78
	資料 31-1	H20-21 男女共同参画事業の概要	79
	資料 32-1	H16-21 教育研究高度化経費・学長裁量経費の予算推 移	80
	資料 32-2	H21 インセンティブ項目の概要	80
	資料 32-3	H21 教育研究高度化経費の採択状況	81
	資料 32-4	設備機器の整備に関するマスタープラン	82
	資料 32-5	テクノワールド 2009	83
	資料 33-1	情報化グランドデザイン	84

資料1-1 教養教育科目（満足度）授業評価アンケート集計(評価平均値)

年度	学期	実施年月	回答者数	満足度
18年度	前学期	18年7月	19,703	3.28
	後学期	19年1月	15,360	3.35
19年度	前学期	19年7月	18,240	3.27
	後学期	20年1月	13,909	3.34
20年度	前学期	20年7月	18,397	3.31
	後学期	21年1月	13,977	3.37

4段階評価
最高値 4.0

(出典：授業改善に向けて平成19年度、
YNU ニュースレター2009年10月特別号)

資料1-2 自己点検票（授業改善計画書）の事例（教養教育科目）

授業評価に基づく自己点検票

時間割コード 科目名 担当教員名 開講部局 受講者数	(刊行物掲載時の科目名公開：可・不可) (刊行物掲載時の教員名公開：可・不可) 経営学部 21-50名
【I】この授業に対する「学生による授業評価アンケート」の結果は妥当でしたか？ ④ おおむね妥当 3：一部妥当でない 2：半分以上妥当でない 1：ほとんど妥当でない 上記で1～3に該当する場合、どの評価が妥当でないか、またその理由をお書きください。	
【II】昨年度に比べて、今年度の授業で特に工夫をしたこと、力を入れた点があれば、具体的にお書きください。 受講への注意	
上記に記入された場合、アンケート結果にその成果が表れていますか？それほどの部分ですか？ 表れている	
【III】その他に、今回のアンケート結果から授業について気がついた点があれば具体的にお書きください。 授業時間外の学習ポイントが低い	
【IV】来年度に向けてさらに改善すべき点があれば、その点と具体的な改善策についてお書きください。 次回課題を必ず予定する	
【V】昨年度の授業改善計画集録「授業改善に向けて」は活用しましたか？ 4：大いに活用した ③ 活用した 2：ほとんど活用しなかった 1：全く活用しなかった 上記で3、4に該当する場合、どのような活用のされ方をしましたか？具体的にお書きください。 板書について	
【VI】「学生による授業評価アンケート」は、自己の授業点検に役立っていると思いますか？ 4：そう思う ③ ややそう思う 2：あまりそう思わない 1：全くそう思わない	
【VII】その他、「学生による授業評価アンケート」の結果を活用するために、ご意見、ご要望等があれば、ご自由にお書きください。	

(出典：平成20年度 授業評価に基づく自己点検票)

資料1-3 基礎演習科目（学問領域興味・関心度）授業評価アンケート集計（評価平均値）

年度	学期	実施年月	回答者数	学問領域興味・ 関心度
18年度	前学期	18年7月	504	3.03
	後学期	19年1月	674	3.53
19年度	前学期	19年7月	1,055	3.00
	後学期	20年1月	1,063	3.55
20年度	前学期	20年7月	1,133	3.08
	後学期	21年1月	1,100	3.53

4段階評価
最高値 4.0

（出典：授業改善に向けて平成19年度
YNU ニュースレター2009年10月特別号）

資料1-4 総合科目（教育の工夫）授業評価アンケート集計（評価平均値）

年度	学期	実施年月	回答者数	教員の工夫
18年度	前学期	18年7月	980	3.21
	後学期	19年1月	1,080	3.30
19年度	前学期	19年7月	1,612	3.27
	後学期	20年1月	1,806	3.35
20年度	前学期	20年7月	1,532	3.26
	後学期	21年1月	1,750	3.29

4段階評価
最高値 4.0

（出典：授業改善に向けて平成19年度
YNU ニュースレター2009年10月特別号）

資料1-5 自己点検票（授業改善計画書）の事例（総合科目）

授業評価に基づく自己点検票

時間割コード	（刊行物掲載時の科目名公開：可・不可）
科目名	（刊行物掲載時の教員名公開：可・不可）
担当教員名	（刊行物掲載時の教員名公開：可・不可）
開講部局	環境情報
受講者数	101名以上
【I】この授業に対する「学生による授業評価アンケート」の結果は妥当でしたか？ <input checked="" type="radio"/> 4: おおむね妥当 3: 一部妥当でない 2: 半分以上妥当でない 1: ほとんど妥当でない 上記で1～3に該当する場合、どの評価が妥当でないか、またその理由をお書きください。	
【II】昨年度に比べて、今年度の授業で特に工夫をしたこと、力を入れた点があれば、具体的にお書きください。 上記に記入された場合、アンケート結果にその成果が表れていますか？それほどの部分ですか？	
【III】その他に、今回のアンケート結果から授業について気づいた点があれば具体的にお書きください。 各教員によるSEM形式の授業であることから、「Q&A 学生の声」欄に「機会」を設けることが困難であった。またトピックスの活用をめぐり「学生の理解度」が低かったと思われる。	
【IV】来年度に向けてさらに改善すべき点があれば、その点と具体的な改善策についてお書きください。 上記したか、「学生の声」欄に「機会」を増やす必要がある。各教員に授業のアンケートの実施をお勧めしたいと思う。	
【V】昨年度の授業改善計画集録「授業改善に向けて」は活用しましたか？ 4: 大いに活用した 3: 活用した 2: ほとんど活用しなかった 1: 全く活用しなかった 上記で3, 4に該当する場合、どのような活用のされ方をしましたか？具体的にお書きください。	
【VI】「学生による授業評価アンケート」は、自己の授業点検に役立っていると思いますか？ <input checked="" type="radio"/> 4: そう思う 3: ややそう思う 2: あまりそう思わない 1: 全くそう思わない	
【VII】その他、「学生による授業評価アンケート」の結果を活用するために、ご意見、ご要望等があれば、ご自由にお書きください。	

（出典：平成20年度 授業評価に基づく自己点検票）

資料1-6 専門教育科目（教員の工夫）授業評価アンケート集計（評価平均値）

年度	学期	実施年月	回答者数	教員の工夫
18年度	前学期	18年7月	26,592	3.16
	後学期	19年1月	21,845	3.18
19年度	前学期	19年7月	22,676	3.17
	後学期	20年1月	19,968	3.22
20年度	前学期	20年7月	23,949	3.22
	後学期	21年1月	19,355	3.22

4段階評価
最高値 4.0

* 除く経営学部夜間主科目、工学部第二部科目

（出典：授業改善に向けて平成19年度、事務局データ）

資料1-7 専門教育科目(満足度)授業評価アンケート集計(評価平均値)

年度	学期	実施年月	回答者数	教員の工夫
18年度	前学期	18年7月	26,592	3.15
	後学期	19年1月	21,845	3.17
19年度	前学期	19年7月	22,676	3.17
	後学期	20年1月	19,968	3.21
20年度	前学期	20年7月	23,949	3.22
	後学期	21年1月	19,355	3.24

4段階評価
最高値 4.0

* 除く経営学部夜間主科目、工学部第二部科目

(出典: 授業改善に向けて平成19年度、事務局データ)

資料1-8 自己点検票(授業改善計画書)の事例(専門教育科目)

授業評価に基づく自己点検票

専09

時間割コード: XXXXXXXXXX 科目名: XXXXXXXXXX (刊行物掲載時の科目名公開: <input checked="" type="radio"/> 可, <input type="radio"/> 不可) 担当教員名: XXXXXXXXXX (刊行物掲載時の教員名公開: <input checked="" type="radio"/> 可, <input type="radio"/> 不可) 所属部署: 教育人間科学部 受講者数: 21-50名
【I】この授業に対する「学生による授業評価アンケート」の結果は妥当でしたか? <input checked="" type="radio"/> 1: おおむね妥当 3: 一部妥当でない 2: 半分以上妥当でない 1: ほとんど妥当でない 上記で1~3に該当する場合、どの評価が妥当でないか、またその理由をお書きください。
【II】昨年度に比べて、今年度の授業で特に工夫をしたこと、力を入れた点があれば、具体的にお書きください。 時間外学習が増すよう、課題の出し方を工夫して、具体的には、 課題の数を増して、 上記に記入された場合、アンケート結果にその成果が表れていますか? それほどの部分ですか? Q3に成果が表れている。
【III】その他に、今回のアンケート結果から授業について気がついた点があれば具体的にお書きください。 見方・調整力の向上の評価が下がった。
【IV】来年度に向けてさらに改善すべき点があれば、その点と具体的な改善策についてお書きください。 思考力を高めることを意識できよう、説明を加える。
【V】昨年度の授業改善計画集録「授業改善に向けて」は活用しましたか? <input checked="" type="radio"/> 4: 大いに活用した 3: 活用した 2: ほとんど活用しなかった 1: 全く活用しなかった 上記で3, 4に該当する場合、どのような活用のされ方をしましたか? 具体的にお書きください。 時間外学習、授業の進め方の工夫について改善した。
【VI】「学生による授業評価アンケート」は、自己の授業点検に役立っていると思いますか? <input checked="" type="radio"/> 4: そう思う 3: ややそう思う 2: あまりそう思わない 1: 全くそう思わない
【VII】その他、「学生による授業評価アンケート」の結果を活用するために、ご意見、ご要望等があれば、ご自由にお書きください。

(出典: 平成20年度 授業評価に基づく自己点検票)

資料 2 - 1 H21 教養教育科目提供数

【科目区別】 受講者数区分割合(平成21年度前期・後期)

(前期)

受講者数	1-20名		21-50名		51-100名		101名以上		全体
	科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合	
全科目	368	27%	481	36%	345	26%	153	11%	1347
教養教育科目	114	23%	241	48%	93	19%	54	11%	502
基礎科目(人文社会系)	0	0%	2	7%	7	24%	20	69%	29
基礎科目(自然科学系)	5	13%	6	16%	13	34%	14	37%	38
現代科目	2	8%	4	15%	9	35%	11	42%	26
総合科目	1	9%	1	9%	3	27%	6	55%	11
情報リテラシー科目	1	5%	16	73%	3	14%	2	9%	22
基礎演習科目	13	45%	9	31%	6	21%	1	3%	29
健康スポーツ科目	14	41%	20	59%	0	0%	0	0%	34
国際交流科目	8	73%	3	27%	0	0%	0	0%	11
国際交流科目(日本語)	18	69%	8	31%	0	0%	0	0%	26
英語	20	12%	123	75%	20	12%	0	0%	163
ドイツ語	5	14%	17	49%	13	37%	0	0%	35
フランス語	6	46%	5	38%	2	15%	0	0%	13
中国語	19	28%	31	46%	17	25%	0	0%	67
ロシア語	7	88%	1	13%	0	0%	0	0%	8
イスパニア語	2	50%	2	50%	0	0%	0	0%	4
朝鮮語	8	89%	1	11%	0	0%	0	0%	9
日本語	9	75%	3	25%	0	0%	0	0%	12
ギリシャ語	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1
ラテン語	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1
教育人間科学部専門科目	129	47%	79	29%	51	19%	17	6%	275
経済学部専門科目	0	0%	8	38%	3	14%	10	48%	21
経営学部専門科目	1	3%	3	8%	6	16%	27	73%	37
経営学部夜間主科目	12	31%	22	56%	5	13%	0	0%	39
工学部専門科目	35	9%	114	30%	187	50%	45	12%	375
工学部第二部科目	51	94%	3	6%	0	0%	0	0%	54

(後期)

受講者数	1-20名		21-50名		51-100名		101名以上		全体
	科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合	
全科目	442	34%	456	35%	272	21%	132	10%	1302
教養教育科目	181	35%	226	44%	69	13%	43	8%	519
基礎科目(人文社会系)	0	0%	3	16%	3	16%	13	68%	19
基礎科目(自然科学系)	4	13%	7	23%	10	32%	10	32%	31
現代科目	5	19%	7	26%	5	19%	10	37%	27
総合科目	2	15%	1	8%	1	8%	9	69%	13
情報リテラシー科目	1	5%	14	64%	7	32%	0	0%	22
基礎演習科目	72	92%	5	6%	0	0%	1	1%	78
健康スポーツ科目	22	58%	16	42%	0	0%	0	0%	38
国際交流科目	13	81%	3	19%	0	0%	0	0%	16
国際交流科目(日本語)	20	71%	8	29%	0	0%	0	0%	28
英語	22	14%	111	73%	19	13%	0	0%	152
ドイツ語	6	17%	16	46%	13	37%	0	0%	35
フランス語	6	46%	6	46%	1	8%	0	0%	13
中国語	17	27%	36	57%	10	16%	0	0%	63
ロシア語	8	100%	0	0%	0	0%	0	0%	8
イスパニア語	3	75%	1	25%	0	0%	0	0%	4
朝鮮語	7	100%	0	0%	0	0%	0	0%	7
ギリシャ語	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1
ラテン語	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1
日本語	4	57%	3	43%	0	0%	0	0%	7
教育人間科学部専門科目	132	50%	75	28%	38	14%	19	7%	264
経済学部専門科目	6	17%	5	14%	6	17%	18	51%	35
経営学部専門科目	1	4%	6	21%	7	25%	14	50%	28
経営学部夜間主科目	11	35%	17	55%	2	6%	1	3%	31
工学部専門科目	35	10%	115	34%	150	45%	37	11%	337
工学部第二部科目	43	98%	1	2%	0	0%	0	0%	44

(出典：事務局データ)

資料 2 - 2 英語教育時間割管理システム

英語教育時間割管理システム

大学教育センター英語教育部が管轄しているのは、一般教養課程のすべての英語科目（英語実習 1LR、英語実習 1W、英語実習 1S、英語実習 2SW、英語実習 2LR）と、専門課程の一部の英語科目（工学部を除く各学部で開講されている英語演習）である。平成 21 年度における、開講総数は 315 コマ、担当教員は 46 名（専任 20 名、非常勤 26 名）のように、規模の大きなものとなっている。

英語教育部が平成 20 年度より導入した時間割管理システムとは、このような大規模で複雑な開講状況において、教員の出講スケジュールと教員の担当クラスの決定を正確かつ迅速に実施するための、コンピュータソフトウェア群である。同システムでは、web ベースで快適に入力できる。入力した結果は、即座に集計され画面上に表示される。

0. 教員の出講スケジュール管理

例年、後期開始前に、英語科目担当者、翌年度の出講可能曜日、時限をアンケート形式で調査する。この調査結果を、スケジュール管理画面に入力を行う。

担当教員	月1	月2	月3	月4	月5	月6	月7	月8	月9	月10	月11	月12	月13	月14	月15	月16	月17	月18	月19	月20	
教員名																					

1. 科目の開講曜日、時限、クラス数の入力

次に、各学部から提出された英語科目開講可能時間帯の情報に基づき、それぞれの科目が開講される時間帯と、同時に開講されるクラス数を入力する。

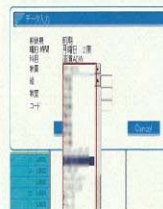
科目名	曜日	時限	クラス数
英語実習 1LR	月	10:00-11:30	4
英語実習 1W	水	10:00-11:30	4
英語実習 1S	土	10:00-11:30	4
英語実習 2SW	月	13:00-14:30	4
英語実習 2LR	月	17:00-18:30	4

2. 担当教員の決定

決定したクラス数だけ、それぞれの曜日・時限に、科目名が以下のように表示される。

曜日	時限	科目名
月	10:00-11:30	英語実習 1LR
水	10:00-11:30	英語実習 1W
土	10:00-11:30	英語実習 1S
月	13:00-14:30	英語実習 2SW
月	17:00-18:30	英語実習 2LR

それぞれのクラスごとに担当教員をリストから選択して入力する。入力した教員ごとに、出講スケジュール上のデータと自動で照合され、上表の赤枠のように、当該の曜日・時限で担当可能が表示される。



3. 教員別時間割の作成

上のような手順により、英語科目について担当教員を決定していくと、リアルタイムで、以下のような教員別時間割一覧および、教員ごとの担当クラス履歴（日本語および英文）が自動で作成される。それぞれの教員の担当クラス数についても自動で集計される。

教員名	月1	月2	月3	月4	月5	火1	火2	火3	火4	火5
教員A				教11R						
教員B				教11W						
教員C	X	X	X					教11S		
教員D	X	X	X							
教員E	※	※	再1LR	※	※	※	※	※	※	※
教員F				※	※	※	※	※	※	※
教員G	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
教員H	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
教員I				英11P	※					
教員J				英演	※					
教員K				英11R	※					

英語科目時間割

科目名	曜日	時限	担当教員
英語実習 1LR	月	10:00-11:30	教員A
英語実習 1W	水	10:00-11:30	教員B
英語実習 1S	土	10:00-11:30	教員C
英語実習 2SW	月	13:00-14:30	教員D
英語実習 2LR	月	17:00-18:30	教員E

Schedule of English Subject

Teacher	Period	Mon	Tue	Wed	Thurs	Fri	Sat	Sun
Strang	Mon	4	4	4	4	4	4	4
Strang	Tue	2	4	4	4	4	4	4
Strang	Thu	1	1	1	1	1	1	1
Strang	Fri	4	4	4	4	4	4	4
Strang	Sat	1	1	1	1	1	1	1
Strang	Sun	1	1	1	1	1	1	1

(出典：大学教育総合センター 資料)

資料2-3 FD ニュースレター

横浜国立大学 大学教育総合センターFD推進部



YNU

FDニュースレター

2009年6月第8号

目 次

1. 新部門長に着任して
2. 部門長としてのこの一年
3. 本学FDの今後に向けて
4. 平成21年度FD活動方針
5. 平成21年度初任教員研修会報告
6. 学外FDセミナー等参加報告

新部門長に着任して

平成21年度FD推進部門長 上野誠也



横浜国大のFD活動

昨年度はFD推進部の委員として、学外のFDセミナーや研修会に参加する機会を多く持つことができました。他大学の活動を見ることによって、横浜国大のFD活動の現状レベルが見えてきました。部門長に着任したことを機会に、現状を把握した上で、将来の横浜国大のFD活動がどちらの方向に進むべきかについて述べたい。

次のFD活動ステップへ

横浜国大における現状を把握し、FD活動の次のステップを考えてみたい。活動自体が様々な要素を含んでいるので様々な方向へのステップが考えられる。ここ数年の成果により、横浜国大におけるFD活動はその存在が教員の中へ十分に浸透していると言える。FDシンポジウムや学生による授業評価アンケートなどの活動を通じて、FDとは何かというマクロな視点から個々の教員の授業内容というミクロな視点に至るまで情報の提供が組織的に行われている。これらの情報をいかに自分の授業改善に活かすかは各教員の判断に委ねている。この点における次のステップは**組織による授業改善**である。個々の授業ではなくカリキュラムにメスを入れることになる。より効率的なカリキュラムは何か、個々の授業の連携で、より質の高い教育方法はないかを探っていくことになる。学科やコース単位でのFD活動に期待される。

(出典: FD ニュースレター 2009年6月 第8号 1P)

資料2-4 TA 研修会

TA研修会

その対応は正しいですか？

TA(ティーチング・アシスタント)も大学の教育を担っています。大学の**教育力**が問われている現在、よりよい教育を実現するために、TA向けの研修会を開催します。教室で受講生との接する**院生の皆さん**が対象です。

日時：平成21年12月7日(月)14:40～16:10
会場：環境情報1号棟 **5階**セミナー室
対象：現在TAを担当している大学院生
 ※ 教員も参加して聴講することができます

プログラム：

14:40～ 研修会の進め方

14:45～ TAの役割と責任

TA

上野誠也(FD推進部門長)

15:05～ TA実践ワークショップ・TA経験者インタビュー

加藤由香里(東京農工大学)

16:00～ 質疑応答

問合せ先：教務課大学教育係 kyomu.kyoiku@ynu.ac.jp
 大学教育総合センターFD推進部

(出典：事務局資料)

資料3-1 平成22年度 学年暦

平成22 (2010.4~2011.3) 年度学年暦授業日数表 (案)							(後 学 期)											
(前 学 期)																		
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	備 考				
	4			1	2	3		10				1	2	10月入学オリエンテーション等 10/1 (金)				
4	5	6	7	8	9	10		3	4	5	6	7	8	9	後学期開講 10/4 (月)			
11	12	13	14	15	16	17	10	11	12	13	14	15	16					
18	19	20	21	22	23	24	17	18	19	20	21	22	23					
25	26	27	28	29	30		24	25	26	27	28	29	30					
	5					1	31											
2	3	4	5	6	7	8		11		1	2	3	4	5	6	常盤祭 11/5 (金)~11/7 (日) (11/4 (木) は準備日)		
9	10	11	12	13	14	15	7	8	9	10	11	12	13					
16	17	18	19	20	21	22	14	15	16	17	18	19	20	※補講週間 (11/15(月)~19(金)各日の第6限)				
23	24	25	26	27	28	29	21	22	23	24	25	26	27					
30	31						28	29	30									
	6		1	2	3	4	5		12			1	2	3	4			
6	7	8	9	10	11	12	5	6	7	8	9	10	11					
13	14	15	16	17	18	19	12	13	14	15	16	17	18	※補講週間 (12/13(月)~17(金)各日の第6限)				
20	21	22	23	24	25	26	19	20	21	22	23	24	25	冬季休業日 12/25 (土)~1/5 (水)				
27	28	29	30				26	27	28	29	30	31						
	7			1	2	3		1						1				
4	5	6	7	8	9	10	2	3	4	5	6	7	8					
11	12	13	14	15	16	17	9	10	11	12	13	14	15	大学入試センター試験休業日 1/14 (金)~1/16 (日)				
18	19	20	21	22	23	24	16	17	18	19	20	21	22					
25	26	27	28	29	30	31	23	24	25	26	27	28	29					
	8	1	2	3	4	5	6	7	30	31								
8	9	10	11	12	13	14			1	2	3	4	5	※補講週間 (2/1(火)~7(月)各日の第6限)				
15	16	17	18	19	20	21	6	7	8	9	10	11	12	英語統一テスト試験日 2/8 (火)				
22	23	24	25	26	27	28	13	14	15	16	17	18	19	後学期末試験期間 2/9 (水)~2/16 (水)				
29	30	31					20	21	22	23	24	25	26	試験振替日 2/16 (水)は金曜日の試験を行う。				
	9		1	2	3	4	27	28						後学期終講 2/16 (水)				
5	6	7	8	9	10	11			1	2	3	4	5	個別学力検査等試験日 (後期日程) 2/25 (金)~2/26 (土) (予定)				
12	13	14	15	16	17	18	6	7	8	9	10	11	12					
19	20	21	22	23	24	25	13	14	15	16	17	18	19	個別学力検査等試験日 (後期日程) 3/12 (土)~3/13 (日) (予定)				
26	27	28	29	30			20	21	22	23	24	25	26	卒業式・修了式 3/25 (金) (予定)				
	10						27	28	29	30	31							
小計	15	15	17	17	16		小計	16	16	17	16	15		英語統一テスト試験日は除く 後学期末試験期間を含む				
小計	16	16	16	16	16		小計	16	16	16	16	16		英語統一テスト試験日は除く 後学期末試験期間を含む				
※ 補講は、備考欄に記載の補講週間の当該曜日の第6限に実施する。ただし、事情によりこの時間帯に実施し難い場合には、各部署の判断により別途日時を設定して補講を行なうものとする。							合計							32	32	32	32	32

(出典：平成22年度 工学府学生便覧 P8 及び工学部履修案内 P2)

資料4-1 シラバス例

時間割コード: 3371002							
経営戦略論[Strategic Management]							
担当教員							
山倉 健嗣[YAMAKURA KENSHI]							
開講学部等	経営学部	対象年次	2~	単位数	2	使用言語	日本語
開講時期	前学期		開講曜限			クラス	
特記事項							

授業の目的

企業の基本的方向を設定する経営戦略を理論的に実践的に明らかにすることを目指す。日本企業や欧米企業の事例を踏まえつつ、経営戦略の考え方、経営戦略の過程(分析・形成・実行・統制・改善・変革)を総合的に明らかにする。

授業概要

1. なぜ「経営戦略論」か
2. 経営戦略論はいかに展開されてきたか
3. 戦略とはなにか
4. 経営戦略をどの視点から捉えるのか
5. 環境から見る戦略
6. 資源から見る戦略
7. 組織から見る戦略
8. いかにより競争に勝っていくのか
9. どのような事業を・どんな組み合わせで持つのか
10. 自社でどの範囲まで行うのか
11. いかにより外部資源・知識を活用するのか
12. いかにより戦略を実行するのか
13. いかにより戦略を統制するのか
14. いかによりなぜ戦略を変革するのか
15. まとめ
16. 定期試験

履修目標・到達目標

- ・経営戦略に関する枠組や考え方を修得し、他者に説明することができる。
- ・実際の経営戦略についてその考え方を適用することができる。
- ・常識的に考えられていた経営戦略を見直すことができる。

授業方法

教科書及びプリントにもとづき講義を行う。ビデオの活用もはかる。ケースを使った小テストや基本的事項の理解度についてのテストを行うこともある。

成績評価の基準

期末試験の成績 70%, 出席点および小テスト 30% を予定している。

教科書

教科書1	ISBN	9784495377014					
	書名	新しい戦略マネジメント：戦略・組織・組織間関係					
	著者名	山倉健嗣	出版社	同文舘出版	出版年	2007	

(出典：平成22年度 経営学部シラバス)

資料4-2 Web シラバス・履修（成績）登録システム

日本語
English

シラバス検索

条件を選択・入力して検索を行ってください。

開講期		科目区分	
開講年度	2009年度	授業科目区分	
開講学期	<input checked="" type="radio"/> 全学期 <input type="radio"/> 通年 <input type="radio"/> 前期 <input type="radio"/> 後期	使用言語	
開講学部等		時間割	
開講学部		時期	<input checked="" type="checkbox"/> 定期 <input checked="" type="checkbox"/> 集中 <input checked="" type="checkbox"/> その他
開講学科		曜日	
開講コース		時限	
対象年次		時間割コード(前方一致)	

その他	
科目名検索	複数の科目がある場合は、スペース(空白)をあけて入力してください。
教員名検索	漢字、フリガナ、ローマ字で検索できます。
キーワード検索	複数のキーワードがある場合は、スペース(空白)をあけて入力してください。
全文検索	複数の科目がある場合は、スペース(空白)をあけて入力してください。

検索画面に戻る

検索条件				
開講年度	開講学部	開講学科	開講コース	対象年次
2009年度	工学部			
授業科目区分	使用言語	開講学期	曜日	時限
		後期		
				定期, 集中, その他
科目名検索	教員名検索	キーワード検索	全文検索	

表示件数: 30件毎

時間割コード	日英	科目名	担当教員	開講期	曜日・時限	対象年次
1	4001351	日	生産工学インターンシップ[Internship in Mechanical Engineering and Materials Science]	各教員	後学期	3~4
2	4003351	英	学外実習[Internship Exercises]	各教員	後学期	3~
3	4006351	英	学外実習[Industrial Practice]	教員 太郎 [Taro Kyoin]	後学期	卒論・卒研 3~4
4	4226251	日	電磁波解析[Analysis of Electromagnetic Wave]	教員 太郎 [Taro Kyoin]	後学期	火2 2~

現在稼働中のWEB履修登録との連動が可能です。

履修科目登録画面

履修科目登録画面のスクリーンショット。表には科目コード、科目名、担当教員、曜日・時間、単位、履修可能科目リストなどが表示されています。科目名をクリックすると別ウィンドウが開きます。

検索結果のスクリーンショット。科目名、教員名、授業科目区分、使用言語、開講期、曜日・時限、対象年次などが表示されています。

(出典：全学 Web シラバス HP、事務局資料)

- 10 -

資料5-1 教育人間科学部履修モデル、工学部履修系統図

横浜国立大学 教育人間科学部 国際共生社会課程

履修モデル

このページは国際共生社会課程に入学した学生の皆さんを対象に、自分の興味や関心に沿ってどのような科目をとればよいのか、その一助となるモデルを示したものです。下記の関心事をクリックしてください。

なお、いずれのモデルも、年度によっては開講されない科目や時間割の都合で同一時間に履修できない場合があります。よく確認の上、取りまちがいないように気をつけてください。

また、このモデルは新カリキュラムに対応しています(平成18年度入学者より適用)。

- ① 国際社会全般、あるいは、貧困問題やグローバル化、紛争や格差、差別などの問題。
- ② ヨーロッパについて
- ③ 日本を含めた東アジアについて
- ④ アメリカやイギリスなど英語圏について
- ⑤ ジェンダーや女性の問題について
- ⑥ 若者や高齢者など世代の問題について
- ⑦ スポーツおよびそれを取り巻く状況について

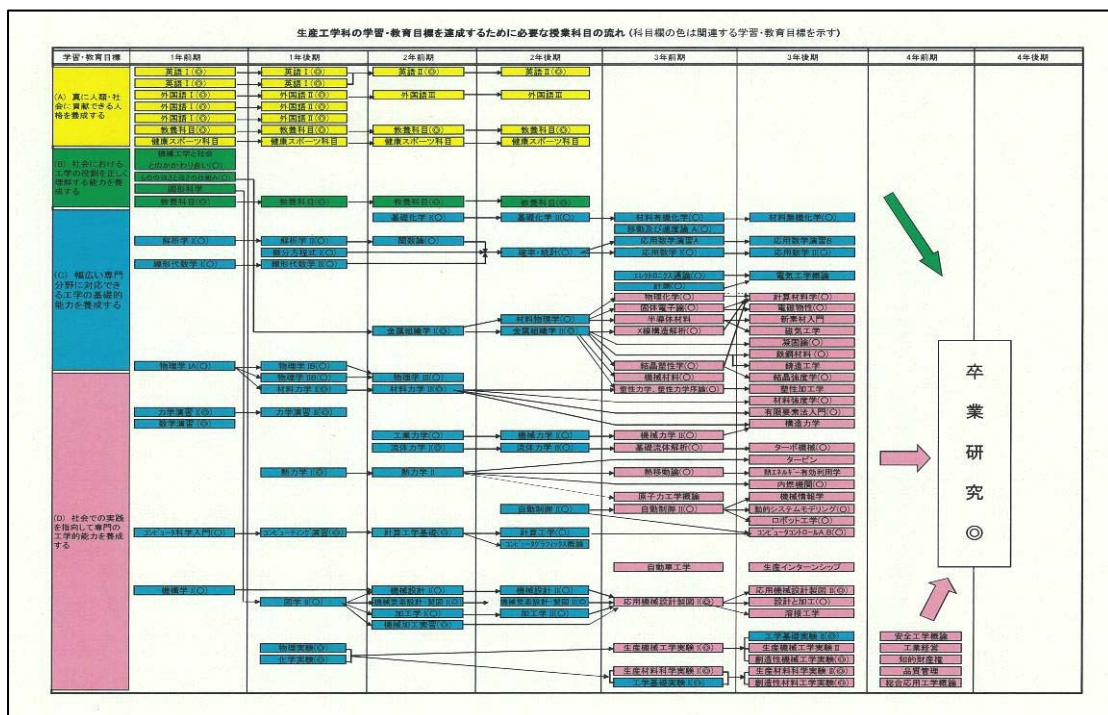
また、こちらには、実際の国共学生の時間割について紹介します(学年は18年度です)。

①4年生さん(女子学生)

	月	火	水	木	金
1					
2			フランス語3	英語ⅡL(前)	フランス語実習1(前)
3		音楽の基礎(前)			英語ⅡW(前)
4		フランス語実習(会話)(前)			異文化間教育論演習(前)
5					課題演習(ゼミ)

表の見方 ■ 教養教育科目 ■ 教養教育科目・外国語科目 ■ 専門教育科目(コア科目)

■ 専門教育科目(選択科目) (前)は前期のみです。
 (注) 異文化間教育論演習は学校教育課程開講科目です(国共生も履修可能です)。
 各科目の詳細な説明は履修ガイドを参照してください。



(出典：教育人間科学部 HP、工学部生産工学科 HP)

資料6-1 GPA 制度、成績評価基準の標準化と早期卒業制度

	工学部 GPA 成績平均値	工学部 早期卒業者数
平成 20 年度前学期	3.00	1 人
平成 20 年度後学期	3.01	
平成 21 年度前学期	3.02	
平成 21 年度後学期	3.07	

(出典：事務局データ)

6. 学業成績について (平成 19 年度以降入学生)

- 学業成績は試験の成績、レポートなどを考慮して決定される。
履修登録した科目については、原則としてすべての講義に出席すること。出席不十分な者は単位認定されない。
原則として以下の基準に沿って成績評価は行われる。
 - 成績評価は、シラバスに示す評価の重みづけを加味した到達度評価とする。
 - 「秀 (成績 90 点以上)」は、履修目標を十分達成しており、さらに履修目標を上回る成績をおさめていること。
 - 「優 (成績 89-80 点)」は、履修目標を十分達成しており、「秀」につぐ優秀な成績をおさめていること。
- 平成 15 年度入学者から GPA (Grade Point Average) 制度が導入されている。
GPA はそれぞれの評価に GP (Grade Point) を与え、学生個々の卒業に関わる履修科目の GP にその科目の単位数をかけ、その総和を該当する履修登録科目の総単位数で除することによって算出する。

評価	Grade point	評価点
秀	4.5	100-90点
優	4	89-80点
良	3	79-70点
可	2	69-60点
不可	0	59点以下

$$GPA = \frac{\sum (GP \times \text{単位数})}{(\text{履修登録単位数})}$$

(上記評価点は平成 19 年度以降入学生に適用されるものである。)

- 評価が「不可」である場合に限り再履修することができる。再履修を行った場合、成績は再履修後のものが採用される。なお、再履修科目の単位数は GPA の分母には加算されない。
- 他大学・高等などにて履修し、本学において認定された科目の単位数は、GPA の計算に含まれない。詳細は、教務委員に相談すること。
- 前項(4)で認定された単位がある場合は、早期卒業の対象とはならないので注意すること。
- 履修登録できる単位数には上限が設けられているので、学科の指示に従うこと。再履修は、この上限の枠内で行う

- 学習・教育目標を実現するために修得すべき素養・能力
 - 地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養
 - 技術が社会および自然に及ぼす影響・効果に関する理解力や責任など、技術者として社会に対する責任を自覚する能力 (技術者倫理)
 - 数学、自然科学、情報技術に関する知識とそれらを活用できる能力
 - 該当する分野の専門技術に関する知識とそれらを問題解決に応用できる能力
 - 種々の科学・技術・情報を活用して社会の要求を解決するためのデザイン能力
 - 日本語による論理的な記述力、口頭発表力、討議などのコミュニケーション能力および国際的に通用するコミュニケーション基礎能力
 - 自主的、継続的に学習できる能力
 - 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力

これらの修得すべき素養・能力(a)~(h)と、教育目標(A)~(D)の対応表

	(a)	(b)	(c)	(d)				(e)	(f)	(g)	(h)
				(d-1)	(d-2)	(d-3)	(d-4)				
(A)	◎	◎									
(B)			◎	◎	◎	○	○				
(C)		○		○	○	◎	◎				
(D)				○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎

- ◎特に関連する項目、○関連する項目
- 教育の流れ

化学コース・物質のシステムとデザインコースでは 2 年次前学期までは、全員に対して同一の教育を行う。すなわち、教養、健康スポーツおよび語学についての全学的な教育と、物質工学に関する基礎力を養成するための教育を実施する。

2 年次 1 月期から、2 年次後学期から配属されるコースを決定する。2 年次後学期からは、それぞれのコースでの科目にしたがった専門科目の学習を開始する。

4 年次には各教員の研究室に配属され、卒業研究に取り組み、卒業研究は、それまでの学制的な教育から能動的な研究への大きな転換であり、これによって、技術者・研究者としての自覚と力量が高められる。

2 年次と 4 年次への進級にはコースと異なる履修基準が定められている。入学時の履修率(B 5 頁以降)が卒業するまで適用されるので、この機会を大切に保管すること。
 - 履修単位の上限

化学コース・物質のシステムとデザインコースでは表 4-1 に示すように、一学期の間に履修できる単位の上限が設定されている。この単位数を越える履修登録は出来ないので注意すること。ただし、表 4-2 に示す実験・実習・演習・数値科目等については登録上限の計算から除外される。また 1 年次後期からはその直前学期の成績の GPA が 3.0 以上の優秀な学生については単位上限が 26 単位数に緩和される。

表 4-1 一学期の間に履修できる単位の上限

学 年	1 年		2 年以上	
	前学期	後学期	前学期	後学期
履修単位の上限値 (緩和と上限値)	22	20 (26)	20 (26)	20 (26)

表 4-2 単位上限の計算に含まれない科目名

物工情報処理演習、物工基礎演習 A、物工基礎演習 B、物理実験、化学実験、物工基礎実験 1、 物工基礎実験 2、応用数学演習、工学基礎実験 1、工学基礎実験 2、化学コース実験 1、化学コース 実験 2、化学コース演習 1、化学コース演習 2、化学コース演習 3、物質のシステムとデザイン 実験 1、物質のシステムとデザイン実験 2、物質のシステムとデザイン演習 1、物質のシステ ムとデザイン演習 2、物質のシステムとデザイン演習 3、物質のシステムとデザイン演習 4、物 質のシステムとデザイン研究実習 1~3、技術者倫理ワークショップ A、卒業研究、健康ス ターン演習 B、職業指導、総合演習、教育実習前事後指導、教育実習および教育職員免許に開 関係する科目のうち他学科・他学部開講科目

- 飛び級・異級生

2 年次終了時の成績が、上位 5%以内、もしくは優以上の評価の単位数が 1/3 以上の学生は、3 年次に本学大学院
 工学専攻または本学大学院理工学専攻の入学試験を受験し、大学院への飛び級進学をすることが出来る。また、2 年
 次終了時の GPA が 4.15 以上である学生は、卒業研究を 3 年次に 2 年次で実施して早期卒業することが出来る。詳細
 は教務委員に相談すること。
- 成績の扱い

2 年次のコースへの配属や 3 年次の飛び級などの機会において、学生の成績が重要な基準となる。その際には
 GPT (グレード・ポイント・トータル) すなわち GPA の分子にある「(GP×単位数)の総和」が大きい者から
 並べた順位を用いる。ただし GPT が同一の場合は、GPA の大きい者を高順位とする。
 また、化学コース・物質のシステムとデザインコースで定めた学習・教育目標の(A)、(B)、(C)、(D)の達成度評価式は次
 のとおりである。

$$(A) \text{ の達成度} = \frac{\sum p_i \times (A_i)_{w_i} \times n_i}{\sqrt{\sum (A_i)_{w_i} \times n_i}}$$

$$(B) \text{ の達成度} = \frac{\sum p_i \times (B_i)_{w_i} \times n_i}{\sqrt{\sum (B_i)_{w_i} \times n_i}}$$

$$(C) \text{ の達成度} = \frac{\sum p_i \times (C_i)_{w_i} \times n_i}{\sqrt{\sum (C_i)_{w_i} \times n_i}}$$

$$(D) \text{ の達成度} = \frac{\sum p_i \times (D_i)_{w_i} \times n_i}{\sqrt{\sum (D_i)_{w_i} \times n_i}}$$

(A)_w ~ (D)_w: 修得科目 i の学習・教育目標 (A) ~ (D) に対する授業時間
 (各科目の時間配分表参照)
 n_i: 修得科目 i の単位数
 p_i: 修得科目 i の評価値
 入学年度、科目の成績に応じて以下の値を用いること
 [平成 19 年度以降入学生] 秀 = 4.5、優 = 4、良 = 3、可 = 3

卒業時において達成すべき学習・教育目標(A)、(B)、(C)、(D)の達成度は JABEE の応用化学コースと JABEE の化学工
 学コースにより異なる。それぞれの JABEE のコースの達成度基準値、達成度目標値は以下のとおりである。
 (学期毎の達成度目標値については、工学部履修基準 (物質工学科を参照のこと))
 JABEE の応用化学コース
 達成度基準値 A の達成度: 36、B の達成度: 52、C の達成度: 50、D の達成度: 90
 達成度目標値 A の達成度: 54、B の達成度: 78、C の達成度: 75、D の達成度: 135

(出典：平成 21 年度工学部履修案内 P3,A3)

資料 7-1 H20-21 転学部・転学科等の実績

	転学部（研究科）	転学科（専攻）
平成 20 年度	0 人	9 人
平成 21 年度	2 人	2 人

(出典:事務局データ)

資料 7-2 H20-21 学士入学等の実績

平成 21 年度（4 月）	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者
教育人間科学部 （3 年次編入）	8 名	11 名	11 名	4 名	4 名
経済学部 （3 年次編入）	15 名	98 人	78 人	21 人	16 人
工学部（3 年次または 2 年次） 高専編入	若干名	64 人	53 人	21 人	16 人
工学部（3 年次または 2 年次） 一般・学士編入	若干名	23 人	21 人	2 人	2 人

平成 20 年度（10 月）	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者
教育人間科学部 （3 年次編入）	8 名	14 名	14 名	4 名	4 名

平成 20 年度（4 月）	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者
経済学部 （3 年次編入）	15 名	153 人	133 人	18 人	12 人
工学部（3 年次または 2 年次） 高専編入	若干名	59 人	43 人	12 人	10 人
工学部（3 年次または 2 年次） 一般・学士編入	若干名	15 人	11 人	2 人	2 人

(出典:事務局データ)

資料8-1 キャリアデザインファイルコンテスト 2009

キャリアデザインファイル コンテスト2009



1年次に配布したキャリアデザインファイル（の利用）について作品（エッセーなど）を応募しませんか。あなたの書いた作品が来年度のキャリアデザインファイルに掲載されます。自分を見つめなおすことでエントリーシート記入にも役立ちますし、他の学生の参考にもなります。優秀な作品には賞品（部門賞 優秀賞 ユニーク賞 など）もあります。詳細は以下のとおりです。

課題
以下の課題のうちひとつを選択してください。またその課題にオプション課題を追加したエッセーにしても構いません。

①「私のキャリアデザインファイル」
今まで書いたものから自分の成長を中心にまとめてみよう。

②「私がキャリアデザインファイルで重視していること」
自分がお勧めする項目のページを挙げて、なぜその項目を出すのかをエッセーにまとめてみよう。もしつかえなければそのページのコピーを添付してください。

③「私のキャリアデザインファイル活用法」
自分なりのオリジナルな使い方をエッセーにまとめてみよう。

オプション課題

④「キャリアデザインファイルの役立ち方」
キャリアデザインファイルはどのように役立ったのかまとめてみよう。

⑤「キャリアデザインファイルへの提案」
（〇〇な人なら××のような使い方が出来るのではないかと、あるいは（ファイルの構成や内容にこんな事項が盛り込まれているとより有効な活用ができるのではないかと）という提案をしてください。

⑥その他、自由に。

形式
A4判2～4枚でワープロにより作成してください。
図表や画像を含めても構いません。
提出・問い合わせ先：学務部教務課
045-339-3106 kyomuzakumu@nuc.ynu.ac.jp

締切 11月末日

(出典：本学 HP)

資料8-2 横浜・協働方式による実践的キャリア教育シンポジウム

現代的教育ニーズ取組支援プログラムシンポジウム 横浜・協働方式による実践的キャリア教育 －「キャリアデザインファイル」をつなぎ手としたキャリア・リーダーシップ育成教育の構築－	
日時	平成22年1月6日(水) 13:30～17:00
場所	横浜国立大学教育文化ホール大集会室
プログラム	
13:30	開会挨拶 横浜国立大学長 鈴木邦雄
13:35～13:45	第Ⅰ部 「キャリア教育」現代GPでの取組報告 本取組の概要について
13:45～14:15	高木まさき(横浜国立大学大学教育総合センター長) 全学の取組について
14:15～15:45	居郷至伸(横浜国立大学大学教育総合センター特任教員) 各学部での取組について キャリアデザインファイル活用について 質疑応答
15:55～16:55	第Ⅱ部パネルディスカッション ～キャリア教育の今後に向けての課題探求～ [パネリスト] 矢野真和(昭和女子大学人間社会学部教授) 丸山修由(横浜市教育委員会教育次長) 小坂隆昭((財)富丘会会員) [コーディネーター] 居郷至伸(横浜国立大学大学教育総合センター特任教員)
16:55	閉会挨拶 横浜国立大学理事(教育担当)・副学長 溝口周二

(出典：事務局資料)

資料8-3 キャリア教育事業概要

横浜国立大学キャリア・サポートルームへようこそ!



**みなさんが
キャリアプランを
紡いでいく課程を
支援していきます。**

キャリア・サポートルームは、これから就職活動をするみなさんの支えとなる場所です。就職活動は自分一人だけの力で達成できるものではありません。行動してみても、思い悩み、立ち止まってしまうこともあるでしょう。そんな時は、ぜひキャリア・サポートルームを訪れてください。

使いこなし方はここがポイント

実 際に社会で活躍された先輩が
キャリア・アドバイザーとして相談に乗ってくれます

キャリア・サポートルームでは、同窓会の先輩が就職相談に応じる体制を整えています。様々な疑問や不安は、一人で悩まず気軽に相談してください。就職活動の進め方、エントリーシートの書き方、面接の受け方など実践的なことから、就職活動をする上でのメンタル的な相談・職業の適性についての相談など可能な限り応じています。相談ごとが生じた場合は、時間を過ぎずに、早めにキャリア・サポートルームを訪ねてきてください。

実 施 日 火・水・木金
時 間 13:30～16:30
予 約 方 法 キャリア・サポートルームの窓口または TEL: 045-339-3133/3117

O B・OG名簿、企業の選考情報など
必要な情報が揃っています

OB・OG訪問のための名簿はキャリア・サポートルームに設置してあるPCからのみ閲覧できます。また、キャリア・サポートルームには各企業の説明会や選考情報はもちろんのこと、会社案内、公務員情報、インターン情報など就職活動に必要な情報が揃っています。こまめに来て情報を収集してください。(平日の9時～17時)

就 活のポイントが一目で分かる
「就職の手引き」を配布

自己分析の方法から企業研究・OB訪問など就職活動の進め方について掲載してある、便利な冊子です。後半は就職活動を終えた先輩からの就活のポイントや、みなさんへのメッセージを掲載していますので、何度も読み直して就職活動を乗り切ってください!! (窓口で配布中)



明るい室内でゆったりと資料検索ができます

テーマごとに分類され、必要な情報が閲覧しやすい資料コーナー



キャリア・サポートルーム所在地



〒104-8565 横浜市中区根岸1-3-1 第一食堂棟
月～金曜 9:00～17:00
TEL: 045-339-3133
TEL: 045-339-3140

(出典：横浜国立大学生のための就職情報誌 YOKOHAMA NATIONAL P2,3)

資料8-4 2010 就職活動の手引きの目次

目	次
1. 就職活動を始める前に	
(1) さあ就職活動!でもその前に.....	1
(2) 本学の就職状況	
① 卒業者の状況 (平成19年度)	2
② 主な就職先	2
2. キャリア・サポートルームの案内	4
3. 就職活動の進め方	
(1) 就職活動の流れ	5
(2) 就職支援行事予定	7
(3) キャリア・アドバイザー(就職相談員)による就職相談	7
(4) 就職活動の進め方	8
① 情報収集	9
② 自己分析	10
③ インターンシップ	11
④ 業界・企業の研究	11
⑤ OB・OG訪問	12
⑥ エントリー・エントリーシート・企業説明会	14
⑦ 筆記試験	15
⑧ 面接試験	16
⑨ 提出書類	16
⑩ 内定後の処理	17
4. 就職活動体験談 (平成20年3月卒業・修了の先輩から)	
(1) 教育人間科学部	20
(2) 経済学部	23
(3) 経営学部	27

(出典：2010 就職活動の手引き 目次)

資料 8-5 部局独自の取組例

Y-Career

Y-career 利用案内

Y-careerとは

横浜国立大学生が、夢や希望を持って将来の生き方を設計していく上で必要となる情報や、進路についての悩み、職業に対しての意見交換などを目的としたSNSです。

- ・様々な人々とコミュニケーションを取ることは、多様性を理解することにつながります。Y-careerは、横浜国立大学生であれば誰でも利用することができます。例えば、職業に対しての考え方は、理系と文系では違うかもしれません。Y-careerを利用すれば、そうした学部間の垣根を超えて意見交換ができます。また、OB・OGの方々、社会の第一線で活躍する方々の意見を聞くチャンスを作ることができます。自らの考え、意思を貫くことも素晴らしいことですが、他者の意見を取り入れることで、それらは更にブラッシュアップされることでしょう。
- ・キャリアプラン作成のための多くの情報を得ることができます。幅広い多くの情報を利用し、それらを自らの意志と責任で選択していくことは、社会において必要不可欠な情報利用能力と、意思決定能力を鍛えることになります。自分がどうなりたのか、またはどうありたいのかを考えていく中で、Y-careerを利用していけば、自然とそれらの能力が形成され、磨かれていくでしょう。そのような多種多様な情報をY-careerは提供していくことが出来るコミュニティサイトです。

Y-Career

ここでは4年生以上の皆さんにおすすめのコミュを紹介

4年生コミュ！！！！

いよいよ大学生活も終わりに近づいてきました。就職活動も大詰めでしょうか。卒論作成は順調でしょうか。卒業旅行を計画している人もいるかもしれませんね。泣いても笑ってもあと一年です。同期の仲間と思い出を語るもよし、未来への展望を語るもよし。せっかく同じ時期に国大で過ごした仲間です。少しでも多くの時間の共有を楽しんでください。書き込みどんどんしちゃってください。

友人を探そう！

新たな友達作りをしてみませんか？顔を知らなくても、熱く語れる友人は作れます。本名を知らなくても、通じ合う何かは見つけられます。せっかく同じ時と時間を過ごすのですから、少しでも多くの人との交流をしてみたいかがでしょうか？多くの友人との出会いが絶対に無駄にならない。トピックを立てて自分からアピールするもよし、気になる話題に割り込んでいくのもよし、どんどん書き込んで気の合う仲間を増やしていきましょう。

(出典：ビジネス教育サポートシステム (Y-Career) のHP)

YBC

(横国大キャリア・プランディング)
(元横浜国立大学キャリアデザイン支援団体SMART)

組織概要

法人名	特定非営利活動法人 YBC
設立	2005年3月
事業内容	横国大生へのキャリア支援活動 キャリアサイト、イベント、講座の企画立案・運営 リクルーティングに於ける企業研究、調査、コンサルティングの実施など
理事	理事長 朝倉 侑平(横国大・経卒) 理事 万木 剛(横国大・経卒) 理事 宮村 佳祐(横国大・経卒)
所在地	〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1 横浜国立大学内

(出典：NPO 法人 YBC のHP)

資料 8 - 6 H21 就職相談事業と参加者数

就職相談事業名称	参加者数
就職ガイダンス（就職活動の進め方と心構え・職務適性テスト） 計 2 回	560 人
就職教養講座／自己分析講座 計 3 回	670 人
公務員ガイダンス	130 人
就職ガイダンス 計 2 回	550 人
神奈川新聞社共催合同企業説明会	330 人
特別ガイダンス	470 人
業界別セミナー 計 28 回	3,450 人
上記外のセミナー・説明会	2,441 人
合 計	8,601 人

(出典：事務局データ)

資料 8 - 7 H20-21 キャリア教育科目数、履修者数

	科目数	履修者総数	単位取得者総数
平成 20 年度	36	7,151	5,891
平成 21 年度	43	7,248	6,204

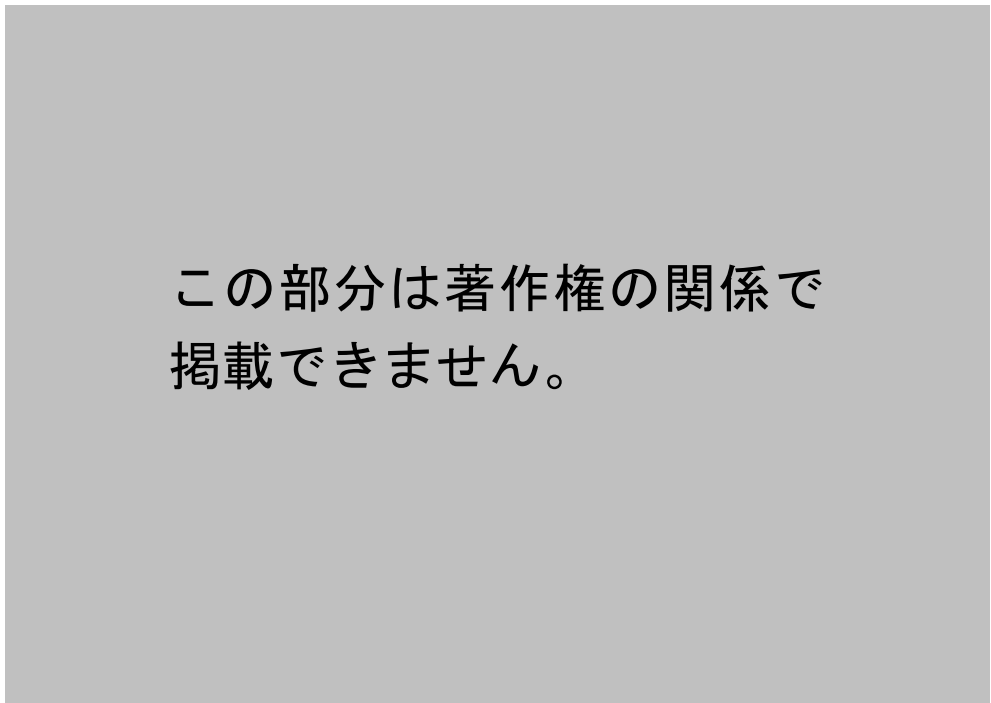
(出典：事務局データ)

資料9-1 副専攻プログラム概要

プログラム名 (GP 等名)	到達目標	20 年度 履修者	20 年度 修了者	21 年度 履修者	21 年度 修了者
YNU 地域交流科目人材育成教育プログラム (特別教育研究経費)	・地域の担い手としての素養を身につけたか ・地域課題への取組として実践を行い、その成果について振り返りを行ったか	87 (地域 課題実 習)	10	136 (地域 課題実 習)	14
統合的的海洋学教育プログラム (特別教育研究経費)	多様な分野の多様な専門能力と、海洋の統合管理に必要な視野の広さを兼ね備える人材育成を図る。	23	13	19	15
経済・工学金融教育プログラム (組織的な大学院教育改革支援 GP)	金融業界で必要とされるファイナンス理論。モデリング・コンピューティングの知識を身につけ、利用できるようにする。	2		8	2
医療福祉情報教育ユニット (組織的な大学院教育改革支援 GP)	医療・福祉分野と情報科学の融合分野における基本的な知識・素養を持つと同時に、その中の1つのトピックスについてはフィジビリティスタディかソフトウェア作成実習の経験を有し、社会で直接この分野で活躍できる能力を持つ。	24	6	38	9
高度リスクマネジメント技術者育成ユニット (科学技術振興調整費)	災害リスクマネジメントの手法を的確かつ総合的に適用できる知識と高度な意思決定能力を持つ人材の育成	修了に 2年間 必要	修了に 2年間 必要	40	28
起業家人材養成教育プログラム (特別教育研究経費)	日ごろから新しい技術の発明やビジネスモデルの構想に高い関心を持ち社会や産業のニーズを探求し、これに応えようとするチャレンジ精神旺盛な人材	22	22	13	13
ビジネス・プラクティス・プログラム	・ビジネスにおける課題を、自ら考え解決する力を持つ。 ・アンドレプレネーリシップを理解する。 ・ビジネスプランを企画する力を持つ。 ・アイデアを実現する方法を考え、実現に結びつける力を持つ。 ・他者に説得的に情報を発信する力を持つ。	21年度開講		5	4
企業成長戦略教育プログラム (特別教育研究経費)	企業成長戦略に関する多面的・分野横断的知識と視野を有する実践的人材の育成	21年度開講		5	
環境リスク学国際教育プログラム (グローバル COE)	アジアを中心として国際的な環境問題に関して環境リスク学の観点からリスクを抽出する。さらに、対処シナリオを構築し、リスクの大きさの比較が出来る人材	21年度開講		10	3

(出典：事務局データ)

資料 9 - 2 地域交流科目新聞記事



(出典：東京新聞 H21.11.28)

資料 9 - 3 地域課題プロジェクト一覧

● 各プロジェクトの活動紹介		
プロジェクトに関する最新情報は「 地域課題プロジェクトブログ 」、または各プロジェクトのホームページでご覧になれます。参画したい方や各プロジェクトに関してご質問がある方は、 シラバス (地域交流科目履修案内)に記載された連絡先へ直接ご連絡ください。(赤字は過去プロジェクト)		
平成21年度		
● プロジェクト番号	● 課題名	● 詳細資料(PDF)
カテゴリ① 課外実習プロジェクト		
①-01	数字で捉える地域経済Ⅳ	-
①-02	公共空間の活用と賑わいまちづくり	-
①-03	神奈川県魅力さかせ隊	-
①-04	エコの芽を育てるプロジェクト@横浜Ⅱ	-
①-05	市民活動を体験して考える協働型まちづくりプロジェクトⅡ	-
①-06	ガラスシティ・プロジェクトⅡ	-
①-07	地域から水と大気を考えるエコプロジェクト	-
①-08	2008年「リーマン・ショック」と県下ブラジル人	-
①-09	地域経済振興のための新ビジネスを考える	-
①-10	中国研修を通じた国際化対応人材育成プロジェクト	-
①-11	障害児の余暇活動の支援ボランティア	-
①-12	松原商店街バザール創造プロジェクト	-
カテゴリ② 学生公募型プロジェクト		
②-1	和田べんプロジェクト	-
②-2	横国エコキャンパスプロジェクト	-
②-3	食を中心としたまちづくりプロジェクト	-

(出典：本学 HP)

資料9-4 ベストプラクティス事例の紹介 HP

経済産業省 平成21年度 産学連携人材育成事業(起業家人材育成事業)大学・大学院起業家教育推進ネットワーク

大学・大学院における
起業家教育に必要な情報が集まるサイト
起業家教育ひろば

ログイン

検索

トップ > ベストプラクティス事例

ただいまの会員数
456名

無料会員登録はコチラ

起業家教育に役立つ!
メールマガジン **無料**
登録はコチラ

大学・大学院起業家教育推進ネットワークについて

起業家教育の現状

起業家教育データベース

外部講師活用促進プログラム

教材・ケースの紹介

モデル講座

全国フォーラム

授業見学会

ベストプラクティス事例

ベストプラクティス事例

概要

「平成20年度大学・大学院における起業家教育実態調査」によると、全国の大学・大学院247校で928件の起業家教育に関する科目が実施されています。大学(学部)32校、大学院33校、重複を省くと58校において、起業家教育を目的とするコースや専攻が開設されています。ここでは、その中でも先進的・特徴的なコースや科目などを「ベストプラクティス事例」として紹介します。

まず、平成20年度にインタビュー調査を行った大学・大学院の事例(11校・12件)を掲載します。続いて、授業見学会を開催した大学・大学院、モデル講座事業に採択された大学・大学院などの事例を順次紹介していきます。

特徴	大学名	所在地	種別	対象
大学院で専門のコースが開設されている大学	小樽商科大学 アントレプレナーシップ専攻	北海道	国立	大学院
	東京工科大学 アントレプレナー専攻	東京	私立	大学院
	日本大学 グローバルビジネス研究科	東京	私立	大学院
学部で専門のコースが開設されている大学	大阪経済大学 アントレコ	大阪	私立	学部
	関西学院大学 社会起業学	兵庫	私立	学部
	広島修道大学 起業・事業創造コース	広島	私立	学部
全学共通の授業がある大学	横浜国立大学 ビジネス・キャリア教育プログラム	神奈川	国立	学部
	立命館大学 産学協同アントレプレナー教育プログラム	滋賀	私立	学部
インキュベ				大学

(出典：経済産業省 平成 21 年度産学連携人材育成事業 (起業家人材育成事業) 大学・大学院起業家教育推進ネットワーク HP)

資料9-5 H21「ビジネス・プラクティス」修了課題例



毎年開催される「ビジネスプラン・コンテスト」の平成 21 年度最優秀賞である、左記「**デリバリーシステム URICO**」が、楽天球団の協力によりクリネックススタジアム宮城のオープン戦 (H21.3.23 と 3.24) で実証実験されている。

(出典：経営学部 HP)

資料 9-6 マイプロジェクトランチャー新聞記事

この部分は著作権の関係で
掲載できません。

(出典：朝日新聞 H21.1.15)

資料 9-7 副専攻プログラム新聞記事

この部分は著作権の関係で
掲載できません。

(出典：読売新聞 H21.7.3)

資料 10-1 インターンシップ実施の実績

	受入機関	履修者数	単位取得者数
平成 20 年度	71	123	105
平成 21 年度	73	116	89

(出典：事務局データ)

資料 10-2 インターンシップ特色事例

特色ある科目その③

長期 インターンシップ

授業のねらい

PEDプログラムで実施される長期インターンシップは、産業界との密接な連携のもと、概ね3ヶ月以上の期間にわたって行われます。このインターンシップ単位は、モジュールマネージャが専門モジュールの教育目標が達成できると認められた場合、成果・課題の一致するスタジオ科目に代替することができます。

さらに、2008年度は全PED学生を対象とした海外インターンシップ渡航支援(特別教育研究経費[教育改革])により、積極的に海外企業のインターンシップに参加できます。

専攻別実施先

専攻	実施先	実施期間
機能発現工学	(株)疲労科学研究所	H20.6~H21.2
	ソニー(株)	H20.8~.9
システム統合工学	日産自動車(株)	H20.9~H21.1
	住友重機械マリンエンジニアリング(株)	H20.7
	(株)ジャムコ	H20.10~.12
	(財)日本造船技術センター	H20.9~.12
	(株)かもめプロペラ	H20.10~.12
	Shanghai Jiao Tong University	H20.10~.12
社会空間システム学	University of Southampton	H20.4~.9
	基礎地盤コンサルタンツ(株)	H20.10~H21.2
	Office for Metropolitan Architecture	H20.9~H21.1
	Atelier Zumthor	H20.9~H21.2
	AIRES MATEUS & ASSOCIADOS,LDA	H20.10~H21.3
物理情報工学	Map Architects	H20.10~H21.1
	Ramus Ella Architects	H20.9~H21.1
	(株)押野電気製作所	H20.4~.7

●上記、インターンシップは次の事業のもと派遣しています。
 ・PEDインターンシップ(モジュールマネージャが実施先と連携して開設)
 ・中核人材育成インターンシップ(経済産業省「中小企業産学連携製造中核人材育成事業」)

学生の声

今回のインターンシップでは、クライアントからの実際の業務を取り掛かりから完成まで体験させて頂き、とても達成感のあるものだった。実習ではクライアントの要望を直に聞き、それを踏まえて社員の方々と意見を交えながらレポートの構成や方針を決定していくことができ、自ら積極的に作業をすすめることができた。

(社会空間システム学専攻 修士1年)

ITコンサルティングの会社として、システム構築はもちろん、業務の改善や分析といったコンサルティングに非常に力を入れている会社で、新人研修での講義は非常に面白いものが多かった。社員の皆さん同様、朝出社し8時間の仕事をこなすという社会人として当たり前前の経験ができ貴重な体験をすることができた。

(物理情報工学専攻 修士1年)

(出典：工学府 PED プログラムパンフレット)

1. 「横浜インターンシップ制度」

将来の地域経済社会の担い手となる市内大学の学生の職業意識を醸成し、主体的な職業選択と専門能力の向上に資する機会を提供することともに、その就労体験を通じて職業選択の一助となりうる資格取得や専門知識習得などの在学中における勉強意欲を向上させ、併せて、大学だけでなく産業界も含めた地域経済社会における人材育成を目的として、市内大学と市内企業、横浜商工会議所の連携・協力のもとに推進する。

2. 副専攻プログラム「ビジネス・プラクティスプログラム」

ビジネスにおける実践性を重視した「プラクティス科目群」の修得と、現実的な課題への対応能力を養うビジネス・プラクティス修了課題への取り組みによって、企画力・発信力・実現力を養い、ビジネス人材としての価値を高めることを意図したプログラムである。修了要件の1つとして選択科目「プラクティス科目群」から8単位を修得することが課せられており、その科目群の1科目として経営学部インターンシップを組み込んでいる。

(出典：事務局資料)

資料 10-3 教育インターン制度の概要

**体系化されたカリキュラムのもと
1年次から実践的・総合的な資質を培う**

体系化されたカリキュラムのもと、1年次から教育実践の場に参加して問題解決に取り組むとともに、教養教育と専門教育を有機的に連携させるため必修の「基礎演習」を履修。2年次からは「教育環境科目」として多彩な教育活動を設けて単位化、その上で教育総合科目、専門領域科目を履修し、卒業研究へつなげます。

学びのシステム

1年次から実践の場を経験
教育に関する基礎的概念を学ぶと同時に教育実践の場に参加して児童・生徒の実態や教育の諸問題を把握し、解決の方策を探る。

2年次は教育実地研究から
「教育環境科目」として教育実地研究を行って、教育実践の場での課題を見出し、その解決に向けた実践的学習を行う。

3年次はゼミナールに参加
自由選択制の「演習・ゼミナール」がスタート、専門性を深める。2年次の事前学習をベースに小学校での教育実習に取り組む。

4年次で卒業論文制作
ゼミナールの集大成として卒業研究に取り組む。並行して小・中・高校などの教育現場で実習を継続し、実践力の向上に努める。

(出典：大学案内 2010 P15)

資料 10-4 教育人間科学部がやっこ教室

がやっこ探検隊(全8回)の今年度の活動が終了しました



みんなで帽子づくり

「がやっこ探検隊」は、教育人間科学部が保土ヶ谷区との地域連携の一環として実施している活動の一つで、今年度で5年目になりました。

本学学生達が、区内在住・在学の小学3～6年生を対象に、様々なふれあい体験活動を企画・実施しています。

学生達は、週1回の全体ミーティングの中で、アイデアや意見を出し合いながら各体験活動の内容や役割分担等を決め、リハーサルを経て本番に臨みます。

今年度は「発見」をテーマに、8回実施しました。参加した小学生80名は8班に分かれ、本学生45名とともに活動しました。各活動内容は、下記のとおりです。

実施日	活動内容
6/21	国大ウォークラリー
7/12	牛乳パックで帽子づくり
8/20～22	キャンプ
9/13	外あそび
10/18	区民まつりへの参加
11/15	じゃがいも掘り
12/13	自然遊び
H21/1/24	ダンボールで家づくり

子ども達は、活動を重ねるごとに、同じ班や同学年の友達と仲良くなり、楽しそうに遊んでいました。学生達は、事前に、一人ひとりへの支援の方法を考え、それを実行しながら子ども達との関わり合いを深めていました。

この活動は、今後教員となる多くの学生達にとって、教育実践能力を身に付け企画運営能力を鍛える場にもなっています。

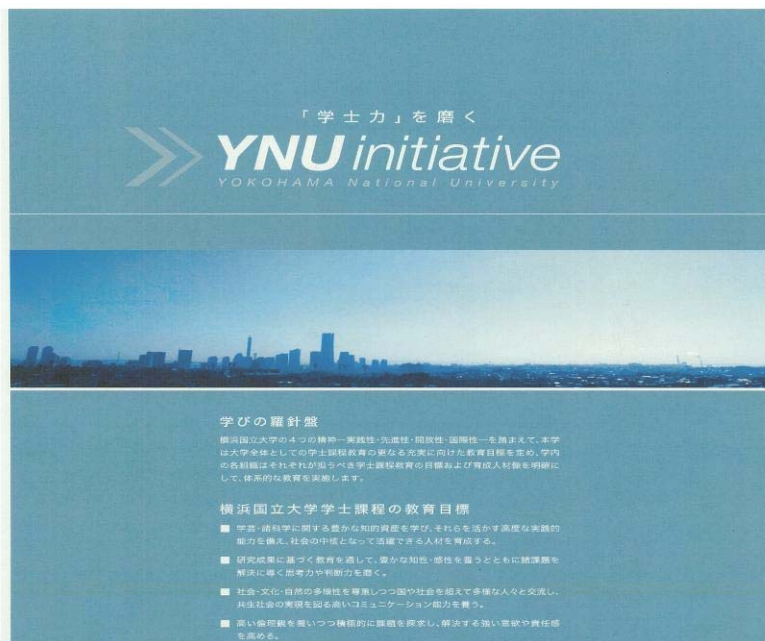


手作りダンボール滑り台



(出典：本学 HP)

資料 11-1 YNU イニシアティブ



YNU initiative

[横浜国立大学学士課程] 教育目標の達成に向けて

横浜国立大学は、学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入れの3つの方針に加え、教育の質の持続的向上を目指すファカルティー・ディベロップメント(FD)の推進を含めた4つの方針を定め、教育目標の達成に向けて前進していきます。

Policy 1 [学位授与] 海外でも広く通用する学位を授与するために

横浜国立大学は、実践的「知」を身につけた人材に対し、客観的な評価に基づいて、海外でも広く通用する学位を授与します。

- 身につけて欲しい4つの実践的「知」

知識・教養 専門分野における基本的な専門知識、社会・文化・自然を幅広く扱う幅広い教養。	コミュニケーション能力 適切な言語やメディア等を選択して、他者の異文化と価値の異なるしつコミュニケーション能力、それらを活用して多様な人々と協働して問題解決に当たるリーダーシップ。
思考力 問題解決のプロセスなどを構築する論理的思考力、既存の枠組みに定まらない批判的思考力、知識・技能を活かして新たな価値を生み出す創造的思考力。	意欲・責任感・倫理観 を基にわたって学び続けようとする自己学習力、積極的に社会参加しようとする意欲と責任感、自己の利害のみならずわけて人としてあるべき姿を自覚した高い倫理観。

- 客観的な評価に基づき広く通用する学位
 - ・客観性および信頼性を確保した学業到達度評価に基づいて透明性の高い学位授与を行います。
 - ・国際的にも通用する共通性・同等性の高い学位を授与します。

Policy 3 [入学者受入れ] 社会に貢献できる意欲的な学生を求めて

横浜国立大学は自然に恵まれた常盤台キャンパスで学問を学びたい、柔軟な発想と課題解決・解決能力をしっかりと身につけ、社会の中核となって共生社会に貢献することで自己実現を図ろうとする学生を求めています。

- 真の実力を得たい!
社会において中核的人材になる真の実力を得たい人
- 洞察力を磨きたい!
科学的探究心を専攻し、チャレンジ精神に基づく研究の場を通して、深い知識と洞察力を磨きたい人
- 世界の舞台で活躍したい!
多くの留学生と共に国際性溢れる環境の中で、コミュニケーション能力を高め、世界に発信・活躍したい人
- 高度な専門知識で社会に貢献したい!
大学校においてさらに高度な専門的知識を身につけ、専門的な職業や職業で社会に貢献したい人

Policy 2 [教育課程の編成と実施] 独創的な学士課程教育の実現を目指して

横浜国立大学は、教育目標である実践的「知」を育むため、教育教育科目および専門科目等を体系的に編成するとともに、独創的な学士課程教育の実現を目指して次のような取組を行います。

- 多様な価値観を理解し、高い倫理観を養い、総合的・創造的な能力を身につけるため、先進的な研究成果を取り入れた教育を実施します。
- 学際的な能力を身につけ広い視野を持った人材を育てるため、主専攻に加え、課題探究能力の育成に対応する副専攻プログラムなどを充実させます。
- 自らの学びが世界に響かれたものとなるよう、高いコミュニケーション能力と国際性を育成する教育プログラムを全学的に展開します。
- 学生の資質に応じた自己実現を支援するために、職業観、社会観、人生観の醸成を図るキャリア教育を入学時から実施します。
- 課題を探究し、独創的に解決する能力を育むために、対話型・学生参加型の授業を計画的かつ効果的に実施します。

Policy 4 [教育の質の持続的向上] 常に質の高い教育を提供するために

横浜国立大学は、教職員全員が、学生からの要望や社会からの要請を十分に踏まえ、より実効性の高いFD・SD活動を実施することで、学士課程教育をあらゆる角度から検証し、本学が責任をもって提供すべきカリキュラムや授業内容の改善・向上および学生支援に努めています。

- ファカルティー・ディベロップメント(FD)とは
カリキュラムや授業内容および授業方法等の改善・向上を図るために、大学教員が行う組織的かつ総合的な取組を指します。
- スタッフ・ディベロップメント(SD)とは
大学の教育研究活動の支援およびキャリア・サポートなど、学生支援をより効果的・効率的に実施するために大学教員が行う組織的かつ総合的な取組を指します。

(出典: YNU イニシアティブ パンフレット)

資料 12-1 H21 ホームカミングデー日程表

第4回横浜国大ホームカミングデーを開催しました！



メイン講演者 中西準子氏

11月8日(日)に、恒例となったホームカミングデー(HCD)を開催しました。今年で4回目となる僅しで、年をおごとに参加者が増え1,000名以上が大学に集いました。当日は天候にも恵まれ、参加者は皆、本学自慢の自然豊かで緑多いキャンパスを存分に楽しめたようです。

プログラムの目玉となる**メイン講演**では、本学元教授 中西準子氏(現:独立行政法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門長)が「食のリスク、環境のリスク～食の安全が脅かされているというが、それほどの程度か？食の安全のために、どのくらいの温暖化ガスの排出が許されるのだろうか？～」と題して平易に語り、聴衆者から好評を得ました。

また、今年度初の試みとして、毎年、単独開催していた「**一入試特別講演会～横浜国立大学を目指す人のために**」をHCDの一貫として開催しました。その他、「**キャンパス探訪**」や卒業生・在学生交流企画「**業界動向と求められる人材像**」、講演・展示会等を行いました。

スポーツイベントには、地元の子どもたちが参加しランニングの基本などを学びました。

「交流会/60周年祝賀懇親会」は、「**創立60周年記念式典及びレセプション**」を同日に開催しており、その一環として実施しました。現役学生が進行役を務め、山崎HCD実行委員長の発声でスタートしました。

途中、学生団体「**吹奏楽部**」・「**民謡研究会合唱団**」・「**混声合唱団**」によるパフォーマンスがあり、**学生歌「みよるかす」**の合唱の際には、参加者も合唱に参加しました。



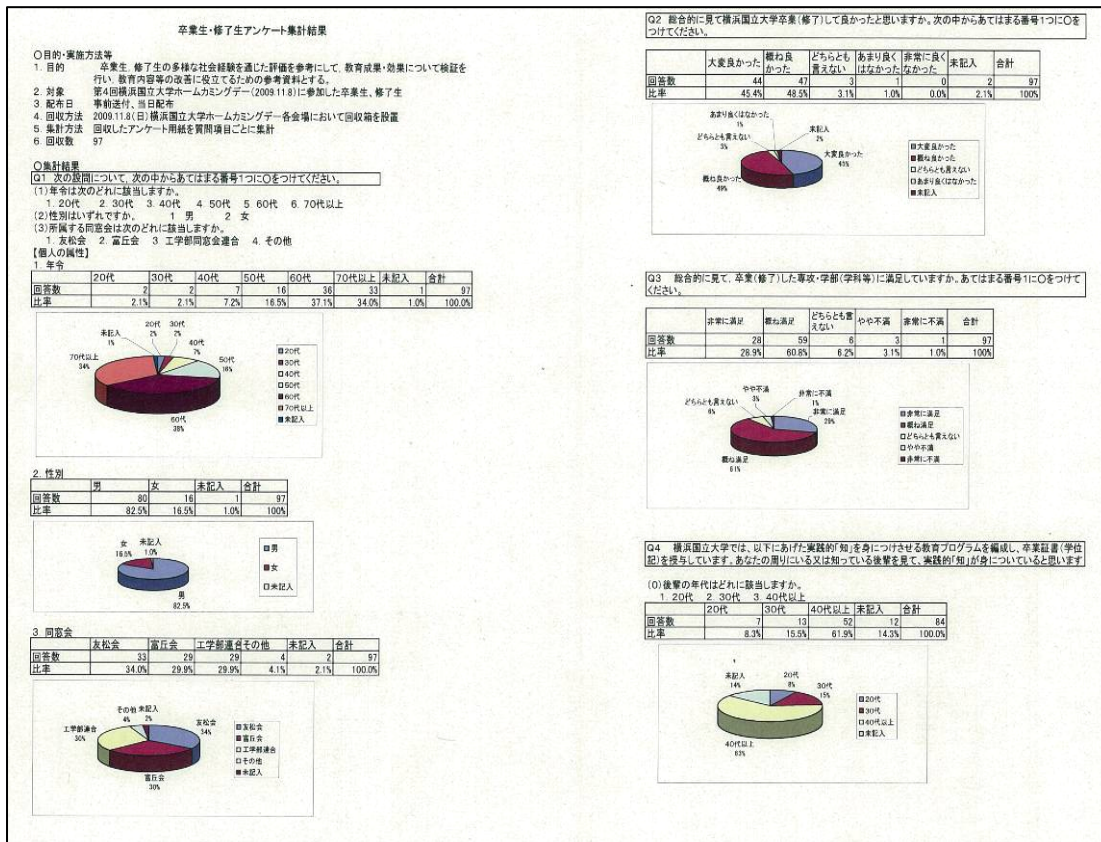
子ども達が多く参加した「スポーツイベント」

講演会・公開等一覧表

メイン、交流会			
項目	時間	講師等	会場
メイン講演	13:30～14:30	「食のリスク、環境のリスク」 「食の安全が脅かされているというが、それほどの程度か？ 食の安全のために、どのくらいの温暖化ガスの排出が許されるのだろうか？」 講演者：中西 準子 元横浜国立大学教授 安全科学研究部門長 (現 独立行政法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門長)	①
卒業生・在学生交流企画	12:45～14:45	OB講演「業界動向と求められる人材像」 金融・商社、メーカーで、あるいは、国家公務員や経済ジャーナリストとして活躍中の若手OBから、「生」の声を聞けるチャンス！	④
交流会/60周年祝賀懇親会	15:00～17:00	産業別交流会、3学部同窓会 ・鈴木学長及び山崎実行委員長挨拶 ・学生団体による余興「民謡研究会合唱団」「混声合唱団」「吹奏楽団」等	③
教育系			
項目	時間	講師等	会場
発表+シンポジウム	10:00～12:00	友松会「豊かな教育を語る会」～確かな学力の育成をめざして～ 「生きる力を育てる学校づくり」 高山 昭彦氏(昭和59年卒) 「書くことを楽しみ、書くことを通して考えを深められる子をめざして」 高橋ちほり氏(昭和63年卒) シンポジスト：中村 篤氏(昭和37年卒)、塚田 庸子氏(昭和38年卒)、三浦 和弘氏(昭和44年卒)	⑤
未来の学校現場を創る教育デザイン 第1部	13:30～15:00	「未来の学部教育のデザイン～知識伝達型から臨床知創成・交流型への転換～」 内田 伸子 お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授	⑤
未来の学校現場を創る教育デザイン 第2部	15:15～16:45	「新教育学研究科コア科目としての教育デザイン」 パネリスト：附属鎌倉小学校副校長 甘利 修 / 教育人間科学部准教授 多和田雅保 / 教育人間科学部教授 関戸 英紀 / 教育人間科学部准教授 金馬 剛晴	⑤
社会系			
項目	時間	講師等	会場
講演	10:00～11:30	「スポーツビジネスへの招待～サッカー協会専務理事の経験から～」 平田 竹男 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科教授(昭和57年 経歴等略)	④
経済・経営系交流企画	11:45～12:30	Y1 (YNUビジネスプランコンテスト) 優勝チーム プレゼンテーション 他	④
工学系			
項目	時間	講師等	会場
講演	10:00～11:15	「自己修復能力が優れたセラミックスの開発とその応用」(横浜三工会共催) 安藤 柱 名誉教授(大学院工学研究院・原子力人材育成プログラム代表)	⑥
成果報告	11:30～13:00	「自立型研究者育成プログラムの成果と今後の展開」 員志堅剛志さん、木村 俊成さん、盛田 元彰さん、遠藤 貴昭さん 他(工学府在学生)	⑥
環境系			
項目	時間	講師等	会場
パネル展示	10:00～14:30	環境情報の研究フロンティア2009 (ポスター展示)	①
その他			
項目	時間	講師等	会場
入試説明会	10:00～12:00	一入試特別講演会 「横浜国立大学を目指す人のために」	①
コンサート	12:15～13:15	ホームカミングデーコンサート 横浜国立大学グリーンクラブOB合唱団、横浜国立大学グリーンクラブ	①
スポーツイベント	14:00～16:00 雨天中止	1. 子供のためのスポーツ教室「ランニングの基本」 対象：小中学生 2. 「こころと身体の健康トレーニング」 講師：初山 隆裕 対象：一般の方	⑨
キャンパス探訪	9:30～13:45	環台キャンパスの見所を3つのコースで巡りながら、横浜国大の魅力を見直し、再発見しませんか？ 1：キャンパス眺望コース(集合場所②) 2：歴史探訪コース(集合場所③) 3：図書館探訪コース(集合場所⑥)	②,⑥

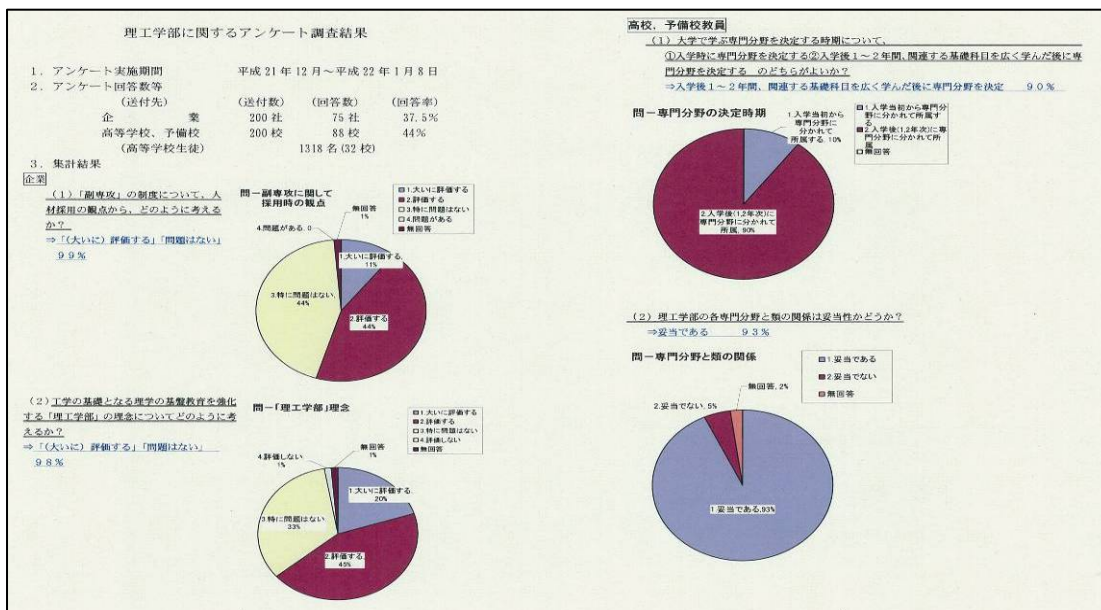
(出典：本学 HP)

資料 12-2 卒業生による後輩評価アンケートの集計結果



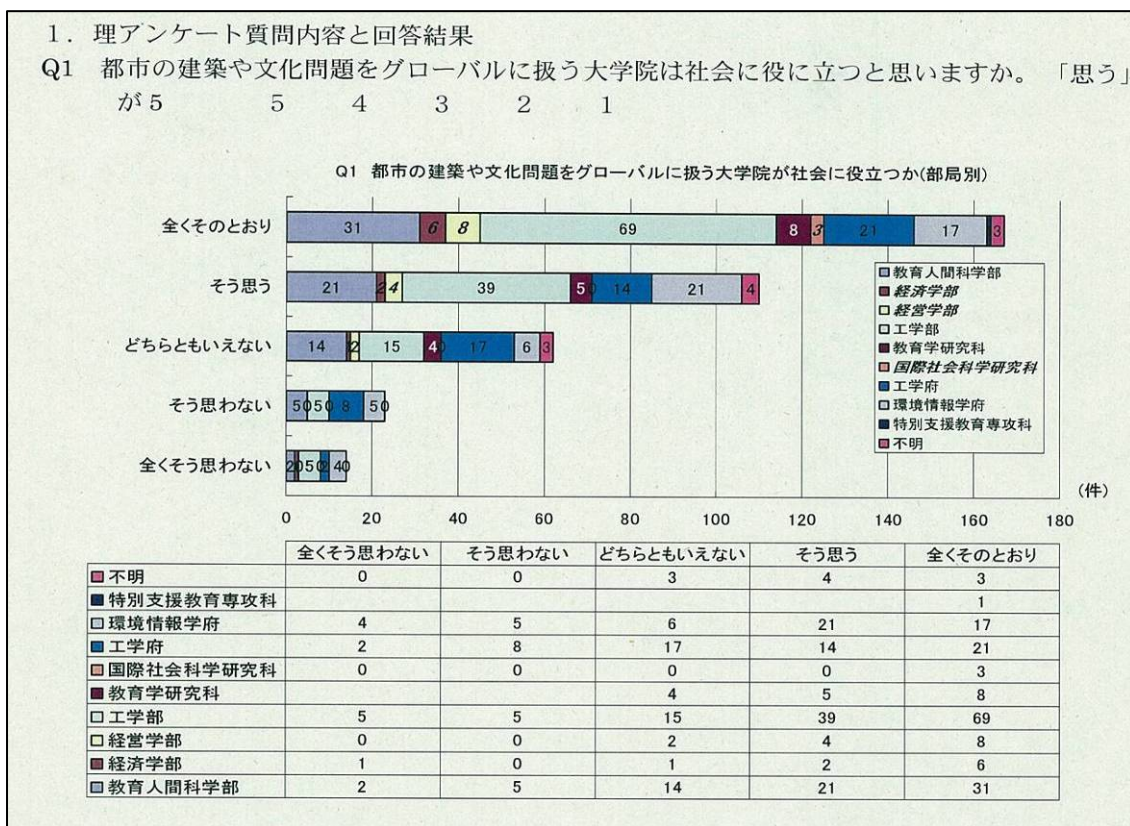
(出典：平成 21 年度 第4回 ホームカミングデー 卒業生・修了生アンケート集計結果 H21.11.8 アンケート実施)

資料 12-3 理工学部に関するアンケート調査結果(卒業生就職先に対する企業 200 社)



(出典：理工学部に関するアンケート調査結果 (卒生就職先に対する企業 200 社) H21年 12 月～H22 年 1 月アンケート実施)

資料 12-4 都市イノベーション学府（卒業生全員アンケート）



(出典：都市イノベーション学府に関するアンケート調査結果 H22.3.25 卒業式、修了式に実施)

資料 13-1 神奈川県内高校出身入学者の推移

入学定員 230人	平成 16 年度			平成 20 年度			平成 21 年度		
	入学者数	51人			93人			87人	
入学定員に対する比率	22.2%			40.4%			37.8%		

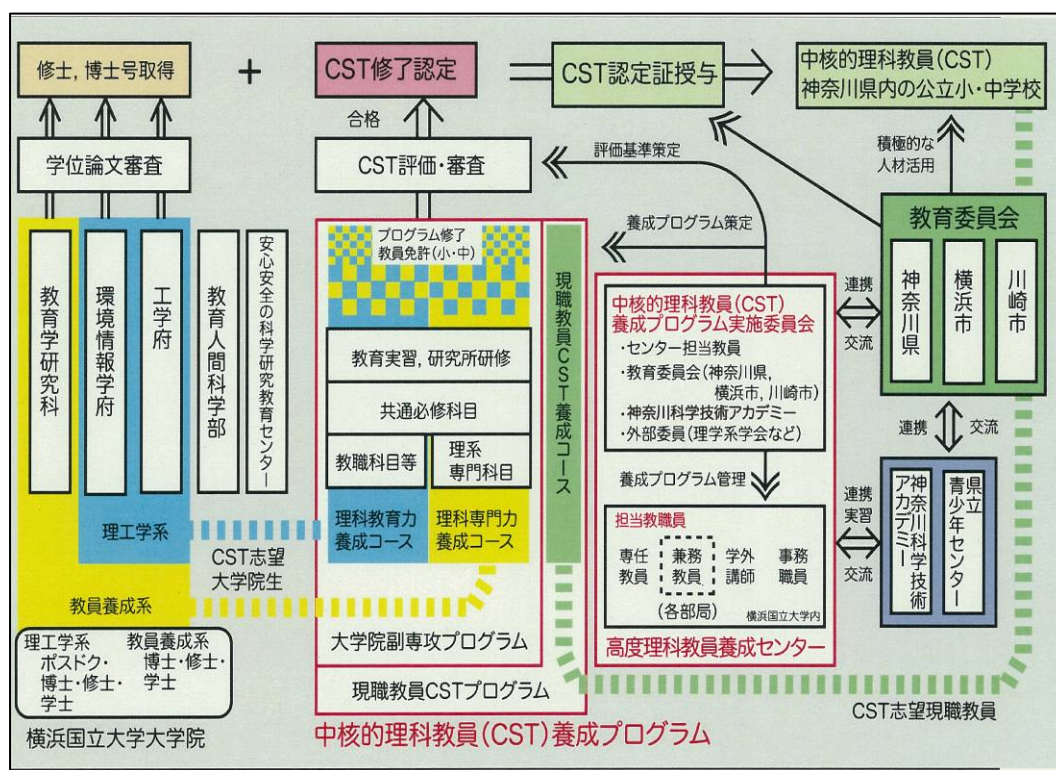
(出典：事務局データ)

資料 13-2 教育人間科学部学校教育課程教員採用状況

	卒業者数 (A)	大学院進学者数 (B)	大学院進学者を 除く卒業者数 (C)=(A-B)	正規採用 (D)	臨時的任用 (E)	教員就職者数合 計 (F)=(D+E)	大学院進学者を 除く教員就職率 (F/B)
平成19年3月	235	35	200	97	5	102	51.00%
平成20年3月	251	41	210	89	21	110	52.38%
平成21年3月	231	40	191	96	18	114	59.69%

(出典：事務局データ)

資料 13-3 コア・サイエンス・ティーチャー養成拠点整備事業



(出典：H21 理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築事業 企画提案書 P5)

資料 13-4 横濱 21 世紀プレミアム入試概要

教育人間科学部国際共生社会課程の早期卒業制度
並びに
横濱 21 世紀プレミアム入試入学者への教育生活支援制度について

教育人間科学部国際共生社会課程では、平成 20 年度（2008 年度）入学生から、入学後の学業成績が優秀な者に対し、3.5 年で卒業することが可能な「早期卒業制度」を設けました。

「横濱 21 世紀プレミアム入試」で入学した学生の場合は、海外での実践経験を活かして、「国際交流の実践と発展」「異文化理解の実践と発展」等の科目の受講を通じ、2 年進級時の早期卒業制度にエントリーすることで、成績優秀を条件に、3.5 年での早期卒業プログラムに参加することができます。学期毎に成績優秀と認められた学生は、入学から 2.5 年で 4 月入学者に追いつき、4 年生と同じ卒業研究指導に進みます。卒業研究で合格すれば、在学期間 3.5 年で、同一入学年度の 4 月入学者と同じ 3 月に卒業することができます。

また、4 月入学者と同様、担任教員によるチュートリアルを受けられます。さらに教育生活支援制度により、新設科目等におけるティーチングアシスタント、チューターの指導を受けることができ、語学履修に対する配慮もあります。加えて、生活面の支援、奨学金の紹介も受けられます。

(出典：2009 年度 横濱 21 世紀プレミアム入試募集要項 P10)

資料 13-5 横濱 21 世紀プレミアム入試実績

	志願者	合格者	入学者	早期卒業制度の適用者
平成 20 年度	30 人	5 人	4 人	2 人
平成 21 年度	21 人	4 人	2 人	—

(出典：事務局データ)

資料 14-1 PBL ものづくり教育の事例

PBL ものづくり教育の特徴

また、教育の方法論のイメージを書き加え、もう1点、従来型教育とは異なる特徴がある。以下に示す。す。例えば、企業へは活発に製作する部品を設計製作する。学生がそれに似て、自分の未来と密着した課題を設計する。また、企業へは活発に製作する部品を設計製作する。学生がそれに似て、自分の未来と密着した課題を設計する。

産学連携による実践型人材育成事業

学生の熱意を引き出す PBL ものづくり教育による社会人力や技術力の向上

進む大学教育改革
文部科学省
高等教育局 大学振興課 大学改革推進室
http://www.met.go.jp/ese/kyouiku/sakaku/

横浜国立大学

PBL ものづくり教育の特徴

また、教育の方法論のイメージを書き加え、もう1点、従来型教育とは異なる特徴がある。以下に示す。す。例えば、企業へは活発に製作する部品を設計製作する。学生がそれに似て、自分の未来と密着した課題を設計する。

日本学生の熱意の違い

昔者は卒業、卒後で研究として備えていたが、現代の学生は卒業後のキャリアアップのため、例えれば卒業後のスキルアップが卒業後のキャリアアップに必要だと認識している。卒業後のキャリアアップに必要だと認識している。卒業後のキャリアアップに必要だと認識している。

産学連携による実践型人材育成事業

学生の熱意を引き出す PBL ものづくり教育による社会人力や技術力の向上

進む大学教育改革
文部科学省
高等教育局 大学振興課 大学改革推進室
http://www.met.go.jp/ese/kyouiku/sakaku/

横浜国立大学

要求と昨今の学生気質

社会が求める人材は、従来の知識・技能に加え、問題解決力、コミュニケーション能力、リーダーシップ能力、創造力、実行力、協調力などがある。これらは、従来の教育だけでは育ちにくい。PBL ものづくり教育は、これらの能力を育てるのに有効である。

PBL ものづくり教育の特徴

また、教育の方法論のイメージを書き加え、もう1点、従来型教育とは異なる特徴がある。以下に示す。す。例えば、企業へは活発に製作する部品を設計製作する。学生がそれに似て、自分の未来と密着した課題を設計する。

要求と昨今の学生気質

社会が求める人材は、従来の知識・技能に加え、問題解決力、コミュニケーション能力、リーダーシップ能力、創造力、実行力、協調力などがある。これらは、従来の教育だけでは育ちにくい。PBL ものづくり教育は、これらの能力を育てるのに有効である。



写真1 小型フォーミュラカー

要求と昨今の学生気質

社会が求める人材は、従来の知識・技能に加え、問題解決力、コミュニケーション能力、リーダーシップ能力、創造力、実行力、協調力などがある。これらは、従来の教育だけでは育ちにくい。PBL ものづくり教育は、これらの能力を育てるのに有効である。



写真2 人力飛行機

要求と昨今の学生気質

社会が求める人材は、従来の知識・技能に加え、問題解決力、コミュニケーション能力、リーダーシップ能力、創造力、実行力、協調力などがある。これらは、従来の教育だけでは育ちにくい。PBL ものづくり教育は、これらの能力を育てるのに有効である。

要求と昨今の学生気質

社会が求める人材は、従来の知識・技能に加え、問題解決力、コミュニケーション能力、リーダーシップ能力、創造力、実行力、協調力などがある。これらは、従来の教育だけでは育ちにくい。PBL ものづくり教育は、これらの能力を育てるのに有効である。

要求と昨今の学生気質

社会が求める人材は、従来の知識・技能に加え、問題解決力、コミュニケーション能力、リーダーシップ能力、創造力、実行力、協調力などがある。これらは、従来の教育だけでは育ちにくい。PBL ものづくり教育は、これらの能力を育てるのに有効である。

横浜国立大学
工学部 工学設計学科
045-338-4094
http://yefo.jp/index.html

要求と昨今の学生気質

社会が求める人材は、従来の知識・技能に加え、問題解決力、コミュニケーション能力、リーダーシップ能力、創造力、実行力、協調力などがある。これらは、従来の教育だけでは育ちにくい。PBL ものづくり教育は、これらの能力を育てるのに有効である。

(出典：文部科学時報 2009.11 P52-53)

[全日本学生フォーミュラ大会で獲得した賞]

平成 20 年度

- ・ 総合優秀賞 4 位
- ・ プレゼンテーション賞 3 位
- ・ CAF 特別賞 2 位
- ・ グッドフレームデザイン賞 2 位
- ・ ベスト Web サイト賞 1 位

[全日本学生フォーミュラ大会で獲得した賞]

平成 21 年度

- ・ 総合優秀賞 3 位
- ・ 静的優秀賞 3 位
- ・ プレゼンテーション賞 3 位
- ・ コスト賞 2 位
- ・ 加速性能賞 2 位
- ・ 耐久走行賞 1 位
- ・ グッドフレームデザイン賞 2 位
- ・ 完走奨励賞
- ・ ベスト Web サイト賞 1 位

(出典：横浜国立大学フォーミュラプロジェクト HP)

資料 14-2 H21 フォーミュラカー設計製作授業科目の内容 (シラバス)

フォーミュラカー設計製作 (Formula Car Design and Production)

(単位数) 2 単位
 (開講時期) 後期
 (担当教員) 佐藤 恭一、他
 (連絡先) 佐藤教員室 生産工学科棟 509 室

(1) 授業のねらい・目的

厳密なレギュレーション (規定) のもと世界各国で開催されている学生フォーミュラカー用車両の設計製作を題材に取り上げ、これからのものづくり技術の基礎をどのように身につけていくかを自己で考えるための糸口を提供するとともに、モータースポーツの意義を理解し、学生フォーミュラカー製作のための基礎教育をする。

(2) 授業内容・方法

- 第 1 回 モータースポーツ 1 (学生フォーミュラカーレースとは)
- 第 2 回 モータースポーツ 2 (世界の競技大会 1)
- 第 3 回 モータースポーツ 3 (世界の競技大会 2)
- 第 4 回 モータースポーツカーの設計基礎 1 (エンジン、燃料タンク・配管系の基礎)
- 第 5 回 モータースポーツカーの設計基礎 2 (駆動系の基礎)
- 第 6 回 モータースポーツカーの設計基礎 3 (車体と構造の材料と強度及び加工法の基礎)
- 第 7 回 モータースポーツカーの設計基礎 4 (足回りの構造と特徴、タイヤ、ホイール、サスペンション、ショックアブソーバ、リンク機構)
- 第 8 回 モータースポーツカーの設計基礎 5 (ドライ・ウェットでの車両運動性能)
- 第 9 回 J S A E 学生フォーミュラカーの設計製作 1 (レギュレーションとコース、勝つためのコンセプト)
- 第 10 回 J S A E 学生フォーミュラカーの設計製作 2 (製作加工と信頼性、溶接、切削加工、研作加工、要素部品の装備性と信頼性)
- 第 11 回 J S A E 学生フォーミュラカーの設計製作 3 (操舵、制動、駆動、タイヤ、エンジン、シート、冷却、潤滑)
- 第 12 回 モータースポーツのドライバーとメンテナンス 1 (運転技量)
- 第 13 回 モータースポーツのドライバーとメンテナンス 2 (テストラン、遠隔モニタ、ピットとの通信、異常・異音の事前検知)
- 第 14 回 まとめ

(3) 教科書・参考書

自動車開発・製作マニュアル (学生フォーミュラカーを題材として) 自動車技術会

(4) 履修目標

1. モータースポーツカーの設計基礎を理解する。
2. J S A E 学生フォーミュラのレギュレーションを理解し、製作に必要な工学基礎を理解する。
3. モータースポーツに関わるマネジメントの基礎を理解する。
4. 以上により、ものづくり技術を身につけるためには何をすればよいか自己で考える力を養う。

(5) 履修条件および関連科目等

(6) 成績の評価

履修目標に関わる演習またはレポートをほぼ毎回課し、成績はそれらのレポートの評価を総合して評価する。

(7) 特記事項

(出典：工学部HP) *平成 22 年度は、(2) 授業内容・方法を 15 回実施。

資料 14-3 H21 大成建設株式会社特別講義

大成建設の協力を得て特別講義を実施、単位化!!
さらなる「教育力向上」への取り組みを強化
 横浜国大 60 周年,大成建設技術開発部門 50 周年の記念事業の一環としてスタート

- 横浜国立大学工学部建設学科では大成建設株式会社の協力を得て単位取得となる特別講義を実施することになりました。
- 大成建設株式会社の技術開発部門（現：技術センター / 横浜市戸塚区）は昨年 50 周年を迎え、記念行事の一環・社会貢献として大学での特別講義を開催。また横浜国立大学は本年で新制大学として 60 周年（大学の起源となる横浜師範学校の創立から 135 周年）となることから、記念の取り組みとして実施することになりました。
- 特別講義は 4 月 10 日（金）から開始。6 月 5 日（金）までの全 12 講義となります。主な聴講対象者は工学部建築学科建築学「シビルエンジニアリングコース」の 3 年生としており、企業活動の最前線で活躍している技術者・研究者からの講義が大学憲章としている“実践性”に沿うものであり、さらなる教育力の向上を図っていく狙いがあります。

■特別講義の概要

- ※名称：『建築技術の最新動向と社会貢献』（Special Lecture-The Latest Move of Construction And Contribution to society）
- ※期間：平成 21 年 4 月 10 日（金）～6 月 5 日（金）
- ※目的：学生に建設業の幅広さ、奥深さ、楽しさを伝え建設の魅力や土木分野での国家的プロジェクトや建築分野の代表的省エネルギービルなどの事例を紹介。それらがどのような最先端技術で支えられ、実現されているのかの理解を促す。また、建設業の社会貢献（社会に対して果たすべき役割）や建設に携わる技術者倫理も伝える。

■特別講義の内容

- ※3つのテーマに沿って実施
 - (1) 土木、建築、環境にかかわる総論
「まちをつくる。地下へ、海へ」「安全・安心な街づくり」「生物多様性保全と建設事業での環境保全への取り組み」など
 - (2) 大型プロジェクトの紹介
「世紀のビッグプロジェクト ポスボラス海峡横断鉄道トンネル工事」「スーパーエコロジカルビルディング 大成札幌ビル」「国家備蓄基地プロジェクト 波方基地プロパン貯槽工事」など
 - (3) 最先端技術の紹介
「新材料・新工法の開発と展開」「最新防災技術（各種免震・制振技術）」「最先端省エネルギー技術」「二酸化炭素地下貯留技術」「建設への ICT 利用の現状と将来」など
- ※講師は大成建設株式会社社員が担当

トピックス

大成建設株式会社は本学以外でも日本の 9 大学で特別講義を実施しますが、12 テーマ以上の講義を実施し、単位（2 単位）取得とすることとしているのは本学だけとなっています。次年度以降も同様の形態を継続する予定です。

（出典：本学 HP）

資料 15-1 大学院成績評価基準の標準化

平成 1.6 年度以降の入学者

成績表記	Grade Point	点数	合格・不合格
秀 *	4.5	100~90	合格
優 *	4	89~80	
良	3	79~70	
可	2	69~60	
不可	0	59~ 0	不合格

$$GPA = \frac{\Sigma (GP \times \text{単位数})}{\text{履修登録単位数}}$$

* 成績評価の基準
 「秀 (成績 90 点以上)」は、履修目標を十分達成しており、さらに履修目標を上回る成績をおさめていること
 「優 (成績 89~80 点)」は、履修目標を十分達成しており、「秀」につぐ優秀な成績をおさめていること

(出典：平成 21 年度工学府学生便覧 14P)

資料 15-2 大学院 GPA 制度

(単位の認定ならびに学業成績)

1. 学業成績は試験の成績、レポート、出席状況などを考慮して決定されます。
2. 追試験及び再試験は原則として行いません。
3. 学生に対する成績公示の方法は掲示板等で追って通知します。
4. 平成 20 年度入学者から GPA (Grade Point Average) を算出し、平成 21 年度入学者から GPA2.0 以上が修了要件となります。 GPA はそれぞれの成績評価に Grade Point (GP) を与え、学生個々の履修科目の GP にその科目の単位数をかけ、その総和を履修登録科目の総単位数で除することによって算出します。また、関連項目として「履修登録キャンセル」(P22-4) も熟読してください。
5. 成績が「不可」の科目は再履修を行うことができ、再履修を行った場合、成績は再履修後のものが採用されます。なお、再履修科目の単位数は GPA の分母には加算されません。

(出典：平成 21 年度工学府学生便覧 14P)

資料 16-1 学位論文評価基準の設定例

VII. 修士論文・最終試験評価基準

下記にその概要を掲げる。
なお、論文題目提出、中間報告会、論文提出および最終試験受験の手続等については、適時掲示で連絡するので、注意すること。

1. 最終試験までの標準的な過程

1 年次前学期	指導教員決定（4月） 研究計画作成・指導
後学期	研究計画に基づく論文作成指導
2 年次前学期	研究計画に基づく論文作成指導 論文作成計画の指導・進捗状況確認 論文題目提出（7月）（6月中旬に掲示連絡）
後学期	中間報告会（10月）（日程詳細10月上旬に掲示連絡） 論文題目変更届（変更がある場合）（12月）（11月中旬に掲示連絡） 論文提出（1月）（11月中旬に掲示連絡） 最終試験（2月）（日程詳細1月中旬に掲示連絡）

2. 評価の指針および評価基準

(1) 評価の指針

- ① 論文の対象分野に関する基本的理解と資料の妥当性
- ② 論文中に示された分析または解釈の論理性と妥当性
- ③ 論文の構成、表現技術

(2) 評価基準

S（90点以上）	秀
A（80点以上）	優
B（70点以上）	良
C（60点以上）	可
D（59点以下）	不可

※ S、A、B、Cを合格とする。

(出典：H21 年度 国際社会科学部国際関係法専攻履修案内 P81)

【学位論文評価基準】

○機能発現工学専攻 先端物質化学コース

博士課程前期

1. 適切な論文テーマが設定され、独創的な研究であること
2. 得られた成果の学術的、実用的貢献度が高いこと
3. 得られた成果に信頼性があること
4. 論文の主旨が論理的に展開され、構成および表現技法が適切であること

博士課程後期

博士課程前期の審査基準に加えて、

1. 当該分野の発展に寄与する本質的で新しく高度な研究成果を含むこと
2. 論文内容は外部の学術論文誌に掲載しうる水準にあること

○機能発現工学専攻 物質とエネルギーの創生工学コース

博士課程前期

(趣旨) 専攻コースの理念に従い、以下の基準を原則として、学位論文の審査が行われる。

1. 研究テーマの明確さと妥当性
2. 実験方法および考察などの妥当性
3. 当該研究領域における学術上の意義
4. 論文の型式、記述の適切性
5. 文献の適切さ
6. 首尾一貫した論理構成

博士課程後期

(趣旨) 専攻コースの理念に従い、指導教員の専門を尊重し、以下の基準を原則として、学位論文の審査が行われる。

1. 独創性 (Originality)
2. 妥当性 (Validity)
 - 2-1. 結論の真実さ (Plausibility)
 - 2-2. データとその解釈の信憑性 (Credibility)
 - 2-3. データ解釈の証拠 (Evidence)
3. 論文全体の流れおよび各章の意義付けの明確さ

※上記基準はシステム統合工学専攻化学システム工学コースにおいても当てはまる。

○システム統合工学専攻 機械システム工学コース

博士課程前期

1. 独創的な研究であり、論文テーマが適切であること
2. 得られた成果の学術的あるいは実用的貢献度が高いこと
3. 得られた成果に信頼性があること
4. 論文の主旨が論理的に展開され、構成および表現技法が適切であること

博士課程後期

博士課程前期の審査基準に加えて、

1. 当該分野の発展に寄与する本質的で新しく高度な研究成果を含むこと

(出典：H21 工学府学生便覧 P17)

資料 17-1 工学府 PED プログラム概要

PEDプログラムの特徴

- 国際的な基礎力と実践的応用力
- 幅広い専門性と問題解決能力
- 英語でのプレゼンテーション能力、インターンシップ、海外研修、英語で論文執筆能力を育成する国際的な教育環境
- 1年または半年ごとに異なるスタジオでの課題解決型教育
- 学業成績を評価した優秀な学生にのみ入学許可

卒業先

大学	人数
横浜国立大学	20
筑波大学	5
京大	12
東大	5
北陸工大	20
理大	2
筑大	10
京大	5
計	82
計	17

入試情報

大学	修士課程内定	修士課程推薦
横浜国立大学	20	5
筑波大学	12	5
京大	20	2
東大	10	5
計	82	17

我が国初の大学院教育がここにあります。

PEDとTEDはここが違います。

PEDプログラム
 高度な大学院教育を身につけるためのプログラム。修士課程で高度な研究能力を身につけ、博士課程に進学するための準備をします。

TEDプログラム
 修士課程で高度な研究能力を身につけ、博士課程に進学するための準備をします。

博士課程 後期PEDプログラム

PEDプログラムは社会人の皆様に大きく開かれています。高度な大学院教育をぜひ身近に感じてください。

カリキュラムの流れ

- モジュール科目 (スタジオ4単位以上 関連講義2単位以上)
- 1モジュール以上 (※長期インターンシップは別途するスタジオに代替可能)
- 博士論文作成
- 博士論文審査
- 学位取得

計9単位以上

専攻

- 環境理工学** 博士課程後期(博士課程)
 - グリーンケミストリー材料
 - グリーンエネルギー材料
 - 光・超分子有機材料、バイオ触媒、計算工学
 - 計算化学、イノベーション化学プロセス
 - エネルギー、先端触媒、エレクトロニクス先端工学
- システム理工学**
 - 先端材料設計
 - 先端加工システム設計
 - 先端製造システム設計
 - 先端統合システム設計
 - 大規模システム設計
- 社会応用システム工学**
 - 地域プランナーと地域マネジメント
 - 高度製造システム
 - 都市環境システム
 - 製造技術システム
- 先端情報工学**
 - システム設計、システムデバイス
 - エネルギー・制御、電子物性
 - 炭素・計算物理、光・固体有機材料
 - エレクトロニクス先端工学

(出典：PEDパンフレット 2009.4)

資料 17-2 工学府 PED プログラム修了者数

年度	前期／後期別	修了者数	内 社会人修了者	内 短縮修了者
平成 20 年度	博士課程前期	70 人	0 人	0 人
平成 21 年度		53 人	0 人	0 人
平成 20 年度	博士課程後期	6 人	6 人	6 人
平成 21 年度		12 人	12 人	8 人

(出典：事務局データ)

資料 17-3 研究企画能力帝人スタジオ

さらなる教育研究力の向上、大学力の強化を図ります

「研究企画能力育成帝人スタジオ」開設

～横浜国立大学 PED 教育プログラムを実践的に～

国立大学法人 横浜国立大学（学長：鈴木 邦雄）と帝人株式会社（本社：大阪市中央区、社長：大八木 成男）は、2009 年 4 月より横浜国立大学大学院工学府の PED（バイ型人材で実務家型の研究者・技術者育成）教育プログラムに、博士課程後期の学生を対象とした「研究企画能力育成帝人スタジオ」を開設します。

■ 「研究企画能力育成帝人スタジオ」開設の目的と狙い

※技術者・研究者として研究活動を自立的に遂行するためには、学問分野の専門領域だけでなく、幅広い視野や実社会のニーズに対応した発想法を身に付ける必要があります。さらには研究アイデアの創出から、予算獲得、研究の進捗管理など、総合的な研究企画力が必要となります。

※大学における研究者育成においても、専門性の育成と共に、新しい発想法と研究企画力を養成することが必要となっています。

■ 「研究企画能力育成帝人スタジオ」開設の概要

※開設する「研究企画能力育成帝人スタジオ」は、帝人グループがこれまで培ってきた研究企画力やノウハウを活用し、博士課程後期の学生を対象として隔週 3 時間のペースで展開していく教育プログラムです。

※趣旨や目的に沿った講義の他、異なる専門分野の学生たちでグループワークを重ね、1 人ではカバーしきれない領域や未開拓の領域での新規研究テーマのアイデア創出を図り、そのテーマのコンセプトを現代の技術水準と照らし合わせて、チームにより真に開発すべき研究テーマへの具現化を推進します。学生たちのチームは、知的財産に関する対応や技術マーケティングなどについても併せて学習し、最終的には研究予算獲得のためのプレゼンテーションまでを行います。

※初年度となる 2009 年度は、横浜国立大学大学院工学府 PED 教育プログラムマネジメント部と帝人(株)新事業開発グループ 研究企画推進部により教育プログラムを作成し、4 月 15 日に開講します。両者は、この連携教育プログラムを通じて教育力の向上を図るとともに、新たな融合領域でのイノベーション創生を目指します。

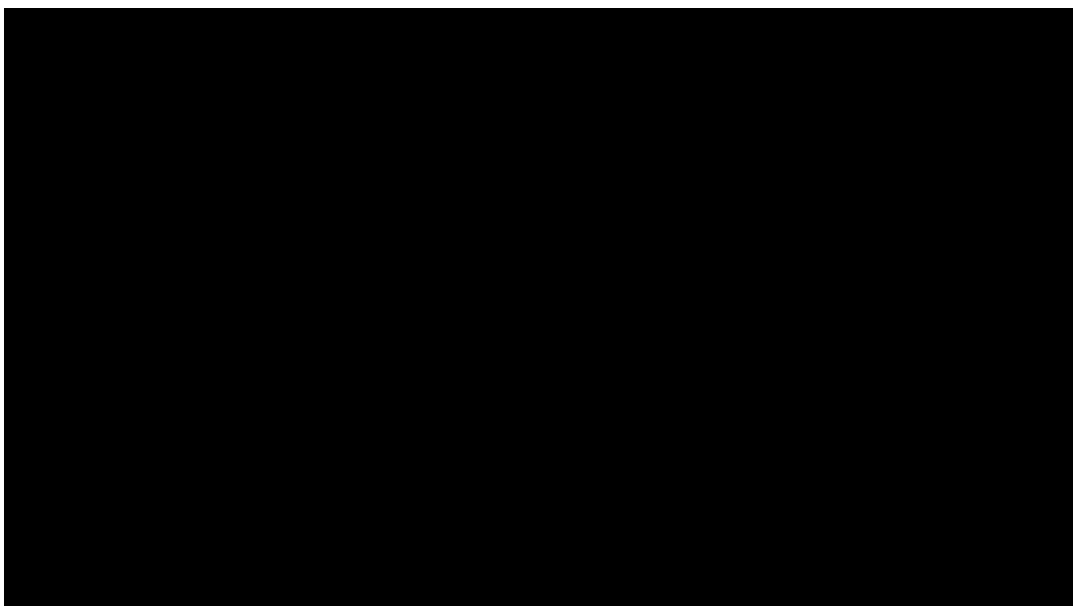
(出典：本学 HP)

資料 17-4 H21 海外招聘教員による英語科目シラバス

<p>* GC10104</p> <p>International Special Lecture on Civil Engineering Credits 2</p> <p>Semester Fall semester (2009.12.1-12.23) Instructor Dr. NISTOR, Ioan</p> <p>Contact Environment and Information Building No. 1, 6F, Room 613, Email: inistor@3809@uottawa.ca</p> <p>1. Objectives</p> <p>The objectives of this graduate course are to familiarize international and Japanese graduate students with the experience and some of the state-of-the-art achievements in engineering and design and research of the Canadian civil engineering community. As Chair of the Hydrotechnical Division of CSCE (Canadian Society for Civil Engineering), the lecturer will present a variety of topics dealing with the consulting, and construction engineering in Canada. The lectures will also cover aspects related to the Canadian and North American system in comparison to the Japanese system. Based on his experience as an academic with the Faculty of Engineering of University of Ottawa, the lecturer will present several lectures focused on the Canadian academic system. Finally, students will be exposed to new concepts in the Canadian experience in national and international disaster prevention, mitigation and risk assessment, touching diverse fields such as environmental, hydraulic, coastal, geotechnical and structural engineering.</p> <p>2. Topics (Please write topics for each class, total 15 classes)</p> <p>No. 1 Introduction/Who's EIT?</p> <p>No. 2 Engineering vs Science – A controversial debate?</p> <p>No. 3 Overview of the Canadian civil engineering community and CSCE / The Canadian Professional Engineering Accreditation System</p> <p>No. 4 The Canadian consulting engineering and contractors system</p> <p>No. 5 Major Canadian Civil Engineering Projects</p> <p>No. 6 Canadian Academic System / A comparative analysis between the Romania (EU), Japan and Canada</p> <p>No. 7 Research and Graduate Studies in Civil Engineering at the University of Ottawa</p> <p>Specialty topics in Civil Engineering – Disaster Prevention and Mitigation in Civil Engineering</p> <p>No. 8 Coastal disasters – Tsunamis and Storm Surges – Part I</p> <p>No. 9 Coastal disasters – Tsunamis and Storm surges – Part II</p> <p>No. 10 Impact of extreme hydrodynamic forces in structures – an interdisciplinary approach</p> <p>No. 11 Geotechnical hazards / Dam failure – experimental and numerical modeling</p> <p>No. 12 Impact of explosive blast on structures/Shock tube – A unique lab at Univ. of Ottawa</p> <p>No. 13 In-situ contaminated sediment remediation – A Canadian primer</p> <p>No. 14 How to deliver effective academic presentations and how to write a technical paper/graduate thesis</p> <p>No. 15 Interactive lecture – Student presentations</p> <p>3. Textbooks / course materials</p> <p>No specific course materials are required. Based on availability of resources at Yokohama National University, lecture notes will be provided to the students during lectures.</p> <p>4. Goals</p> <p>The goals of this course are as forward: (1) to introduce Japanese and international students to the North-American and particularly the Canadian civil engineering system; (2) to present and familiarize graduate</p>	<p>management from a Canadian, civil engineering perspective; (4) to teach students how to prepare and deliver effective and clear presentations in conferences in how to properly prepare a scientific paper/graduate thesis.</p> <p>5. Methods</p> <p>All lectures will be prepared in PowerPoint format and lectures will be delivered in multimedia classes. Students will be required to prepare a number of assignments during the course. The assignments will involve a broad array of civil engineering issues and will test also the creativity of the students. Also, one of the goals of the course will be to prepare students for delivering effective presentations in conferences and make them convey their topics in a comprehensive and efficient way.</p> <p>6. Prerequisites and related courses</p> <p>There are no well-defined course prerequisites for this course. However, as this is a graduate course in Civil Engineering, it is expected that attending students have already passed the fundamental civil engineering undergraduate courses. It is imperative that students have reasonable English language knowledge.</p> <p>7. Course requirement</p> <p>Attending students will have to prepare several assignments during the course. The assignments will be either in the form of exercises on a specific topic or reviews of journal papers and/or other documents. As part of the final mark, students will have to prepare a final report and make also a final 10 minutes presentation on a topic related to the course and approved beforehand in agreement with the instructor.</p>
---	---

(出典：本学 HP)

資料 17-5 工学府 PED プログラム IAB 議事録



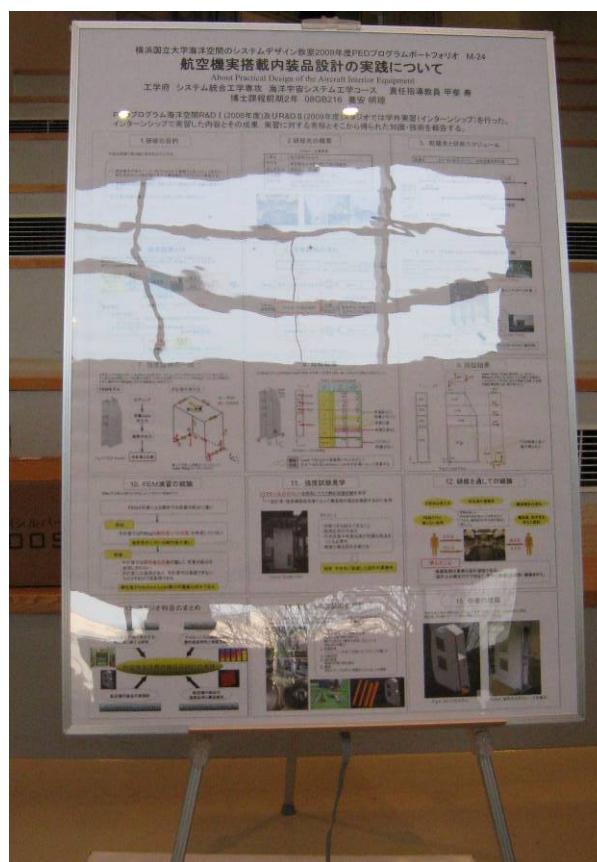
(出典：2008 第 2 回 工学府 PED プログラム IAB 議事録)

資料 17-6 社会人技術者を対象
とした工学研究院公開講座一覧

社会人技術者を対象とした工学研究院公開講座一覧				
公開講座名	平成 20 年度		平成 21 年度	
	受講者 数	社会人 数 (内数)	受講者 数	社会人 数 (内数)
色材の発色理論とその応用	13	13		
セラミックス材料の開発と利用のための基礎と実際	7	7	5	4
実践機器分析基礎講座	14	14	7	6
実務技術者のための機器分析入門	21	21	4	3
材料の劣化とその対策	95	95	52	52
疲労強度向上のための表面改質法の原理と応用	17	17	8	8
センサの原理と利用法	21	21	15	13
都市交通計画入門	150	119	166	128
腐食・防食の評価・計測技術	26	26	20	20
ステンレス鋼の腐食防食基礎とその対策技術	22	21	20	20
持続的可能な水道システムの確立			103	103
合計	386	354	400	357

(出典：事務局データ)

資料 17-7 ポートフォリオ例



(出典：工学府資料)

資料 18-1 主な競争的資金採択概要

主な競争的資金採択状況

【特色ある大学教育プログラム(特色CP)】

教育プログラムの名称	主たる部局	取組期間
スタジオ教育強化による高度専門養成	工学府	平成18年度～平成20年度
体験型経営学教育のための教員養成計画-経営体験型シミュレーション教育の全国展開	経営学部	平成19年度～平成21年度

【現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代CP)】

教育プログラムの名称	主たる部局	取組期間
横浜・協働方式による実践的キャリア教育	全学	平成19年度～平成21年度

【グローバルCOEプログラム】

プログラムの名称	主たる部局	取組期間
アジア視点の国際生魅力向上プログラム	環境情報研究院	平成19年度～平成23年度
情報通信による医工融合イノベーション創生	工学研究院	平成20年度～平成24年度

【特別教育研究費】

プログラムの名称	主たる部局	取組期間
起業教育と起業支援連携による起業家人材育成事業	ベンチャービジネス・ラボラトリー	平成18年度～平成20年度
イノベーションを担う課題解決スタジオ(工原)教育-産学連携による実業家型教育プログラム開発-	工学府	平成19年度～平成21年度
企業成長戦略研究の推進-国際産学コラボレーションによる研究	企業成長戦略研究センター	平成19年度～平成21年度
都市の災害リスクマネジメント-横浜・川崎をモデルとした実践的手法の開発-	安心・安全の科学教育センター	平成20年度～平成22年度
ユビキタスの実現に向けた未来情報通信医療社会基盤センターの事業推進-情報通信医療社会基盤センター医学部との連携-	未来情報通信医療社会基盤センター	平成18年度～平成22年度
統合的海洋管理教育実践プロジェクト-海洋基本法体制を支える文理融合型大学院海洋教育プログラムの開発-	統合的海洋教育・研究センター	平成21年度～平成22年度 ※平成20年度は特別教育研究費
グローバルな実業家型技術者-研究者養成教育プログラムの開発-欧米型ビジネスに裏付けされた基礎教育と課題	工学府	平成21年度～平成22年度 ※平成20年度は特別教育研究費
国際教育シナリオベース事業-グローバルな人材の交流育成拠点形成-	全学	平成21年度～平成25年度

【特別教育研究費(政策課題対応経費)】

プログラムの名称	主たる研究科等	取組期間
統合的海洋管理教育実践プロジェクト-海洋基本法体制を支える文理融合型大学院海洋教育プログラムの開発-	統合的海洋教育・研究センター	平成20年度～平成22年度 ※平成21年度より特別教育研究費へ
グローバルな実業家型技術者-研究者養成教育プログラムの開発-欧米型ビジネスに裏付けされた基礎教育と課題	工学府	平成20年度～平成22年度 ※平成21年度より特別教育研究費へ

【大学院教育改善支援プログラム(H19,H20) 組織的な大学院教育改善推進プログラム(H21)】

教育プログラムの名称	主たる研究科等	取組期間
経承-工学連携による金融プログラム	国際社会科学部	平成19年度～平成21年度
貿易と開発にかかわる専門人材養成プログラム	国際社会科学部	平成19年度～平成21年度
医療・福祉分野で活躍できる情報系人材養成	環境情報学部	平成19年度～平成21年度
ビジネス・ドクター育成プログラム	国際社会科学部(企業システム専攻(入試なし))	平成21年度～平成23年度

【専門職大学院等教育推進プログラム】

教育プログラムの名称	主たる部局	取組期間
展開-先端科目を中心とした教材開発	国際社会科学部(法曹実務専攻)	平成19年度～平成20年度

【大学教育の国際化加速プログラム(海外先進研究実践支援)】

大学の取り組み名称:「持続可能な人間都市の実現を目指した研究」

プログラムの名称	主たる部局	取組期間
「高齢者が支える持続可能な人間都市」	関心女子(国際社会科学部)	平成20年度
「都市集合体における関係性構築と心理的安寧」	村木由紀子(国際社会科学部)	平成20年度
「エコシステムを支えるトライボロジーの研究」	中野健(環境情報研究院)	平成20年度

【科学技術振興調整費】

プログラムの名称	主たる部局	取組期間
高度リソース/人材技術者育成エト	安心・安全の科学教育センター	平成16年度～平成20年度
重要課題解決型研究等の推進-組込みシステム向け情報セキュリティ技術	環境情報研究院	平成18年度～平成20年度
科学技術連携推進の効率的・効率的な推進-事業者の化学物質リスク自主管理の推進	環境情報研究院	平成19年度～平成21年度
若手研究者の自立的な研究環境整備促進-先端学際プロジェクトによる若手人材の育成	学際プロジェクト研究センター	平成19年度～平成23年度
「戦略的領域リーダー育成拠点形成」	環境情報研究院	平成21年度～平成25年度
理数系教員コア・サイエンス・ティーチャー養成拠点構築事業-地域の教育・研究機関との連携により理科教育の向上を目指す知能CSTプラン	教育人間科学部 神奈川県教育委員会	平成21年度～平成24年度

【ものづくり技術者育成事業】

教育プログラムの名称	主たる部局	取組期間
実践的PBLをのびりの教育の拠点形成	工学部	平成19年度～平成21年度

【国際協働イニシアチブ】教育協力拠点形成事業】

プログラムの名称	主たる部局	取組期間
RCE国際連携によるESD人材育成プログラムのモデル構築	国際社会科学部	平成21年度

【新進若手人材育成協同プラン】

プログラムの名称	主たる部局	取組期間
横浜発研究開発イノベーションラボ	ベンチャービジネス・ラボラトリー	平成17年度～平成21年度

【教育研究高度化のための支援体制整備事業】研究拠点形成等補助金】

プログラムの名称	主たる部局	取組期間
グローバル・コマ・プロジェクトによる全学教育研究支援体制の整備	全学	平成21年度

【中小企業産学連携型若手人材育成事業(H19)、産学連携型若手人材育成支援事業(H20-)]経済産業省】

プログラムの名称	主たる部局	取組期間
地域産業に貢献する総合型実務型人材育成事業(中核人材育成)	産学連携推進本部	平成19年度～平成20年度
継承と創造により次世代技術者を養成するモデル事業	企業成長戦略研究センター	平成21年度

【(地)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC) 競争的資金】

プログラムの名称	主たる部局	取組期間
陸上タンク開放後周期の合理化に関する検討	安心・安全の科学教育センター	平成20年度

【大学教育充実のための戦略的支援プログラム】

横浜国立大学(主)、東京芸術大学、横浜国立大学、神奈川大学、関東学院大学、東海大学、京都精華大学

教育プログラムの名称	主たる部局	取組期間
横浜文化創造都市スクールを核とした都市デザイン/都市文化の担い手人材育成事業	代表校:教育人間科学部(室井 尚) 連携校:東京芸術大学、横浜国立大学、神奈川大学、関東学院大学、東海大学、京都精華大学	平成21年度～平成23年度

【大学教育-学生支援推進事業(テーマ)】大学教育推進プログラム】

教育プログラムの名称	主たる部局	取組期間
問題解決能力を育てる国際的実践経済学教育(課題)実践的プログラムと2方向型学習評価システム	経済学部	平成21年度～平成23年度

【若手研究者ベンチャー創出推進事業(JST)】

プログラムの名称	主たる部局	取組期間
ロボットの仮想キャリアが映像合成システムの開発	ベンチャービジネス・ラボラトリー (庄司 道彦 講師(中核的研究機関研究員))	平成21年度～

(出典:事務局データ)

資料 18-2 よこはま文化創造都市スクールの概要

大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム

『横浜文化創造都市スクールを核とした都市デザイン／都市文化の担い手育成事業』

この事業は、国公私立大学間の積極的な連携を推進し、各大学における教育研究資源を有効活用することにより、当該地域の知の拠点として、教育研究水準のさらなる高度化、教育活動の質保証、個性・特色の明確化に伴う機能別分化の促進と相互補完、大学運営基盤の強化とともに、地域と一体となった人材育成の推進を図ることを目的としています。

【採択取組】

取組期間	取組名称	取組代表者	取組大学
平成 21 年度 ～ 平成 23 年度	横浜文化創造都市スクール を核とした都市デザイン／都 市文化の担い手育成事業	教育人間科学部 室井 尚	代表校：横浜国立大学 連携校：東京芸術大学、横浜市立大 学、神奈川大学、関東学院大学、東 海大学、京都精華大学

共同事業に参加する7大学

横浜国立大学 | 採択を受けた「平成21年度大学教育のための戦略的大学連携支援プログラム」の代表校。第1回横浜トリエンナーレ(2001年)以来横浜市の文化事業との関係が深く「創造都市・横浜」形成に協力。「北仲スクール」では都市文化創成系の中核を担う。

横浜市立大学 | 「大学まちづくりコンソーシアム(横浜市大、東京大、横浜国大、神奈川大、関東学院大)」の幹事校。横浜市の「Campus Town Kanazawa」「黄金町再生プロジェクト」などで実績を上げている。「北仲スクール」では都市デザイン系の中核を担う。

東京藝術大学 | 大学院映像研究科を横浜市馬車道に置き、スタジオ施設を市民に開放するなど様々な地域貢献活動を実施。「北仲スクール」では都市文化創成系の科目を開講。

神奈川大学 | 「黄金町再生プロジェクト」において横浜市立大学などと連携。「北仲スクール」では都市デザイン系の科目を開講。

関東学院大学 | 「Campus Town Kanazawa」において横浜市立大学などと連携。「北仲スクール」では都市デザイン系の科目を開講。

東海大学 | 神奈川県内の様々なメディアと連携した学生の情報発信活動を展開。「北仲スクール」では都市デザイン系の科目を開講するとともに、広報を担当。

京都精華大学 | 京都市と共同で「京都国際マンガミュージアム」を開設。横浜市でも卒業制作展の開催実績がある。「北仲スクール」では都市文化創成系の科目を開講。



(出典：本学 HP、北仲スクールパンフレット 2009)

資料 18-3 よこはま文化創造都市スクールの新聞記事

この部分は著作権の関係
で掲載できません。

(出典：産経新聞 平成 21 年 11 月 12 日)

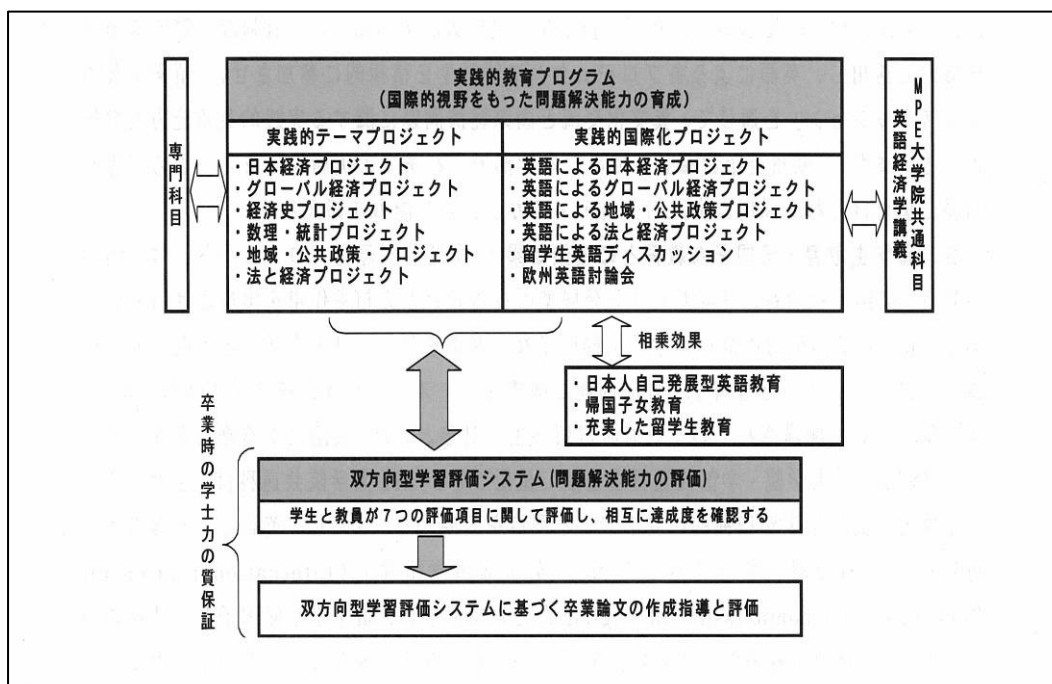
資料 18-4 よこはま文化創造都市スクールの履修登録者

	履修登録者合計	横浜国立大学	他大学
平成 22 年度(前学期)	219 名	124 名	95 名

(出典:事務局データ)

資料 18-5 問題解決能力を育てる国際的実践経済学教育

「実践的教育プログラム」と「双方向型学習評価システム」概要



双方向型学習評価データベースのサンプル例（「プロジェクト」の自己カルテを学生がダウンロードした例）

学籍番号	氏名	横国 太郎	GPA 3.6	TOEIC 720						
プロジェクト名	グローバル経済プロジェクト	履修年度	平成22年度後期	選択必修・増加 選択必修						
自己の目標(学生)	評価項目	中間評価		最終評価		学習成果(学生)	総評とアドバイス(教員)			
		学生	教員	学生	教員					
		①世界経済の歴史と現状をデータにもとづいて理解する。	テーマへの理解	A	B			A	A	①データをを用いて経済を考えるスキルが習得できたので、今後活用してほしい。 ②プレゼンテーションの能力が高まった。 ③世界経済を安定化させる政策について積極的に討論できた。解決策をなかなか見だせなかった。
		②グローバル化が各国経済に与える影響について考えたい。	資料・分析・整理	B	B			A	A	
		③世界経済を安定化させる政策について検討し、プレゼンテーションとディスカッションを行ってみたい。	論理構成力	B	B			A	B	
		プレゼンテーション	B	B	A			A		
		ディスカッション	A	B	S			A		
コミュニケーション	A	S	A	S						
マネージメント	B	A	B	A						
総合評価	A									
関連する専門科目	履修年度	成績	関連する専門科目	履修年度	成績					
世界経済論	平成22年度	A	中国経済							
国際経済学			数量国際ファイナンス							
国際金融	平成22年度	A	国際貿易政策							
途上国経済			現代外国為替論							
ロシア東欧経済										

(出典：H21「大学教育・学生支援推進事業」大学教育推進プログラム【テーマA】申請書 P7,9)

資料 18-6 経営学部 eラーニング教育

横浜国立大学 経営学部
Faculty of Business Administration, Yokohama National University

Home | English

経営学部TOP | 学部紹介 | e-Learning | 入試情報 | イベント情報 | 企業向情報 | カレンダー

e-learning

Menu
e-learning

- YNU授業支援システム
- 経営学eラーニング
- ビジネスゲーム
- 会計CAI
- ERP
- 現代GP

e-learning

- YNU授業支援システム
 - YNU授業支援システム
- 経営学eラーニング
 - 経営学eラーニングの開発と実践 ～ゲーミングメソッドを基盤として～
 - [PDF] 経営学eラーニングの開発と実践 ～ゲーミングメソッドを基盤として～
- ビジネスゲーム
 - 横浜国立大学ビジネスゲーム
 - ビジネスゲームとは
 - [PDF] 経営学教育のためのビジネスゲーム開発システム
 - 横浜国立大学ビジネスゲーム オンラインマニュアル
- 会計CAI
 - 簿記・原価計算・制度会計CAIシステム(学内のみ)
 - [PDF] 横浜国立大学における会計CAIの開発と運用

(出典：経営学部 HP)

資料 18-7 経済学部 英語演習科目との融合学習サイト

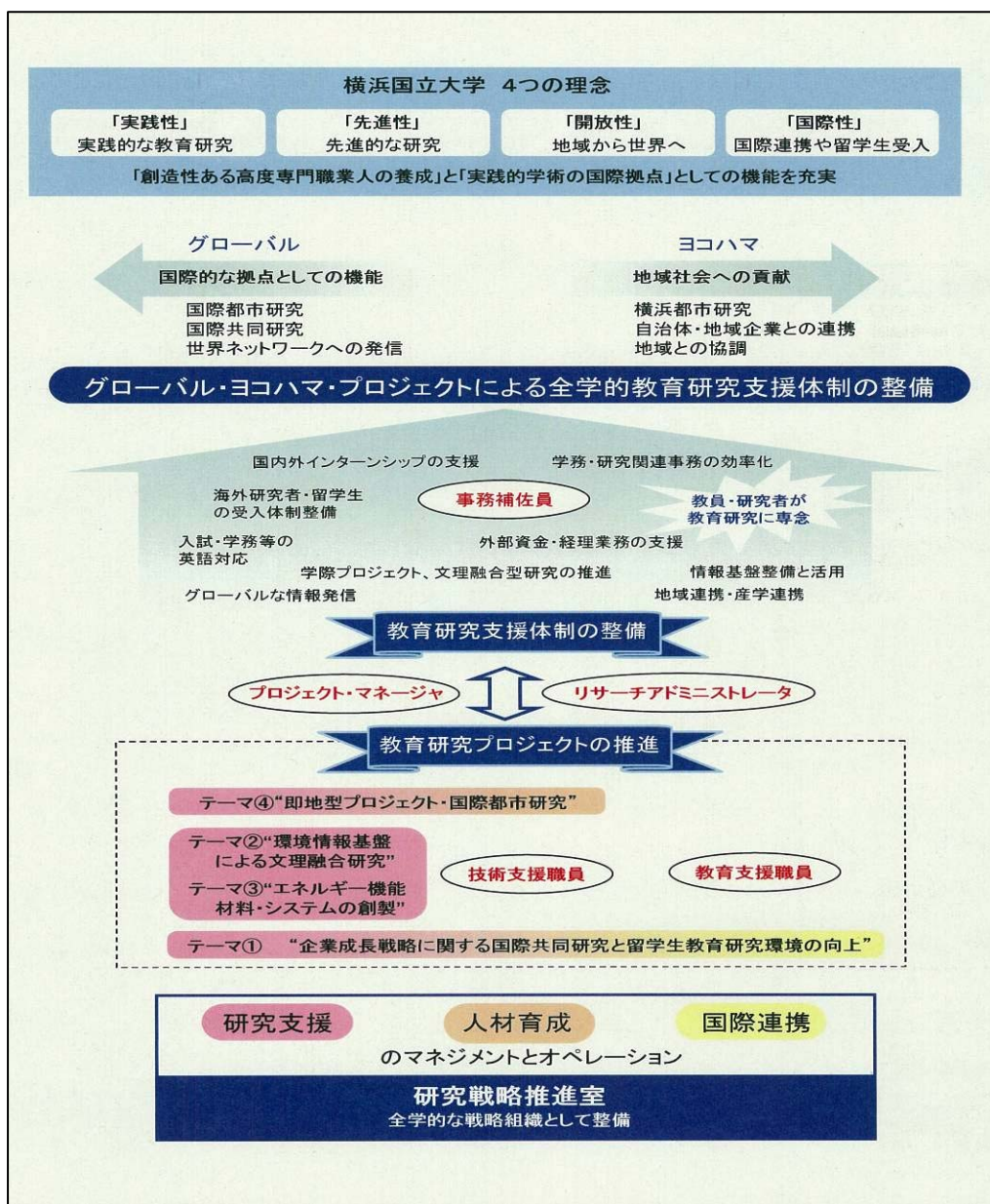
ynu5photos

Level: All

- Elena October 15 L1**
Elena, a Primary 1 student in Yokohama, talks about her five favourite things, including her unicycle and her party dresses. Watch Elena's podcast now.
- Susu October 2 L3**
Susu from China came in to share some experiences from her first few months in Japan. Watch Susu's podcast now.
- Phil October 31 L5**
Phil from Surrey in the UK talks about his life in Japan, poker and moving to Moscow. Watch Phil's podcast now.
- Momo January 28 L3**
Momo, a YNU Sociology student, talks about her recent visit to Michigan to spend Christmas with her American boyfriend. Watch Momo's podcast now.
- Heidi September 21 L5.flv**
In Gifu I talked to Heidi, from Minnesota, USA, about dressing up as maiko and well-known suicide hotspots, amongst other things. Watch Heidi's podcast here.
- Frances October 25 L5**
Frances from Vancouver reminisces about living in Japan for the last 21 years. Watch Frances' podcast now.
- Rich July 4 L4**
Rich from Vietnam talks about family, friends and living in Japan. You can get Rich's worksheet here.
あいうえあいうえあいうえあ
- Zhang Hui October 1 L3**
Zhang Hui, an exchange student from China, talks about bowling, dumplings and her study plans in Japan during her Level-3 podcast. Watch Zhang Hui's podcast now.
- Arisa November 16 L3**
Arisa from Gakushuin University came in to talk about various costumes she has worn. Watch Arisa's podcast now.

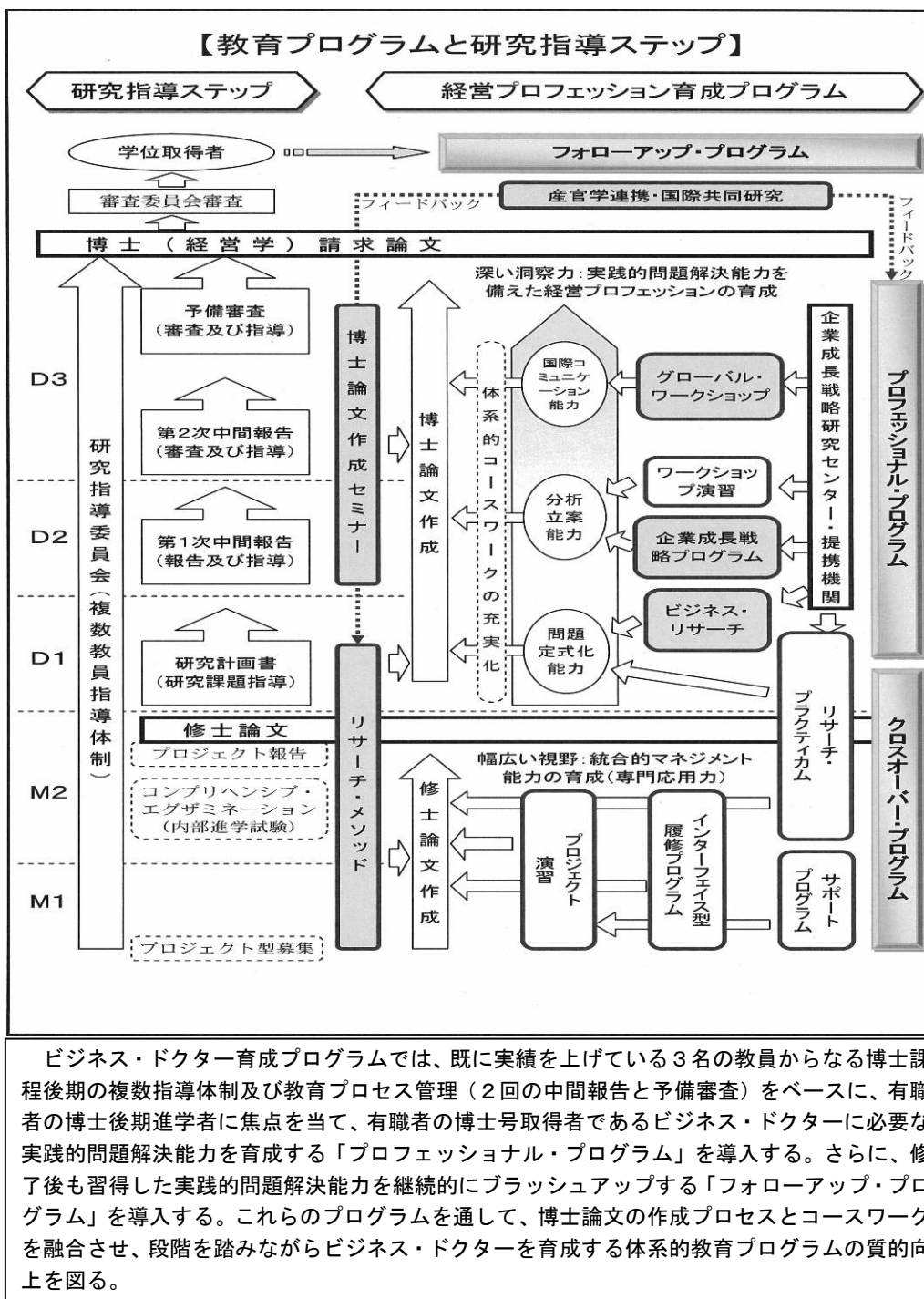
(出典：経済学部資料)

資料 18-8 グローバル・ヨコハマ・プロジェクトの概要

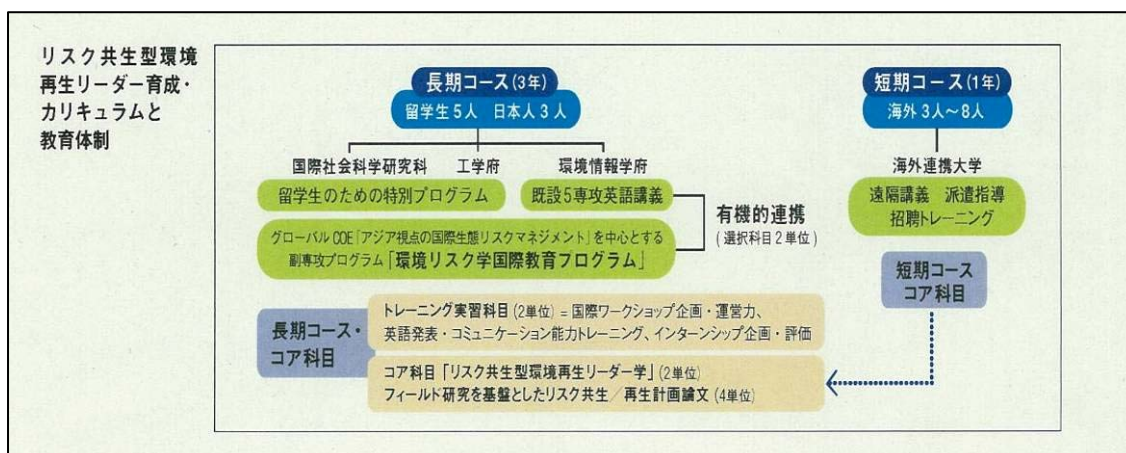


(出典：H21 教育研究高度化のための支援体制整備事業申請書 P2)

資料 18-9 ビジネス・ドクター育成プログラム概要



資料 18-10 リスク共生型環境再生リーダー育成事業による留学生短期コースの概要



(出典：広報 YNU 188 号 P3)

資料 18-11 RCE国際連携によるESD人材育成プログラムのモデル構築

文部科学省 **国際協カイニシアティブ** Office Contact Site Map Link
International Cooperation Initiative, MEXT

セミナー・講演会 知の活用促進事業 ESD 分野別ネットワーク "I in U" Plan Archives

知の活用促進事業

「国際協カイニシアティブ」平成21年度 教育協力拠点形成事業実施課題一覧
【持続可能な発展のための教育(ESD)の推進】

【課題名】 RCE国際連携によるESD人材育成プログラムのモデル構築
【実施機関名】 横浜国立大学

【概要】
ESD(持続可能な開発のための教育)の地域拠点(RCE: Regional Center of Expertise)として認定されているRCEベナン、RCEセブ、RCE横浜の拠点大学が共同でESD人材育成のためのサマープログラムを開発する。平成21年度は主としてマレーシア科学大学を実施拠点として、フィリピン大学、横浜国立大学の研究者がサマープログラム(モジュール、実施計画、教材)を開発する。

横浜国立大学では平成19年度以降、国連大学高等研究所・マレーシア科学大学との連携のもとに、国際協力を専攻する大学院生をベナンに派遣し、フィールドワークとセミナーを通じてESDを学ぶスタディツアーを実施してきた。今回申請する国際協カイニシアティブは、これまで横浜国立大学が蓄積してきた海外実地教育の経験をもとに、RCE国際連携の枠組みを活かして、日本・マレーシア・フィリピンにおけるESD人材育成のためのサマープログラムを開発するものである。具体的には、平成21年8月にベナン(マレーシア)においてRCE国際ワークショップを開催し、マレーシア科学大学、フィリピン大学、横浜国立大学の研究者がベナンをベースとするサマープログラムのモジュールや教材の開発を行う。また、8月後半にはESD人材育成に関する国際セミナーを横浜で開催し、横浜をベースとしたESDの学習モデルについて専門的な検討を行う。また、平成22年1月には横浜国立大学の研究チームをベナンに派遣して、開発したサマープログラムを試験的に実施し、プログラムの有効性について検証する。そして平成22年2月までに研究成果をとりまとめ、サマープログラムのモジュールや教材を盛り込んだ最終報告書を作成し公表する。

なお、開発するサマープログラムの内容としては、以下のようなものを構想している。まず年度当初に、環境科学や社会科学等異なる専門領域を専攻する大学生(学部生・大学院生)を公募してスタディチームを編成する。スタディチームは春季期間に講義と演習によるアカデミックトレーニングを受けたのち、夏季期間中にベナン(マレーシア)で実施するサマープログラムに参加し、ESDに関するインテンシブな教育を受ける。同様のモジュールはマレーシア科学大学やフィリピン大学でも実施する予定であり、将来的には各国の学生が参加する国際的なサマープログラムとして発展させることを目指している。

(出典：文部科学省HP)

資料 19-1 日本語プログラムの概要と履修状況

1. 横浜国立大学留学生センターの日本語プログラム

Yokohama National University Japanese Programs offered at the International Student Center

① 教養教育科目「日本語・日本専修」 Japanese and Approaches to Japanese Society and Culture as General Education Subjects.
Undergraduates can take these courses for credit. For more information, please see 'Student General Education Preserch'.

② 国際交流科目日本語 For Junior Year Overseas Program at Yokohama National University and for the Graduate School of Engineering
Short-term students from affiliated universities and postgraduate students in the Graduate School of Engineering can take these courses for credit.
More information is available at international exchange student office or school of engineering office.

③ 日本語研修コース Preliminary Japanese Language Training
A 6-month intensive Japanese language course directed at international students who are sponsored by the Japanese government and who will matriculate at graduate schools of Yokohama National University or other universities primarily in Kanagawa Prefecture or nearby. This course is also offered to in-service teachers who have come from such regions as Korea, Southeast Asia, and South and Central America to study for a year and a half in the Faculty of Education and Human Sciences.

④ 日韓共同理工系学部留学生プログラム
The Japan-Korea Joint Science and Engineering Student Exchange Program
Korean students of the 'Japan-Korea Joint Science and Engineering Student Exchange Program' are required to take the following classes: Japanese, English and natural sciences (mathematics, physics, chemistry and biology).

⑤ 全学講習日本語コース Inter-Faculty Supplementary Japanese Language Program
Short-term exchange students, graduate students, research students, and undergraduate students can take these classes. Please see page 4 onward for details.

3. 全学講習日本語コース

Inter-Faculty Supplementary Japanese Language Courses

	集中クラス Intensive Japanese	一般クラス General Japanese	内容別クラス Japanese for Special Purposes
上級後期 F Upper Advanced		F- 教養教育 p.11~12	「日本語」「日本事情」 (週1)
上級 E Advanced		General E (週4) p.11	E-文法 (週1) E-英文和訳 (週1) E-聴く・話す (週1) E-レポート・プレゼンテーション (週1) E-漢字 (週1)
中級後期 D Upper Intermediate		General D (週4) p.10	D-書く・話す (週1) D-読む・話す (週1) D-漢字 (週1)
中級前期 C Lower Intermediate	集中中級 Intensive Intermediate (週6) p.13	General C (週4) p.9	C-聴く・話す (週1) C-書く・話す (週1) C-漢字 (週1)
初級後期 B Upper Beginning		General B (週4) p.8	B- Kanji (週1) B- General Practice (週1)
初級 A Beginning	集中初級 Intensive Basic (6classes/week) p.13	General AB (週2) p.7 General A (4classes/week) p.7	A- Kanji (1 class/week) A-General Practice (1 class/week)

4. 時間割表

時限 Period	月 Mon	火 Tue	水 Wed	木 Thu	金 Fri
I 8:50-10:20	General B 104 General D 106	General A 106 General C 306	General E 301	General A 106 General B 104 General C 306	General AB 104 General D 106 General E 301
II 10:30-12:00	General B 104 General D 106	General A 106 General C 306	General E 301	General A 106 General B 104 General C 306	General AB 104 General D 106 General E 301
III 1:00-2:30		D 読む・話す 306 E 英文和訳 106	General Practice A 104	D 書く・話す 104 E 文法 106	A Kanji 104 C 書く・話す 106
IV 2:40-4:10		C 聴く・話す 106 D 漢字 301 E 聴く・話す 306	General Practice B 104	B 漢字 104 E 漢字 301	C 漢字 106
V 4:15-5:45			E レポート・プレゼンテーション 106		

(出典：留学生センター日本語プログラム 2009年10月1日～2010年2月18日)

平成 21 年度全学講習日本語コース履修状況

レベル	学期	科目数	履修者数
上級後期 F	前学期	4	90
	後学期	5	114
上級 E	前学期	6	27
	後学期	7	22
中級後期 D	前学期	5	45
	後学期	6	24
中級前期 C	前学期	6	38
	後学期	5	46
初級後期 B	前学期	5	27
	後学期	6	14
初級 A	前学期	4	12
	後学期	4	11
合計		63	470

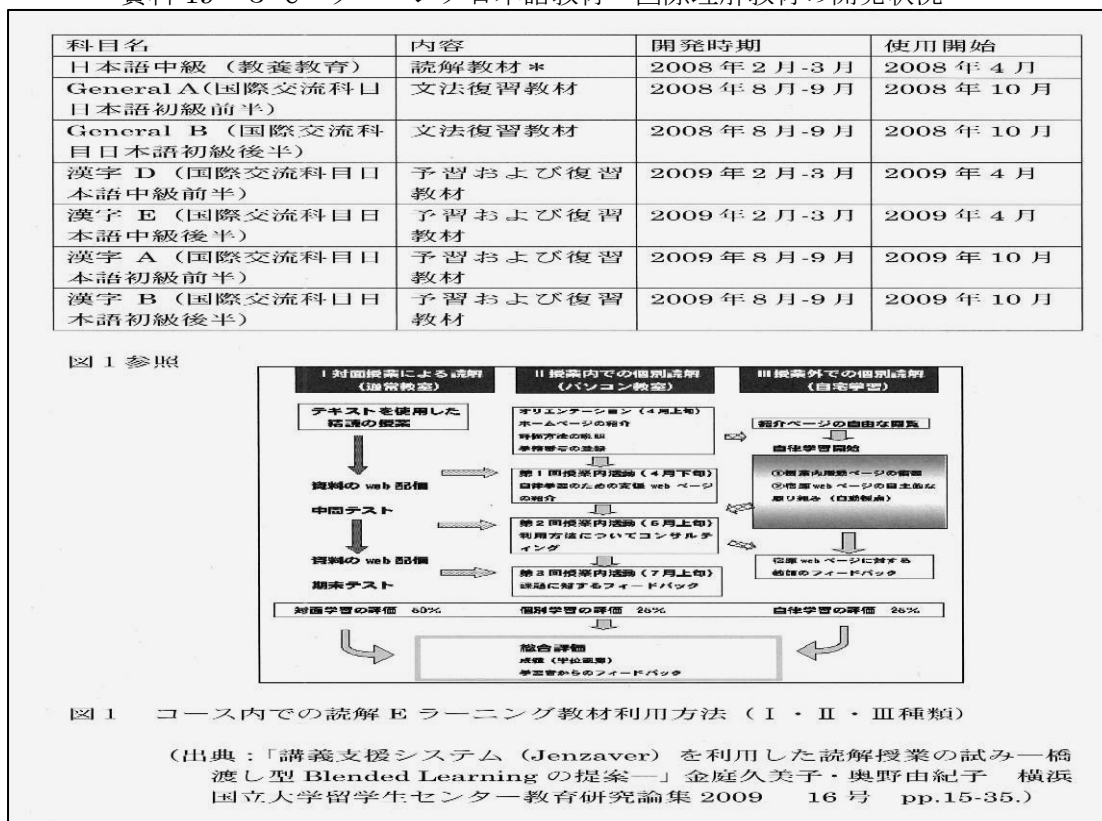
(出典：事務局データ)

資料 19-2 留学生センター課外活動の概要

事業名称	平成 20 年度		平成 21 年度	
	日本人	外国人	日本人	外国人
留学生ホームカミングデー	18	26		
中国（上海・大連）在住卒業留学生同窓会	30	35		
韓国在住卒業留学生同窓会			2	20
台湾在住卒業留学生同窓会			3	25
ホームステイ体験プログラム（年2～3回）	53	53	56	56
ウェルカムパーティ（2回）	64	131	150	202
俺たちの世界地図を描こう×4			40	80
新入学キャンパスツアー	5	12	5	21
おにぎりパーティ	10	38	20	50
七夕ウィーク	15	25		
BBQ	30	42	45	51
新入学キャンパスツアー ウィーク	10	10		
Astage Camp（交流合宿）	18	24	11	23
Sweet Potato Party	21	42		
書初めウィーク	12	15		
Farewell Party	61	50	50	70
その他（ホームステイ体験プログラム など）			61	78
参加者合計	347	503	443	676

（出典：事務局データ）

資料 19-3 e-ラーニング日本語教材・国際理解教材の開発状況



資料 19-4 国際交流ラウンジ事業の概要

経済学部国際交流ラウンジ International Student Lounge オープニングセレモニー

平成21年1月14日(水)、経済学部は国際交流ラウンジ (International Student Lounge) のオープニングセレモニーを開催しました。式典には飯田学長、長島国際担当理事、関東クリスチャン教会の牧師夫妻をお迎えし、学生、教職員の約100名の参加がありました。

国際交流委員長の大森教授の挨拶で式典は始まり、このラウンジは、経済学部が留学生支援と国際交流の活性化のためにオープンしたことが告げられました。飯田学長からスピーチを頂き、チューター会 (ETC) の代表やMPE, JOY プログラムの留学生が続いてスピーチを行いました。

軽食をつまみながら歓談している間には、短期留学をした学生の生活の様子を写すスライドショーや有江教授による剣玉の披露などもありました。剣玉には留学生も挑戦し、楽しい交流も始まりました。式典は大門学部長のスピーチで盛況のうちに終了しました。

経済学部事務棟 1F に開設されたラウンジにはソファやテレビなどが設置され、今後はコンピュータも貸し出すことができるようになっていきます。式典開催にあたり、すでにリューソック (国際交流サークル) やETCの協力もありましたが、経済学部では、さらに国際交流に関心のある学生の皆さんとともにこのラウンジを拠点として国際交流の輪を発展させていきたいと考えています。
(経済学部国際交流委員)

(出典：Campus News No.44 P16)

エコフリーマーケットを開催しました

6月12日(金) 経済学部国際交流委員会が、社会科学系総合研究棟に新しく設置された国際交流ラウンジでエコフリーマーケットを開催し、およそ100人の日本人学生及び留学生が訪れました。


今回のイベントは、国際交流プログラムの一貫として今後この新しいラウンジで行われるいくつかのイベントのうちの一つです。

リサイクル活動の推進を意図した今回のフリーマーケットでは、教授および事務員の寄付による数々のアイテムが並びました。ほとんどの物が新品で、未使用のiPad、バーバリーのコート、テレビ、ブランドの服など掘り出し物が多く見られました。

価格設定で1,000円以上にした物はなく、さらに日本語、英語、中国語、ロシア語で値引きが行われた商品は飛ぶように売れていき、学生たちは大量の袋を手にもラウンジをあふらしました。

経済学部生のボランティアによって形成されたスタッフ陣は、イベントの成功のためにも熱心に働きました。最終的に28,000円以上となった売り上げは、国際交流基金に寄付します。

後期にも新たなフリーマーケットの開催を予定しています。



経済学部国際交流ラウンジに参集する学生
(経済学部)

(出典：本学 HP)

経済学部国際交流ラウンジでの交流事業例

- ・ 新入生歓迎会
- ・ 課外活動報告会
- ・ 日本語スピーチコンテスト
- ・ エコフリーマーケット
- ・ キャリア教育特別講演会 など

(出典：事務局資料)

資料 19-5 渡日前学部研究生（私費留学生）出願制度の概要

平成 22 年度 研究生募集要項の補足（渡日前私費留学生向け）

横浜国立大学経済学部

本学部研究生に出願する渡日前私費留学生で、日本への渡航のために本学部研究生の身分による留学ビザを必要とする者は、次の指示に従って予備審査に出願してください。予備審査に合格した者（若干名）には、「研究生募集要項」における提出書類のうち、登録原票記載事項証明書の提出を免除します。

1. 出願条件

研究生募集要項の出願資格を満たした上で、本学部教員の引き受け内諾を得ている者に対し、予備審査の出願を受理します。

2. 提出書類

予備審査の出願期限は正規出願開始の2週間前までとし、研究者募集要項に定める出願書類（振替払込受付証明書と登録原票記載事項証明書とを除く）に加え、次の書類を提出してください。提出された書類は正規出願時の再提出は必要ありません。提出は、社会科学系学務第一係への持参か、書留郵便による郵送や国際宅配便等の配達経路の確認が可能な手段に限ります。

3. 必須書類（必ず提出しなければならないもの）：日本語能力試験2級以上の証明書または日本留学生試験日本語200点以上の証明書、出身校の教員等の推薦状3通、予定指導教員の承諾書（メールの写し等で可）。

(2) 参考書類（提出された場合に審査対象とするもの）：GRE (General Test) の成績、TOEFL または IELTS の成績証明書、日本への留学経験がある場合は日本滞在時の教員の推薦状。

4. 審査方法

書類審査に合格した者に対し、skype video 通話等による面接を行い、予備審査の合格者を若干名決定します。

(出典：H22 経済学部研究生募集要項)

資料 19-6 国際連携による実践的教育プログラム概要

事業名	国際連携による実践的教育プログラム創設事業
<p>※ 年次計画がある場合は、全体計画及び当該年度の計画を明確にすること。 (事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 17 年度以降、北京師範大学、華東師範大学との国際交流を本格化させ、さらに平成 19 年度には大連理工大学を加えて実践的教育プログラムの共同創設事業に取り組んできた。本事業ではそうした成果を踏まえ、新たな 2 年計画の 1 年次として更に発展させた交流計画を立案し、その具体化をめざす。 1 年次の事業計画の成果としては、第 1 に、大連理工大学との大学間交流協定締結をした。第 2 に、華東師範大学とは、①教員の相互派遣により講義を双方の大学で実施すること、②共同研究に取り組むことが社会科学系部局間協定のかたちとなった。第 3 に、北京師範大学の代表団を招聘し、交流協議と研究交流を実施した。第 4 に、985 プロジェクトについて華大、大連理工大研究生受入れの具体化を図った。第 5 に、ハイビジョン遠隔講義の模擬講義を実施し、教育プログラム共同実施のインフラ面での準備を進めた。 2 年次となる平成 21 年度は、以上の成果を踏まえ、次の事業に取り組む。 第 1 に、985 プロジェクトの院生受入れ、部局間協議に基く教員間の研究交流を着実に実施する。第 2 に、部局間協議に基く教員の相互派遣による講義や短期集中形式による教育プログラムを共同で創設し着実に実施する。第 3 に、以上の交流を促進するため、ハイビジョン遠隔講義システムをどのように活用するか検討し、具体的な実施を試みる。そのパイロット的取り組みとして大連理工大学に常設のハイビジョンシステムを設置する。第 4 に、以上を着実に進展させるため、北京師範大学、華東師範大学、大連理工大学からの訪問団を招聘するとともに、本学代表団を 3 大学に派遣し、交流協議、模擬講義、研究交流などを実施する。 <p>(教育研究を高度化すると共に教育研究や組織等を個性化づけることについて)</p> <ul style="list-style-type: none"> 実践的な国際交流体験を海外連携校と協力して、多くの学生に提供することが可能となり、「国際性」「実践性」を掲げる本学教育の新たな魅力・特長となる。 教員、学生の各レベルでの本格的、継続的国際交流プログラムとして定着させることにより、日本国内の大学では例を見ない「先進性」を有する取り組みとなる。 <p>(中期計画・年度計画との関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中期計画・年度計画にある「留学生交流とその他諸外国の大学等との教育研究上の交流」推進および「横浜国立大学国際戦略」を具体化するものである。 単なる留学生交換ではなく、教育プログラムを海外拠点大学と共同開発するという国際交流の深化を図るものである。これらは、次期中期計画・年度計画の柱の 1 つに位置づけられるものと考えられる。 <p>(期待される効果等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生に時間・費用節約的で効率的な留学体験、交流体験を提供することが可能となり、実践的、国際的資質を備えた学生、院生の教育に効果が期待できる。 東アジア（特に中国）における本学の知名度アップ、評価の向上に資する事業であり、国費・私費、短期留学等の受入れ留学生の質量両面の向上に効果が期待できる。 競争的資金である日本学生支援機構の国際大学交流セミナー事業の採択の実績（平成 18 年度）に見られるように、各種の外部資金の受け皿となるプロジェクトとして貴重な役割を果たす。 	
<p>(事業計画の成果及び報告)</p> <p>国社（経済系、経営系、国経法系）、教育人間科学部、工学研究院、環境情報研究院、留学生センター及び国際戦略推進室の教員からなる「実践的国際交流実施委員会」を発足させ、拡大委員会を含めて約 12 回の委員会を開催し、事業の企画、推進、総括を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国派遣高水準募集の制度化と実施（9 月～3 月） 本年度正式な募集要項を作成するために、他大学の選考システムの調査、募集要項の原案などの検討を行い、11 月より国社、工学、環境情報の各大学の入試委員長からなる実施委員会を立ち上げ、留学生課と協力して、募集要項・受入教員リストを作成し、選抜を行った。 華東師範大学訪問団の招聘・交流の実施（10 月 26～27 日） 庄輝明副学長を団長とする代表団の教員 5 名を招聘し、環境情報研究院とネットワーク教育大学院との HDTV の共同研究と実施に関する覚書締結を行った。キャンパスツアー、HDTV による Live デモなどを実施した。 大連理工大学訪問団との交流の実施（11 月 2 日） 大連理工大学ソフトウェア学院院長ら教職員 4 名が来学し、キャンパスツアー、HDTV による Live デモ、交流協議を実施した。 大連理工大学訪問団との交流の実施（11 月 16～17 日） 大連理工大学大学院管理学院胡常任副院長ら教員 3 名が来学し、経営学部主催の国際セミナーにて研究交流を実施した。また社会系部局での連携のあり方、学生交流の方法についても協議を行った。 北京師範大学、清華大学、華東師範大学、上海交通大学への訪問団派遣による交流協議・共同プログラムの具体化推進（12 月 23～29 日） 山田均副学長を団長とし、教員延べ 17 名、院生 1 名が北京師範大学、清華大学、華東師範大学、上海交通大学を訪問し、それぞれで高水準募集を中心に交流協議を実施した。また、代表団の教員の専門領域に即した個別の交流推進の具体化を協議した。 天津大学、大連理工大学への訪問団の招聘・交流の実施（1 月 6 日～10 日） 有信理事を団長とし、教職員 5 名、院生 1 名が天津大学、大連理工大学を訪問し、それぞれで高水準募集を中心に交流協議を実施した。また、軟件学院と環境情報研究院との個別協議を行い、HDTV 共同研究について協議を行った。 日中大学フォーラム参加（1 月 29. 30 日） 村田教授を中心に、フォーラム参加、資料準備、ブース説明などに協力した。 	

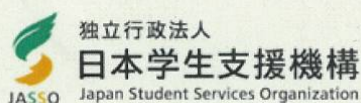
(出典：平成 21 年度 教育研究高度化経費申請書・報告書)

資料 19-7 英語による留学生博士課程特別プログラム

コース名	開設年	主な概要	平成 20年 度修了 者	平成 21年 度修了 者	開設年か らの合計 修了者数
インフラストラクチャー管理学博士課程前期コース	1995年	途上国政府インフラストラクチャー関連業務に携わる技術系職員を対象に、企画立案から建設実施に至る全段階における住民の福祉と環境保全に配慮した管理運営のあり方を教育研究する。	13人	0	110人
公共政策・租税博士課程前期コース	1996年	1. 公共政策と租税についての基礎的知識の修得 2. 日本の租税行政のシステムと経験を実践的に学ぶ 3. 先進諸国との比較研究を通じて留学生が途上国それぞれの公共政策と租税システムの改善方向を探求するなどを目的としたもの。	5人	5人	60人
米州開発銀行奨学生プログラム	2003年	米州開発銀行の奨学金による随時受け入れプログラムであり、世界銀行による公共政策・租税博士課程前期コースと同様の内容である。	0	0	5人
インドネシア政府派遣留学生プログラム	1999年 (2005年 終了。 2008年 IGS IIと して再開)	インドネシア政府の財務省、国家開発企画庁に所属した者を毎年5名受入(2003年度～2007年度は中断)していた。なお、2008年度からIGS IIとしてプログラムを再開している。	(IGS-IIは平成21年度修了生が初)	3人	20人
インドネシアリンケージマスタープログラム	2006年	インドネシア政府関係者に対する新たな大学院リンケージ教育プログラムとして、ガジャマダ大学・インドネシア大学から各1名本学大学院国際社会科学研究所に受入、日本にて修士論文執筆後、修了時には、両大学から学位が授与される。	2人	2人	4人
法整備支援コース 法と公共政策コース	2001年 2006年	移行経済国における法整備および公共政策を支援するために、当該国からの留学生を対象とするプログラムとして実施されている。	10人	8人	35人
移行経済博士課程前期プログラム	2001年	日本の大学において、アジアの移行経済国の経済官僚に、自国の経済成長に寄与すべく金融及び経済政策の立案・実施に関する研究機会を提供することを目的とする「アジア地区日本-IMF スカラシップ・プログラム」の一環として設立された。	0	10人	40人
英語による国際基盤工学特別プログラム	1989年	主として発展途上国の留学生を大学院正規課程に受け入れ、計画建設学を発展させた国際基盤工学の諸分野に関する高度な学術を取得させる、英語による教育プログラムである。	6人	4人	93人
				合計	367人

(出典：事務局データ)

資料 19-8 留学生数全国比較表



ホーム » 総合案内 » 各種統計等 » 平成21年度外国人留学生在籍状況調査結果 » 留学生受入れ数の多い大学

留学生受入れ数の多い大学(平成21年5月1日現在の在籍者数) [»» English](#)

学校名		留学生数	
早稲田大学	(私立)	3,114人	(2,608人)
立命館アジア太平洋大学	(私立)	2,786人	(2,644人)
東京大学	(国立)	2,473人	(2,388人)
筑波大学	(国立)	1,522人	(1,337人)
大阪大学	(国立)	1,509人	(1,439人)
九州大学	(国立)	1,509人	(1,292人)
京都大学	(国立)	1,407人	(1,335人)
国士舘大学	(私立)	1,345人	(1,356人)
東北大学	(国立)	1,344人	(1,214人)
名古屋大学	(国立)	1,344人	(1,214人)
大阪産業大学	(私立)	1,284人	(1,297人)
立命館大学	(私立)	1,230人	(1,119人)
拓殖大学	(私立)	1,195人	(1,046人)
東京工業大学	(国立)	1,149人	(1,092人)
日本大学	(私立)	1,091人	(1,048人)
慶應義塾大学	(私立)	1,053人	(933人)
神戸大学	(国立)	1,043人	(1,011人)
北海道大学	(国立)	990人	(864人)
広島大学	(国立)	978人	(842人)
千葉大学	(国立)	957人	(878人)
福岡経済大学	(私立)	833人	(522人)
横浜国立大学	(国立)	804人	(772人)
明治大学	(私立)	786人	(674人)
帝京大学	(私立)	758人	(953人)
北陸大学	(私立)	758人	(626人)
明海大学	(私立)	732人	(652人)
敬愛大学	(私立)	720人	(712人)
上智大学	(私立)	675人	(625人)
東京国際大学	(私立)	666人	(665人)
岡山大学	(国立)	627人	(605人)

22位(国立13位)

()内は平成20年5月1日現在の在籍者数

(出典：日本学生支援機構 HP)

資料 20-1 国際教育シャトルベース事業の概要

国際教育シャトルベースプログラム（2013年までに実施）について

- ・（現在既に本学で実施されている留学生や日本人学生向けの英語による授業の大幅な拡充を図り、とりわけ、）学部レベルで留学生及び日本人学生が、英語による授業のみを履修して卒業できるコースを設置する
- ・（勉学意欲に溢れた留学生を確保するために、）海外アドミッション（入試等のために来日することなく海外にいたままでの入学選考）を実施する。
- ・ 既に本学の一部で行われている10月入学制度を全学及び留学生にも広げる

国際教育シャトルベース (双方向交流拠点)

留学生の受入・学生の海外派遣

- ☆英語による学部プログラムの開設
- ☆確立プラットフォームの構築
- ☆留学生・外国人研究者宿泊施設の大幅充実
- ☆海外アドミッション・選考前教育の充実
- ☆本学独自の奨学金制度
- ☆国際会議出席・海外調査研究等支援
- ☆英語による大学院プログラム
- ☆10月入学制度の実施・拡充
- ☆留学生の就職支援

研究者の受入・教育研修、政策課題に対応する研究者の派遣

- ☆外国人研究者受入手続・生活支援
- ☆グローバルCOE・学術振興会事業等による研究交流
- ☆ODA事業(中国内陸部人材育成事業)、教員研修留学生
- ☆事業・高専等災害での迅速な調査・協力・緑化支援

交流拠点の形成、特色ある国際交流

- ☆海外リエゾンオフィスの設置
- ☆特色ある学生交流(国際連携による実践的教育プログラム(中国・国際開発に関わる人材育成等(フリンジ・スペース)等)
- ☆国際みごとまち大学リーグ
- ☆帰国留学生ネットワークの活用

【横浜国立大学】
国際戦略会議
・国際戦略策定
・基本方針の決定
国際戦略推進室
・国際戦略推進のための企画立案及び実施
・国際関係業務の中核

☆新規事業
★実施中の事業

【海外の大学等】
・交流協定大学
(32ヶ国・地域85大学)
・帰国留学生ネットワーク
(約5千人)
・海外リエゾンオフィス
サンパウロ(ブラジル)
ホーチミン(ベトナム)

本件に関する問合せ先
国際戦略推進室
電話：045-339-3030(原田・伊藤)
E-mail: gaku@ynu.kanagaki.ac.jp

(出典：事務局資料)

資料 20-2 大岡地区再開発事業の概要

■ 大岡インターナショナルレジデンス概要

鉄筋コンクリート造 地上6階 約8,500㎡

構成 留学生用居室, 研究者・職員用居室,
多目的スペース, コンビニエンスストア

	戸数	面積	賃料 (管理費含・入居一時金等別途)
学生用	252戸	約 12.5 ㎡	41,000円
研究者・職員用	57戸	約28 ~ 60 ㎡	75,000円~116,000円

(出典：事務局資料)

資料 20-3 海外リエゾンオフィスの概要

リエゾンオフィス設置一覧

平成 20 年度
「ブラジル サンパウロ市」
「ベトナム ホーチミン市」

平成 21 年度
「ケニア ナイロビ市」

サンパウロ大学を訪問しました

有信睦弘理事(国際担当)、国際戦略コーディネーターの宮武久佳教授、学術・国際課の伊藤陽子副課長が、本学の協定大学であるサンパウロ大学(USP)を訪問しました。

10月29日(木)には、Ivan G.S. Falleiros工学部長を表敬訪問し、本学の卒業生でリエゾンオフィサーでもあるToshi-ichi Tachibana教授、Cheng Liang Yee教授、Andre Riyuiti Hirakawa准教授と共に、現行の協定書の見直しや、今後の交流推進について意見交換を行いました。

Falleiros工学部長は、同席した3人の先生方の他にも、20名近く本学に留学経験がある先生方がUSPIに在籍していることを知り、改めて本学との関係の深さに驚かれた様子でした。



USPとYNUの交流推進についての打合せ



サンパウロ大学が所有する博物館

その後、建設されたばかりだという、最先端の機能を備えた、4方向から波を起こすことができるプールや、本学のリエゾンオフィスを兼ねているTachibana教授室等を視察しました。日本では考えられないくらい広大なキャンパスには複数のサッカー場やグラウンド等があり、まるで広々とした公園の中に研究棟や講義棟、学生寮等が点在しているようでした。

USPIは、ブラジルトップレベルの大学で、2009年のQS大学ランキングにおいても、207位にランクされている大学です。このように世界有数の大学において本学への留学経験者が20名近くも教鞭をとっているということは、大変名誉な事だと思いました。

今回の訪問は、両校が益々強い絆で結ばれることを確信するものとなりました。

(出典：本学 HP)

資料 20-4 短期留学コーディネーター

関係窓口一覧		
窓口	手続き・問い合わせ事項	
各学部等学務係・大学院係	<ul style="list-style-type: none"> ・単位互換に関する事 ・履修に関する事 ・英文在籍証明書・英文成績証明書の発行 ・休学に関する事 	
担当係	教育人間科学部	教育人間科学部 学務係
	教育学研究科	教育人間科学部 学務係
	経済学部	社会科学系学務第一係
	経営学部	社会科学系学務第二係
	国際社会科学研究科	社会科学系大学院係
	工学部	工学研究院等教務係
	工学府	工学研究院等大学院係
	環境情報学府	環境情報研究院等学務係
学務部留学生課 短期留学生係	<ul style="list-style-type: none"> ・短期留学全般に関する事 ・協定校の資料閲覧 ・協定校のコンタクトパーソンの紹介 ・各種奨学金に関する事 ・UCTSに関する事 ・留学関連情報提供(セミナー・留学フェア・短期語学研修等) 	
指導教員等	推薦書・卒業研究・課題ゼミナール・履修計画等	
教育人間科学部学務係	教育実習に関する問い合わせ(教育人間科学部生のみ)	
学務部学生支援課	就職に関する問い合わせ	
<p>短期留学に関する問い合わせ先</p> <p>学務部留学生課短期留学生係(留学生センター内) ryugakusei.tanki@nuc.ynu.ac.jp TEL: 045-339-3183 FAX: 045-339-3189</p> <p style="text-align: right;">短期留学プログラムコーディネーター 留学生センター ・吉田昌平 教授 TEL: 045-339-3165 ・長谷川健治 准教授 TEL: 045-339-3170</p>		

(出典: 2009 短期留学について P20)

資料 20-5 国際事業の概要

→ 国際交流 | International Exchange

「開国の地」という歴史を背景に、進取の気質に満ちた国際都市「横浜」で、本学は、海外から多くの研究者や留学生を受け入れていると共に、教職員や学生を積極的に海外へ派遣しています。世界に開かれた教育・研究活動の一環として、海外の大学と学術交流協定を締結するなど各種の国際交流事業を活発に行い、また、これらの事業に対して、本学独自の奨学金等により様々な支援を行っています。



国際戦略推進室の設置

基本理念の一つ「国際性」を積極的に進めるため、2008年2月、「横浜国立大学国際戦略」を策定し、戦略を推進するための中核組織として「国際戦略推進室」を設置しました。主な目標は①先進的な教育・研究の国際拠点の設置②「国際教育チャトルベース」事業の遂行③国の「留学生30万人計画」への対応などです。これに基づき、具体的な行動計画（アクション・プラン）を推進します。

大学間交流協定

組織的・計画的な学術交流・学生交流を推進するため、積極的に大学間交流協定を締結しています。特に、1997年からは、協定大学に半年から1年留学し、授業料を在籍する大学に支払い、協定校への授業料は免除、協定校で修得した単位は在籍大学の単位として認め交換留学時に奨学金を支給する「短期留学推進制度」を創設し、学生交流の覚書を締結する協定が急増しました。最近10年間で800名を超える積極的な交流を図っています。また、本学国際学術交流奨励事業（短期派遣留学生奨学金）により、学生の海外派遣事業への支援も一層充実しつつあります。

短期留学推進制度」を創設し、学生交流の覚書を締結する協定が急増しました。最近10年間で800名を超える積極的な交流を図っています。また、本学国際学術交流奨励事業（短期派遣留学生奨学金）により、学生の海外派遣事業への支援も一層充実しつつあります。



アメリカ大統領府を訪問した国際社会科学研究所の研究班



横浜から世界へ。世界から横浜へ。アクティブな交流から生まれる相互理解

外国人留学生のための施策

本学では、世界5大陸の87の国々から約800人もの外国人留学生を積極的に受け入れています。外国人留学生の約85パーセントはアジア諸国からの留学生ですが、欧米、アフリカ、大洋州、NIS諸国からも受け入れています。在籍者数は学部生・大学院生の約77パーセントを占めており、全国高等教育機関平均の3.3パーセントに比べ、非常に高い割合となっています。外国人留学生の多くは、日本人学生と同様に各学部・大学院に正規学生・研究生等として在籍しており、授業やゼミナールは基本的に日本語で行っています。この他に特別プログラムとして、国際社会科学研究所では、3コースプログラムを、工学府及び環境情報学院では、1プログラムを専攻の通り設けており、授業やゼミナールは英語で行っています。また、留学生センターでは、海外の提携大学から短期に留学生を受け入れるJunior Year Overseas (JOY) プログラムを設けています。この他外国人留

生のための各種支援事業も数多く行っており、各自の申請による授業料免除をはじめ、本学独自のものや外部機関による奨学金の給付、奨育、本学外国留學生支援委員会が行う一時貸付や入院時の保証人制度、留学生会館、横浜国際交流会館、県や市の留学生宿舍の転居、各種見学旅行、芸術鑑賞等を行っています。就職支援のための各種実践セミナーやインターンシップへの参加も推進しています。



留学生実地見学旅行（青森・秋田）弘前城の前にて

■ 特別プログラム

国際社会科学研究所博士課程前期	在籍者数
イギリス大工科大学と提携プログラム (IMP)：世界銀行との連携協力により設立	15人
公共政策・情報博士課程前期コース (PPI)：世界銀行との連携協力により設立	5人
九州国際銀行経営学プログラム (OIR)：九州国際銀行との連携協力により設立	在籍者なし
インドネシア政府派遣留学生プログラム (IGS)：インドネシア政府との連携協力により設立	3人
インドネシアリサーチセンター留学プログラム (IRP)：インドネシア政府との連携協力により設立	2人
法と公共政策コース (LPP)：国際協力機構との連携協力により設立	10人
銀行経済博士課程前期プログラム (BEP)：アジア地区日本IMFクラブ シングの一環として設立	10人
工学府・環境情報学院(博士課程前期・後期)	在籍者数
高度による国際基礎工学特別プログラム	前期4人、後期5人

研究者及び教職員の交流

共同研究や国際会議出席、国際学術交流協定の促進などのため、文部科学省や日本学術振興会、科学研究費補助金等各種機関の助成事業、本学国際交流基金等学内助成事業により、毎年多くの研究者・教員が海外で学術に交流しています。本学に滞在する外国人研究者用泊施設を大幅に拡充するため、2010年秋には

大岡国際交流会館跡地に大岡インターナショナルレジデンス（仮称）が完成予定です。この他にも大学所有の宿泊施設を順次して便宜を図っています。また、研修制度による海外派遣、海外からの職員研修の受け入れ、海外で行われる留学生フェアへの出席等により職員との交流も積極的に進んでいます。



リスボン大学との調印式

国際学術交流奨励事業

横浜国立大学国際学術交流奨励事業（国際会議出席・海外調査研究等）により学生の海外における国際会議等での研究発表や調査研究、及び専門的知識向上のために海外の大学・研究機関等で行う研修に対し、大学として奨励

金を支給しています。学生に対し海外における研修を積極的に後押しし、学生の研究活動の活性化を図るとともに、国際性を高めることを目的としています。



国際学術交流奨励事業、日報贈呈式

国際みなとまち大学リーグなど海外の大学との連携

「横浜」の立地を活かして国際交流プロジェクトとして立ち上げた「国際みなとまち大学リーグ (Port-city University League (略称PUL))」の活動を通じて、世界有数の港町にある大学間をネットワークで結んで、「みなと」に関わる歴史・文化・産業を幅広く考えつつ、市民も含めた交流を目指し、港湾都市の未来

を思ひます。本学を含めて9カ国10大学が多参加しています(2009年5月現在)。一方、サンパウロ(ブラジル)とホーチミン(ベトナム)に、本学で学んだ留学生や研究者などの協力を得て、リエゾンオフィスを設置しました。本学の海外拠点として積極的に活動の場を広げています。



第4回「国際みなとまち大学リーグ」国際コーディネーター(横浜市開港記念会館)

(出典：大学概要 2009 p 25、26)

資料 21-1 S ガーデンの概要



上/テープカットの様子 学長、学生代表、関連企業の方々と 右/ローソン店内の様子



新学生サービス施設 「横浜国立大学Sガーデン」オープン

本学に、ベーカーリーレストラン(シダックスフードサービス 株)とコンビニ(株ローソン)の複合サービス施設「横浜国立大学Sガーデン」が2008年10月1日(水)にオープンしました。この事業は、昼食時などに学生たちを収容しきれない状況を緩和するために実施したものです。大学が敷地を貸与し、民間事業が食堂と物販等の複合施設の整備・運営を行うという国立大学としては画期的な手法が取られています。オープンから学生たちに多く利用され、大好評です。



左/学長(中央)も早速、焼き立てパンを購入

(出典：H20 広報誌 YNU Vol.187 号)

資料 21-2 本学独自の経済的支援取組の概要

支援制度名	平成 20 年度	平成 21 年度
国際交流奨励事業 (国際会議等出席・海外調査研究等)	22 人	17 人
国際交流基金による留学生奨学事業	10 人	14 人
再チャレンジプログラムによる授業料免除制度(全額免除)	前学期 41 人 後学期 40 人	前学期 41 人 後学期 42 人
再チャレンジプログラムによる授業料免除制度(半額免除)	前学期 23 人 後学期 28 人	前学期 24 人 後学期 25 人
TA/RA 制度	1,038 人	1,058 人
短期派遣留学生支援金給付制度 (経済学部)	5 人	8 人
学会発表等助成制度 (国際社会科学部)	4 人	5 人
外国人留学生論文発表支援事業 (工学部)	19 人	13 人
特別研究員/特待生制度 (工学部)	17 人	20 人
女子院生研究支援奨学金制度 (環境情報学部)	5 人	4 人

(出典：事務局データ)

資料 21-3 H20-21 課外活動への経済的支援の実績

平成 20 年度 (代表的な高額 物品支援例)	レスキュー艇	ヨット部
	セノーソフトマット	体操競技部
	カスタムオーボエ	管弦楽団
	ホルン	管弦楽団
	コンサートシロフォン	吹奏楽部

平成 21 年度 (代表的な高額 物品支援例)	スナイプ級ヨット	ヨット部
	オスカー・アドラーファゴット	管弦楽団
	ハンスホイヤー	管弦楽団
	室内用マット	体操競技部
	ロッカー	空手道部

【学生課外活動援助額】	
平成 20 年度	
・ 学長裁量経費	6,433 千円
平成 21 年度	
・ 学長裁量経費	3,200 千円
・ 剰余金による臨時	1,249 千円

(出典：事務局データ)

資料 21-4 保健管理センター メンタルラボ

横浜国立大学保健管理センター
堀之内メンタリングラボ
Horinouchi Mentoring Laboratory

HOME | 動画サービス | お悩み解決 | 成功をつかむ | 相談先は? | プロフィール

サバイバルメニュー

- ▶ 動画サービス
- ▶ お悩み解決
- ▶ 成功をつかむ

サイトについて

- ▶ 堀之内プロフィール
- ▶ このサイトについて

相談先の情報

- ▶ メンタルサポートメール (経済学部限定)
- ▶ 就職支援係
- ▶ 個別メール相談

HOME > 成功をつかむ

成功をつかむ

| 大学生活はチャンス | 就職を成功させる | 堀之内の成功事例 |

■ 大学生活はチャンス?

大学生活は、今後の人生で成功をつかむためのチャンスです。
堀之内メンタリングラボでは、さらにスキルアップしたいより成功したいと考える前向きな学生を応援します。
明るい未来のための一歩を踏み出してください。

[▲このページのトップへ](#)

■ 就職を成功させる

● **どんな仕事をすればいいかわからない**
やりがいのある仕事を見つけるために、あなたは何をしましたか？
まだ自分で何も取り組んでない方は、まずは様々な企業のサイトで自分の傾向をチェックして「自分の持ち味」を見つけてみたり、就職支援係へ相談して最初の取り組みをしましょう。
就職支援係に連絡すると、担当のアドバイザーが、適切な答えをすぐに提案してくれます。
[就職支援係の連絡先](#)

● **就職活動ブルーになってしまった**
やるべき事は色々やったけど、何度受けてもうまくいかない…。
そんな状況が続くと、気落ちして「就活ブルー」と呼ばれる状態になる学生が多くなります。

(出典：本学 HP)

資料 22-1 オンライン・リクエストサービス

My Library、始まる

(旧称 オンライン・リクエストサービス)

- 貸出・予約状況照会
- ILL (文献複写・貸借) 依頼
- 図書館資料購入リクエスト (※ログインが必要になりました)
- 新着情報メール配信サービス登録
- 利用者情報変更
- パスワード変更

カード番号とパスワードは今までと同じです。

今後サービスの種類が増える予定です。

Webで返却期限を延長

My Libraryの「貸出・予約状況照会」で圖書の貸出期間の延長ができます。
※中央図書館の自動貸出機でも延長できるようになりました。

2009年12月から！

新しくなった図書館のWebサービス

詳しくは中央図書館2階カウンターまでお尋ねください。メール: libref@ynu.ac.jp
横浜国立大学附属図書館

携帯版OPAC

URLが新しくなりました
<http://opac.lib.ynu.ac.jp/mobile/>



電子ジャーナルがOPACで探せる

資料区分: 全資料 (雑誌特集記事除外) 図書 雑誌 電子ジャーナル 電子ブック 雑誌特集記事

OPAC検索の資料区分で電子ジャーナルが選べます。電子ジャーナルタイトル一覧も新しくなりました。

新OPAC

URLが変わりました
<http://opac.lib.ynu.ac.jp/>

- 巨大バックの奇蹟 / 案件尚書
- KL-NETへの引継検索ボタンを追加 / 表紙画像を表示

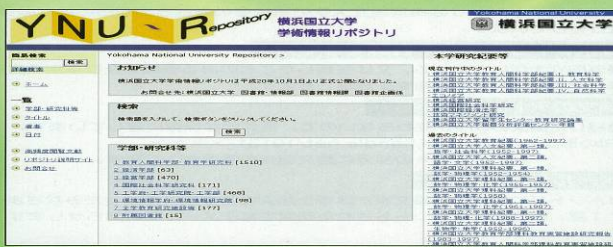
新着情報メール配信

My Libraryでキーワードを登録しておくことで、それに合致する新着情報をメールでお知らせ。登録は4件まで。

(出典：附属図書館資料)

資料 22-2 学術情報リポジトリの正式稼働 (H20.10~)

学術情報を大学から発信します



横浜国立大学 学術情報リポジトリ
<http://kamome.lib.ynu.ac.jp/>

リポジトリとは

日本だけでなく世界中で今、学術機関が研究成果をインターネットで公開するリポジトリが急速に普及しています。「横浜国立大学学術情報リポジトリ」は、本学に所属する研究者の学術雑誌論文や、博士論文、研究紀要論文、そして本学の特色ある資料などを発信しています。

論文の全文が読める


リポジトリは論文の全文を収録していますので、インターネット上で論文そのものを読むことができます。

論文を見つけやすい①

リポジトリに収録された論文は、リポジトリで検索できるだけではなく、検索エンジン「Google」や、国立情報学研究所の論文情報ナビゲータ「CINII」、さらにミシガン大学による世界中のリポジトリの統合検索サイト「OAlster」などからも利用することができます。論文が多くの研究者の目に触れることで、引用される機会の増加が期待されます。

論文を見つけやすい②

横浜国立大学の「研究者総覧」には、研究者ごとに本学のリポジトリに収録されている論文を検索できる機能がついています。また、博士論文を附属図書館の蔵書検索「OPAC」で検索すると、リポジトリに収録されている本文へのリンクが表示されます。



Googleなど検索エンジン

CINIIなど論文検索

OAlsterなどリポジトリ検索

YNU Repository

横浜国立大学 学術情報リポジトリ

研究者総覧

YNU Library

横浜国立大学附属図書館

(出典：附属図書館資料)

資料 22-3 シャープ・コレクション

中央図書館の見どころ⑤ シャープ・コレクション

日本史上「シャープ勧告」の名で知られている調査報告書(戦後日本税制のあり方を答申した)をまとめた米国の経済学者カール・シャープ博士が研究活動を引退するにあたり、本学が博士から譲り受けた貴重な蔵書や文書類の総称です。

膨大な資料の中には、シャープ博士が吉田茂元首相とやりとりした手紙など、世界にひとつだけのお宝も少なくありません。

of 1950, in the center of
ular place.


on sending the present in care
of Torshin, head of our Overseas
New York, who called for America
fire yesterday.

less, accept it with my compli-
mentary best wishes.

Yours sincerely,
Shigeru Yoshida


Shigeru Yoshida

Shoup,
10 Street,
N. Y.,



(出典：Campus News No.40 2008. 7月 P6)


資料 22-4 Web シラバス図書コーナー




Web版シラバス図書コーナー

シラバスに掲載されている教科書・参考書が
図書館のどこにあるか確認することができます。


※リストは順次Upしていきます




国際社会科学研究科




教養教育科目




教育人間科学部




環境情報学府




教育学研究科




工学府




経済学部



工学部



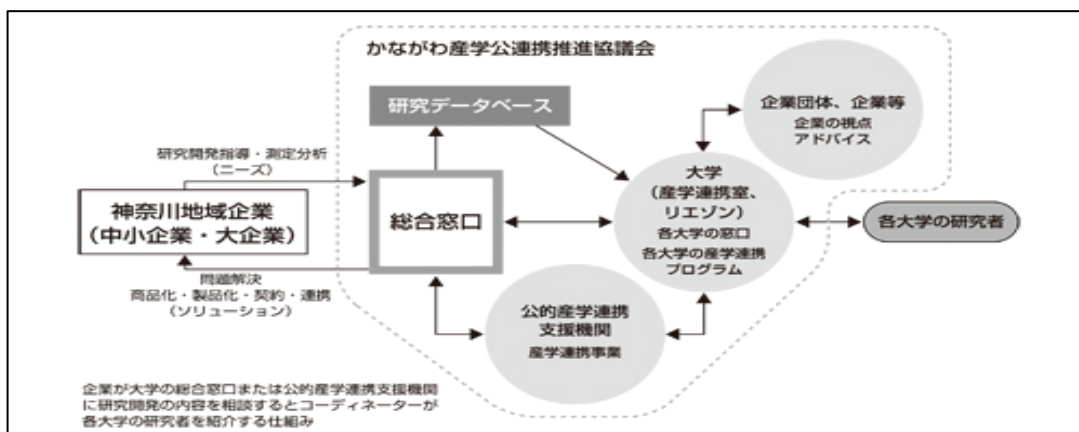
経営学部

YNU Library ^{Top} 

Last Update:2009.

(出典：本学 HP)

資料 23-1 かながわ産学公連携推進協議会の事業概要



【参加機関】

大学：青山大学、神奈川大学、神奈川工科大学、関東学院大学、東海大学、東京工芸大学、武蔵工業大学、明治大学、横浜国立大学、横浜市立大学

公的産学連携支援機関：神奈川県産業技術センター、(財) 神奈川産業振興センター、(財) 横浜企業経営支援財団、(財) 川崎市産業振興財団、(財) 相模原市産業振興財団

企業団体・企業等：(社) 神奈川県工業協会、(社) 横浜市工業会連合会、川崎市工業団体連合会、昭和精工 (株)

(出典：本学 HP)

資料 23-2 横浜国大発地域再生モデルの提言シンポジウム

シンポジウム「横浜国大発 地域再生モデルの提言」を開催しました



横浜市・阿部副市長による来賓挨拶

1月30日(金)、本学および(社)国立大学協会の主催で、シンポジウム「横浜国大発 地域再生モデルの提言」(牽引役:地域実践教育研究センター)を、パシフィコ横浜会議センターにおいて開催しました。

来賓に松沢成文神奈川県知事、阿部守一横浜市副市長をお迎えし、飯田学長、渡辺副学長、斎藤事務局長を始めとする本学関係者、自治体職員、NPO、一般市民、近隣の大学関係者など約180名が、会場に集まりました。

このシンポジウムには、本学が、実践的教育研究の側面から、横浜・神奈川の地域再生・都市再生に取り組んできた成果を、地域に還元するねらいがあります。

2部構成で実施し、第1部では、横浜市および神奈川県内の様々な地域課題を共有しながら課題解決に向けた様々な実践的方策について、幅広い意見交換を行いました。

全14のプロジェクトが取り組みの概要説明を行った後、成果や課題・今後の展望などをまとめたポスターを囲みながら、地域での実践のあり方や成果の活用方法など、様々な視点から活発な意見交換を行いました。



学生の活動報告に聞き入る松沢県知事



第1部 プロジェクトについての1分間スピーチ



第2部 パネルディスカッションの様子

続いて行われた第2部のパネルディスカッションでは、第1部の成果報告を受け、6名のパネリストと、コーディネーターの金澤史男地域実践教育研究センター長が多角的な議論を展開しました。

地域課題に取り組む諸組織が、それぞれの個性を活かしながら、地域再生へ向けて協働できるようなネットワークが必要であること、その一役として学生・大学への期待が大きいことを、改めて確認し、本シンポジウムは、盛況のうちに終了しました。

(地域実践教育研究センター)

(出典：本学 HP)

資料 23-3 H20-21 サイエンスカフェの概要、参加者の感想例

◇平成20年度の開催一覧◇

開催日	テーマ	講師	会場	参加費
平成20年 6月18日(水) 18:00~19:30 = 実施済み =	みどりや人間の未来を救えるのか？ -地球の現状と植生生態学による環境創造-	(女性研究者シリーズ) 藤原 一繪 横浜国立大学 大学院環境情報研究 院教授	横浜商工会議所 会員談話室(注 1)	500円 (注2)
平成20年 7月16日(水) 18:00~19:30 = 実施済み =	ナノテクノロジーの世界	(女性研究者シリーズ) 一柳 優子 横浜国立大学 大学院工学研究院講 師		
平成20年 9月17日(水) 18:00~19:30 = 実施済み =	機械工学から生体・細胞の機能解明 に挑む～振動による骨再生、機械の知 能化～	白石 俊彦 横浜国立大学 大学院環境情報研究 院講師		
平成20年 10月22日(水) 18:30~20:00 = 実施済み =	能 - 普遍化された人間ドラマ、あるい は動き出す言葉-	(女性研究者シリーズ) 三宅 晶子 横浜国立大学 教育人間科学部教授		
平成20年 12月10日(水) 18:30~20:00 = 実施済み =	建物の耐震性って一体なに？	(女性研究者シリーズ) 松本 田香 横浜国立大学 大学院工学研究院准 教授		
平成21年 1月21日(水) 18:00~19:30 = 実施済み =	豊かで安全な食生活の実現のためこ -加熱調理の科学-	(女性研究者シリーズ) 杉山 久仁子 横浜国立大学 教育人間科学部准教 授		

◇オープンキャンパス特別企画◇

「ほくらのサイエンスカフェ」= 実施済み =		
8月1日(金) 15:00~16:30	知っていますか？ 横浜国大の緑は地球に貢献しています！	横浜国立大学 大学院環境情報研究 院 藤原一繪教授
8月2日(土) 15:00~16:30	おや？不思議！卵を使った物理の実験 ～立ち上がる卵 水がこぼれ 直立不動の卵～	横浜国立大学 渡辺慎介副学長
☆当日のレポート		

参加者の感想は...

○研究者と市民が気楽にコミュニケーションができる！

○参加者同士の意見交換の場があり、学生や社会人、年齢も職業も様々な人との交流ができて楽しい！

○ファシリテーターとして学生を導入している点は珍しい試み。会場全体が盛り上がった！

◇平成21年度の開催一覧◇

開催日	テーマ	講師	会場	参加費
平成21年 7月1日(水) 18:00~19:30 = 実施済み =	超伝導集積回路 ～100平方ヘルツCPUへの挑戦～ ☆当日のレポート ☆参加者アンケート集計結果 ☆参加者からの質問への回答	若手研究者シリーズ 山梨 裕希 横浜国立大学 学際プロジェクト研究 センター 特任助教	横浜商工会議所 会員談話室(注1)	500円(注2)
平成21年 9月16日(水) 18:00~19:30 = 実施済み =	現代暗号のお話 ～現代の暗号はどのよりにできているのか？～ ☆当日のレポート ☆参加者アンケート集計結果	若手研究者シリーズ 四方 順司 横浜国立大学大学院 環境情報研究院 准教授	横浜商工会議所 会員談話室(注1)	500円(注2)
平成21年 10月21日(水) 18:30~20:00 = 実施済み =	快適衣服を科学する ～クールビズ、ウォームビズって、どうしたら実践できる？～ ☆当日のレポート ☆参加者アンケート集計結果	若手研究者シリーズ 藤本 弥生 横浜国立大学 教育人間科学部 准教授	BankART Studio NYK 1F Miniキャ ラリー	500円(注2)
平成21年 11月25日(水) 18:00~19:30 = 実施済み =	環境認識と文化差：心理学からのアプロ ーチ ☆当日のレポート(準備中)	若手研究者シリーズ 村本 由紀子 横浜国立大学 経営学部 准教授	横浜商工会議所 会員談話室(注1)	500円(注2)
平成22年 1月20日(水) 18:00~19:30 平成22年 1月4日より 申込受付開始	材料分析技術の最先端 ～何をやればどこまで分かるのか？～	若手研究者シリーズ 藤原 徳 横浜国立大学大学院 環境情報研究院 助教	横浜商工会議所 会員談話室(注1)	500円(注2)

◇オープンキャンパス特別企画◇

「ほくらのサイエンスカフェ」= 実施済み =

* 横浜国立大学 中央図書館 2F リフレッシュルームにて開催！

開催日	テーマ	講師
7月31日(金) 14:30~16:00	「夢は宇宙を駆け巡る」 	上野 誠也 横浜国立大学 環境情報研究 院 教授
8月1日(土) 14:30~16:00	超伝導が切り開く新技術 ～100平方ヘルツCPUへの挑戦～ 	山梨 裕希 横浜国立大学 学際プロジェクト研究センター 特任助教
☆当日のレポート		

⇒ ★ オープンキャンパス2009 開催情報 ★

▲ このページのトップへ

◇サイエンスカフェ@〇〇高校企画◇

「サイエンスカフェ@県立横浜緑ヶ丘高校」= 実施済み =

開催日	テーマ	講師
9月30日(水)	「この宇宙は何からできているか？-素粒子物理の世界-」	中村正吾 横浜国立大学 工学研究院 准教授

(出典：本学 HP)

資料 24-1 実装技術者育成プログラムの概要

よこはま高度実装技術コンソーシアム

ユーザー名: パスワード: ログイン
 会員限定情報を閲覧するにはログインが必要です。

Menu

- ホーム
- ニュース
- YJC Blog
- イベントカレンダー
- YJC概要
- 入会申し込み
- 事業概要
- LINK

予定表 -詳細情報-

件名	JISSOスクール アドバンスコース
開始日時	2009年 12月 5日 (土曜日) 13時30分 (GMT+09:00)
終了日時	2009年 12月 5日 (土曜日) 16時30分 (GMT+09:00)
場所	横浜国立大学セミナー室(予定)
連絡先	045-340-3981

JISSO スクール2009 アドバンスコース

レベルアップを目指す実装技術者のために
 よこはま高度実装技術コンソーシアム(YJC)の実力派実装技術者育成プログラム

業界における最先端のテーマをわかり易く解説いたします。それぞれ独立したテーマ
 ですので関心のあるコースを選択受講してください。

開講期間: 2009年12月5日(土)

講義時間: 各講座13:30~16:30

場所: 横浜国立大学セミナー室(予定)

(出典: 横浜高度実装技術コンソーシアム HP)

資料 24-2 共同研究スタートアップ助成制度

共同研究スタートアップ助成の公募について

以下の趣旨・内容で共同研究スタートアップ助成を行いますので、奮って応募ください

【目的・概要】
 企業との共同研究経験がない、または少ない研究者が、企業との共同研究を行うに際して、共同研究費の最大1/2(ただし、上限60万円)を補助することにより、共同研究を開始し易い環境を作る。

【応募資格】
 平成19年度、平成20年度、平成21年度(申請時点において)の3年度において、企業との共同研究実績が少ない本学専任教員。

【対象】
 企業との共同研究に対する助成。ただし、これからの新規案件でなくても、平成21年度の共同研究案件として、既に着手しているもの、または計画しているものを含めてよい。

【分野】
 本学が扱う全ての対象分野。

【助成金額・件数】
 企業負担額と最大で同等までとし、原則60万円/件×2(ただし、間接費を含む)。なお、その他の内容に関しては共同研究取扱規則に準じ、本学と企業間で共同研究契約を締結することになります。

【スタートアップ助成期間】
 平成21年11月2日(または研究開始日)～平成22年3月31日

(出典: 本学 HP)

資料 25-1 G-COE 医工連携教育システムの概要




横浜国立大学グローバルCOEプログラム
情報通信による医工融合イノベーション創生
横浜国立大学・横浜市立大学・情報通信研究機構・オウル大学

ENGLISH ▶

▶ Home ▶ Access & Contact









拠点概要
組織・メンバー
教育・研究活動
イベント・公募情報
成果報告
リンク

教育

医工融合科学技術をリードし、医療ICTのイノベーションを創生する世界最高水準の科学者・エンジニア・医師の育成を目指します。本拠点の教育には、以下のような特長があります。

- ある研究グループに所属する博士課程の学生が他のグループで指導を受け、異なる方法論や総合力を身につける**ダブルレジデント制**を実施します。これにより、医工にまたがる知識を有するICT応用志向医師・医工エンジニアを育成します。
- 本学では、各専門モジュールに実務者教育を行うスタジオを設置し、学生が複数のモジュールを履修する**PEI大学院教育制度(大型教育の輪)**を日本で初めて導入しました。これを拡充し、複数のモジュールを海外機関との間で構成し、実践教育を実施します。加えて、**国際インターンシップ**を推進し、博士号取得後、海外の機関に就職するキャリアパスを形成します。
- 医療ICTを目指す学生や若手研究者の自立支援のために、専門分野が異なる学生同士が相互にメンターとして影響しあうながら共同研究を行う**ベアリング制**を導入し、これを経済的にも実現します。
- 優れた学生を集め、育成するために、工学と医学の博士号を効率的に取得できる**ダブルディグリー制**の導入を目指します。



(出典：本学 HP)

資料 25-2 医工融合による特別選抜

(左：横浜国立大学大学院工学府 右：横浜市立大学大学院医学研究科)

【新設】大学院医学研究科等との医工融合による特別選抜学生募集について (博士課程後期)

工学府では、平成22年度入学試験及び平成21年度10月入学の博士課程後期入学試験より、「**大学院医学研究科等との医工融合による特別選抜**」を新たに実施することになりました。「**出願資格**」「**選抜方法**」等は以下のとおりを予定していますが、詳細については募集要項(平成21年5月8日頒布予定)にて案内いたしますので、受検希望する人は十分に注意して下さい。なお、募集しない専攻・コースもあります。

【出願資格 (平成22年4月入学の場合)

以下の(1)又は(2)、及び(3)の要件をすべて満たす者

- 大学院医学研究科博士課程を修了した者、または平成22年3月までに修了見込みの者
- 外国において博士の学位(医学系)に相当する学位を授与された者、または平成22年3月までに授与見込みの者
- 平成22年3月までに、横浜国立大学大学院工学府博士課程後期 PEIプログラム医工融合モジュールに設置されている5つのスタジオ科目(医療情報システムの設計・開発スタジオ、医療デバイスの設計・開発スタジオ、医療メカトロニクスの設計・開発スタジオ、医療生体システムの設計・開発スタジオ、医工連携分野の開拓・展開スタジオ)の内1つを他大学受講等により修得した者又は修得見込みの者。

【選抜の方法】

書類審査及び面接。
面接は、専攻科目、博士論文、研究業績、研究計画書に関する口述試験を行います。

【問い合わせ先】

横浜国立大学大学院工学研究院等大学院係
電話 045-339-3817,3818

*特に、出願資格(3)の5つのスタジオ科目内1つを他大学受講等による履修の方法について、ご不明な点はお問い合わせ下さい。(以上)

医学研究科博士課程学生募集要項

大学の医学部医学科、歯学部歯学科又は獣医学部獣医学科(6年間の課程)を卒業した方々、さらに大学院の修士課程又は博士前期課程を修了した方々を対象として、医学研究者や高度の専門的職人としての素養を身につけていただく課程です。

また、医学研究科は外部の研究機関との研究交流も盛んに行っており、「放射線医学総合研究所」および「理化学研究所横浜研究所」と相互に研究交流を進めています。「放射線医学総合研究所」との連携は、がん治療に携わる専門医養成をする「放射線専門医コース」に活かされています。「理化学研究所横浜研究所」との連携は、「特別研究科目」として開講される「ゲノム医学」に活かされています。

さらに、「医薬品医療機器総合機構」との連携構想を進めています。博士課程で臨床経験を積んだ医師を対象に、医薬品・医療機器の審査・安全対策の実務経験を運び、治験等に関する研究ができる環境を整えつつあります。

1 出願資格

●一般学生

- 大学の医学部医学科、歯学部歯学科又は獣医学部獣医学科(6年間の課程)を卒業した者又は平成22年3月卒業見込みの者。(旧大学院による大学を含む)
- 医学、歯学又は獣医学以外の大学院研究科において、修士課程又は博士前期課程を修了した者、又は平成22年3月までに修了見込みの者。
- 外国において学校教育における18年間の課程(最終の課程は医学、歯学又は獣医学)を修了した者又は平成22年3月までに修了見込みの者。
- 大学(医学、歯学又は獣医学を履修する課程を除く)を卒業し、又は外国において学校教育における16年間の課程を修了した後、大学、研究所等において2年以上研究に従事した者で、本研究科において、当該研究の成果等により、大学の医学、歯学、又は獣医学を履修する課程を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者。
- その他本研究科において大学の医学部医学科、歯学部歯学科又は獣医学部獣医学科(6年間の課程)を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者。

※(4)、(5)に該当する場合は出願前、あらかじめ(10月30日まで)申し出ることが必要です。
出願希望者は学歴、職歴、研究業績及び大学卒業者と同等以上の学力を示す資料を提出すること。

●**大学院工学研究科等との医工融合による特別選抜学生**

文部科学省・グローバルCOEプログラム「情報通信による医工融合イノベーション創生」採択による**特別選抜を実施します**。

以下の(1)又は(2)の要件を満たす者

- 大学院工学研究科博士課程又は博士後期課程を修了した者、又は平成22年3月までに修了見込みの者
- 外国において博士の学位(工学系)に相当する学位を授与された者、又は平成22年3月までに授与見込みの者

(出典：本学 HP)

(出典：平成22年度横浜市立大学大学院医学研究科 学生募集要項 p1)

資料 26-1 助教・研究教員制度の概要

横浜国立大学

学際プロジェクト研究センター

Yokohama National University, Interdisciplinary Research Center

概要
組織
教育研究分野
トピックス・ニュース

【概要】

学際プロジェクト研究センターで採用する特任教員(助教)は従来の助手とは異なり、独立した研究者として予算とスペースの配分を受け、大学院生の指導も行い、センター兼務の教授・准教授とともに学際プロジェクト研究に参画して教育・研究の研鑽を積み、5年以内にテニユアポストへの昇任審査を受けます。この間に分野融合型科学技術に対応できる広い視野を持ち、世界に通用する研究を推進して、教育者としての資質も向上するような育成プログラムを提供して、知識基盤社会における「実践的学術の拠点」形成の一翼を担う人材を育成します。このセンターは本学が若手人材を育成するために平成19年度から導入した助教制度を一層推し進め、新たな人事育成制度として定着させるためのものです。この仕組みでは、有能な若手人材を公募によって助教として採用し、競争的な環境の中で自立を促します。助教はテニユアポストである准教授に昇任するための任期付きテニユアトラックポストであると位置づけています。これまでの助手がテニユア教員のもとで学生の指導補助を行いながら研究活動をすすめていたのとは本質的に異なり、テニユア教員とは独立しており、若手が力を発揮し易い環境を優先的に整備します。

従来

```

graph TD
    subgraph Traditional
        TF1[テニユア教員] -- 指導 --> YR1[若手人材(助手)]
        YR1 -- 指導 --> S1[学生]
        TF1 -- 指導補助 --> S1
    end
    subgraph NewSystem
        TF2[テニユア教員] -- 指導 --> YR2[研究教員  
特別研究教員]
        YR2 -- 指導補助 --> S2[学生]
        TF2 -- 支援 --> A[助教]
        A -- 指導 --> S3[学生]
    end
    TF1 --> TF2
    YR1 --> YR2
    
```

(出典：本学 HP)

資料 26-2 若手研究者へのスタートアップ予算

年度	プロジェクト名	配分額 (千円)
H17	科研費応募増に係る若手研究者支援制度	7,500
H18	部局長裁量経費 (若手研究者支援に伴う経費)	7,500
H19	部局長裁量経費 (若手研究者支援に伴う経費)	17,500
H20	部局長裁量経費 (若手研究者支援に伴う経費)	17,500
H21	部局長裁量経費 (若手研究者支援に伴う経費)	12,500

(出典:事務局データ)

資料 26-3 助教・研究教員の配置数（含む特任教員）

	助教	研究教員 (特別研究教員も含む)
平成 19 年度	3 人	51 人
平成 20 年度	19 人	49 人
平成 21 年度	21 人	55 人

(出典:事務局データ)

資料 26-4 特任教授（教育担当、研究担当）の配置数

	教育担当特任教授	研究担当特任教授
平成 19 年度	1 人	3 人
平成 20 年度	4 人	6 人
平成 21 年度	4 人	5 人

(出典:事務局データ)

資料 26-5 21 年度全学教員枠配置状況

主な配置目的	人数
G-COE による研究プロジェクト推進	2
新専攻設置による大学院教育充実	2
産学連携の推進	1
教養教育の充実	2
全学教育研究施設の充実	3
情報基盤の充実	2
合計	12

* 上位職への配置数 3 人を除く

(出典:事務局データ)

資料 27-1 YNU research initiative

YNU research initiative
2010

実践的学術の国際拠点として

今世紀になって顕在化した、環境との調和、資源確保の究極、異文化間の紛争など、人類が直面する地球規模の課題を解決し、多くの人々に福祉をもたらす産業として、科学が果たす役割はかつてないほど大きなものとなった。
 本学は、研究活動への取り組み「YNU research initiative 2010—実践的学術の国際拠点として—」をここに示し、科学に基づく知を創造して実践する教育研究機関としての本学のアイデンティティを確立する。

1 Concept 研究のコンセプト [知の創造と実践]

人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する、科学に立脚した「知」を創造して実践する。

2 Policy 研究活動のポリシー [高度な研究と人材育成]

Intelligent, Innovative そして International で高度な研究・Research も研究倫理の遵守の基に推進し、知の創造と実践のための「実践的学術の国際拠点-Key Institute」を形成する。そして、教育力の源泉でもある研究力を強化し、研究を通じて社会を先導出来るリーダー人材を育成する。

3 Action アクション [不断の進化]

3-1 研究者と研究者組織

- 研究者の活動水準
研究力の集約となる招聘や採用・昇任人事における評価基準を明確にし、本学の研究者全体の活動を、国際的に第一級と目される水準とする。
- 主幹的研究者の支援と育成
我が国や世界をリードする中心的な研究者—主幹的研究者—の活動を支援して研究拠点の形成を図るとともに、採用人事方式の多様化や研究成果の積進的な広範による主幹的研究者の育成を推進する。

3-2 研究環境の整備充実

- 研究関連情報の収集と活用
研究予算公募などの外部情報や本学研究者の研究活動に関する内部情報を収集する。収集した情報を評価解析して研究者に提供するとともに、研究者や研究者集団に研究プロジェクト申請をはじめとする、研究高度化を目的とした提案を行う。
- 研究支援
研究者が履修した外部資金の内容と情報に応じて、支援要員の配置、研究スペース(設備)の優先度供など多様な支援を行う。

4 Tie-up 社会とのタイアップ [知の実践と実学の深化]

- 共同研究の推進
産学官連携拠点としての機能を充実して共同研究等を推進し、研究に基づき社会貢献と新たな研究課題の発見による研究の進展を図る。

- 新領域や共同研究への展開
複数の主幹的研究者の協力による新規研究プロジェクトの創出を推進する。また、本学研究者と学内外の研究者との交流機会を創出し、共同研究や新領域への研究の展開を促進する。
- 若手研究者への支援
若手研究者に対して、研究室の運営、研究の推進、資金の獲得などに関する指導と支援を様々なレベルで行い、主幹的研究者への成長を支援する。
- 共通基盤施設や設備・情報基盤の充実
研究支援機能をもつ共通施設や研究のための基盤的設備、データベース等の情報インフラの整備、充実を推進する。
- 研究推進時間の確保
様々な業務の見直しと合理化を進め、研究開発の確保や新分野進出のための学内職責免除制度の実施に努める。
- 実践による教育の充実
実践的学術教育、産学官連携教育、生涯教育、早期人材育成事業等を産学官の協働等により推進する。

(出典：YNU research initiative パンフレット)

資料 27-2 H20 部局別著書・論文等発表数

部局名	国内会議論文	国際会議論文	招待論文	学術誌論文	著書	総説・解説	その他(新聞・一般誌)	合計
役員等	0	1	0	9	0	0	3	13
教育人間科学部	3	5	1	123	69	18	100	319
附属実践センター	6	1	0	1	2	0	0	10
理科教育施設	0	0	0	5	0	0	0	5
教育学研究科	1	1	0	3	1	0	0	6
経済学部	0	0	1	12	4	0	2	19
経営学部	0	0	0	36	8	0	1	45
国際社会科学研究所	0	15	1	54	16	6	11	103
工学研究院	62	213	23	391	63	51	71	874
環境情報研究院	51	54	4	185	25	35	24	378
保健管理センター	0	0	0	0	0	0	0	0
共同研究推進センター	0	0	0	0	0	0	0	0
留学生センター	0	1	0	5	8	0	1	15
情報基盤センター	0	0	0	1	0	0	0	1
機器分析評価センター	0	1	0	3	0	0	0	4
大学教育総合センター	0	2	0	5	2	0	0	9
パンチーゼンズラボラトリー	0	0	0	0	0	0	0	0
安心・安全の科学研究教育センター	2	10	0	23	2	3	0	40
未来情報通信医療社会基盤センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域実践教育研究センター	0	0	0	1	0	0	0	1
統合的海洋教育・研究センター	0	0	0	1	2	0	0	3
企業成長戦略研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
学際プロジェクト研究センター	11	7	0	12	2	3	0	35
産学連携推進本部	0	0	2	0	2	0	0	4
合計	136	311	32	870	206	116	213	1884

(出典：事務局データ)

資料 27-3 刊行物の表紙と目次

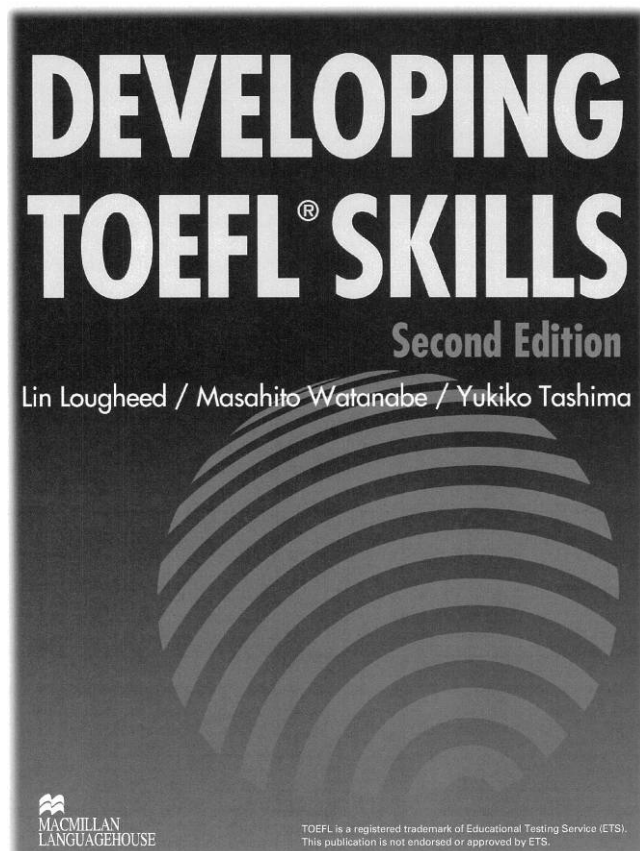


Table of Contents	
本書の使い方	v
SECTION I: Listening Comprehension	1
Part A	
Unit 1 Recognizing Associated Words	5
Unit 2 Recognizing Idioms and Figurative Expressions	9
Unit 3 Recognizing Verbals	15
Unit 4 Recognizing Similar Sounds	21
Unit 5 Restating the Second Line	24
Unit 6 Predicting the Questions	27
Unit 7 Recognizing Paraphrases	32
Unit 8 Recognizing Implied Meaning	38
Unit 9 Recognizing Contrary to Fact Statements	47
Unit 10 Recognizing Negatives	54
Unit 11 Making Inferences	58
Unit 12 Recognizing Active/Passive Voice	63
Part B	
Unit 13 Following the Answer Sequence	68
Unit 14 Predicting the Questions	72
Unit 15 Identifying the Context	82
Part C	
Unit 16 Making Assumptions about the Context	87
Unit 17 Predicting the Questions	91
Unit 18 Following the Answer Sequence	95
SECTION II: Structure and Written Expression	99
Unit 19 Recognizing Questions	103
Unit 20 Understanding Word Families	107
Unit 21 Understanding Word Choices	111
Unit 22 Understanding Word Order: Subject-Verb	118
Unit 23 Understanding Word Order: Adjectives	124
Unit 24 Understanding Conjunctions and Parallel Structures	128
Unit 25 Understanding Prepositional Phrases	132
Unit 26 Understanding Comparisons	136
Unit 27 Understanding Negative Words	140
Unit 28 Understanding Articles and Count / Non-Count Nouns	145
Unit 29 Understanding Pronouns	150

(出典 : MACMILLAN LANGUAGEHOUSE LTD, Tokyo)

資料 27-4 本学記事の新聞掲載件数

年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
件数	261 件	327 件	351 件	302 件

(出典：事務局データ)

資料 27-5 Hello Lab. (研究室紹介)

広報・公開・メディア
Hello Lab. [\[前回へ\]](#) [\[次回へ\]](#)

Hello Lab.

～横浜国大をもっと知ろう!! 研究室紹介～

[→ Hello Lab. \(一覧\) へ](#)

[→ 広報・公開・メディアインデックスへ](#)

被服の快適性を追求する

教育人間科学部
学校教育課程

薩本研究室

指導教員: 薩本弥生 先生





教育人間科学部の薩本弥生先生の研究室を取材しました。
授業では、被服実習や被服の文化について学生に教えている薩本先生。
その研究内容は、意外なものでした。

取材・記事: 学生広報サポーター 野口 瞳

＝美しさと快適性の両立を目指して＝

野口 先生が研究されていることについて教えてください

薩本先生 その研究は大きく「被服の快適性」をキーワードに、快適性の中でも運動機能性の問題と温熱的な快適性の問題の2つを柱として行なっています。

温熱的快適性には、着衣の熱水分移動性が影響し、通気性や保温性などの素材要因や衣服のデザインなどの構成要因、環境の気候条件など、さまざまな要素が影響するので、人間-被服-環境をシステムとしてとらえ、複合的に評価します。

被験者による着装実験や、サーマルマネキンなどのモデル装置を用いた実験を行ったり、着衣内の伝熱現象を数値解析したりして、どのような被服が人間にとって快適なのか不



着衣実験を行っている。サーマルマネキン

(出典：本学 HP)

資料 27-6 卒業生向け広報誌 国大 NEWS

YOKOHAMA NATIONAL UNIVERSITY NEWS



国大NEWS

卒業生と大学の「絆」をより深めるコミュニティマガジン

vol.7
2009.5.15
発行

YNU 意識を共有し、「知」の創生とその継承を通じ 実践的学術の国際拠点をめざします

——— 横浜国立大学長 鈴木邦雄



横 浜国立大学第14代の学長に就任いたしました。ここに報告すると共に、ご挨拶申し上げます。

平成21年は、本学創立60周年という記念すべき年でもあり、本学は、21世紀の知識基盤社会における実践的学術の国際拠点として、さらなる発展をめ

ざします。
法人化された国立大学は、高等教育機関として、次世代を担う優れた人材の育成、科学・研究を通じた人類の発展への寄与、地球環境問題・高齢化社会への貢献が求められています。また、競争的環境下での教育研究におけるグローバル化と効率化が進められております。このような変化の中、本学は、21世紀の知識基盤社会への一層の貢献をするために、大学の強み・培われてきたリソースを強化していきます。

本学の強みは、第一に、国際都市・横浜という立地にあり、全学部・大学院が一箇所の緑溢れる広大なキャンパスに集約されているという地の利です。第二が、グローバルCOEを複数獲得できる先進的な教育研究力です。そして、第三として、前身の師範学校、高等工業学校、高等商業学校から国立大学法人となった現在までに輩出し

た有為な卒業生のネットワークです。
本学は、こうした三つの強み・培われてきたリソースを活かし、さらに進化させていくために、教育面では、質の高い、能力と意欲のある学生をひとりでも多く受け入れ、専門性・国際性のある教育研究を体系化し、学生の知の質を確保するためのカリキュラム改革・成績評価の標準化を進め、優れた卒業生・修士を社会に送り出していきます。

研究面では、世界に通用する先進的拠点として研究成果の発信を増加させ、横浜らしさを生かした国際共同研究を推進します。

本学は、教職員・学生そして同窓の皆様にも「知の創生とその継承」を核としたYNU意識(大学の存在意義)を共有していただき、社会からの付託に真摯にこたえ、横浜から世界に多くの「知」を発信する大学として全力をもって活動を展開してまいります。

NEWS — 新体制発表 —

鈴木学長のもと、新体制によるスタート!

平成21年4月1日、鈴木学長をはじめ、以下の理事、副学長が新たに就任しました。また、学部長、研究科長等においても4名が新任となり、新体制で創立60周年を迎える平成21年度をスタートしました。



後列：小野、大門、八木、池田、石原、有馬、矢内、高木
前列：有信、溝口、鈴木、國分、斉藤、山田(敬称略)

学長、理事、副学長

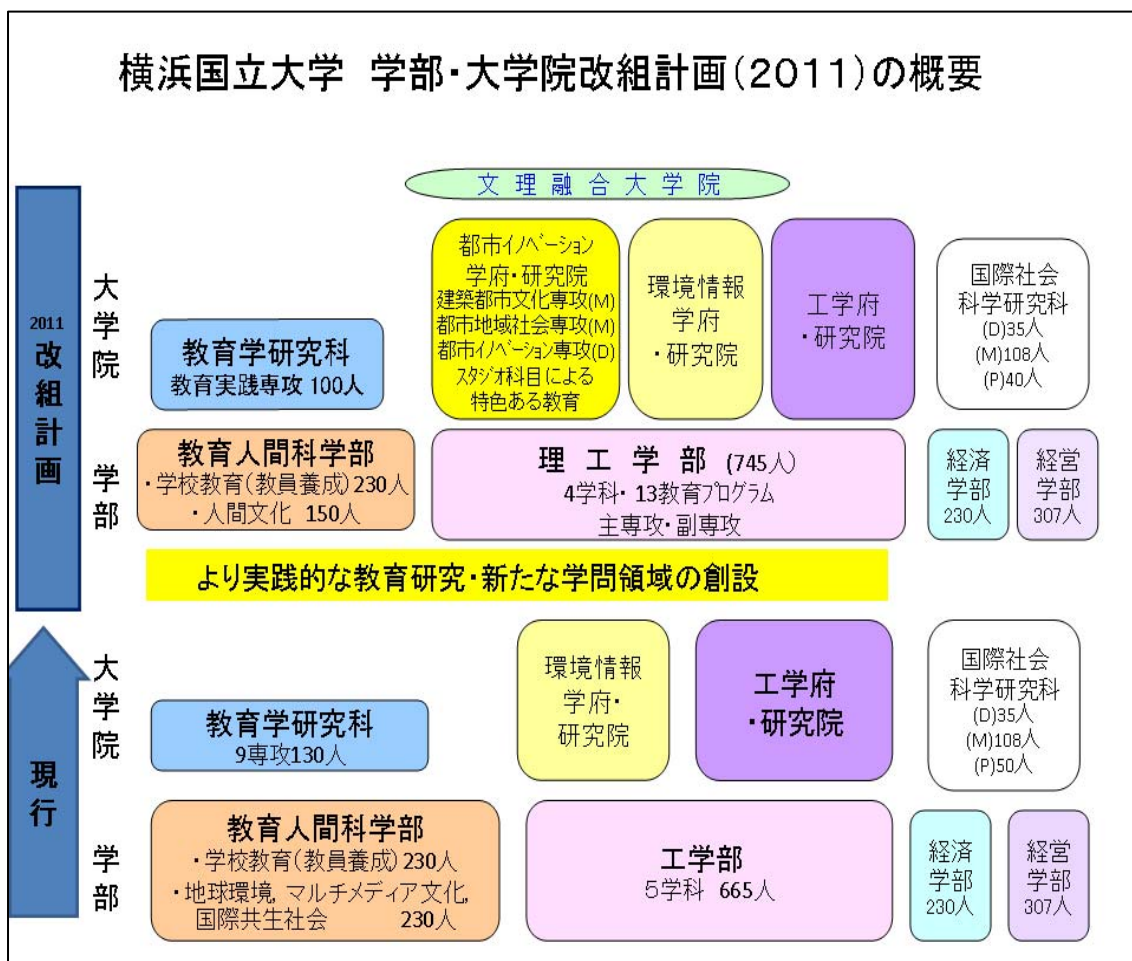
学長	鈴木邦雄	理事(財務/施設・事務局長)	斉藤和信
理事(総務/研究)・副学長	國分泰雄	理事(国際)	有信睦弘
理事(教育)・副学長	溝口周二	副学長(評価)	山田 均

学部長、研究科長等

教育人間科学部長・教育学研究科長	小野康男	国際社会科学研究科長	池田龍彦(新)	附属図書館長	矢内光一
経済学部長	大門正克	工学部長・工学府長・工学研究院長	石原 修(新)	教養教育主事	高木まさき(新)
経営学部長	八木裕之(新)	環境情報学府長・環境情報研究科長	有馬 眞		

(出典：2009.5 国大ニュース vol.7 表紙)

資料 28-1 H23 全学的改組の概要



(出典：事務局資料)

資料 29-1 全学教育研究施設一覧

→ 全学教育研究施設		Common Facilities for Research and Education	
<p>各学部や研究科等に所属する教員等が共同して教育・研究にあたる施設として、全学教育研究施設を設置し、本学の教育研究の推進を図っています。</p>			
	<p>RI(ラジオアイソトープ)センター</p> <p>非密封の放射性同位元素を使用する実験を行うためのセンターです。利用者は、目的に応じて4つの実験室と、放射性同位元素の種類や数量を測定するための測定器を装備する測定室を使用できます。</p>	<p>⇒ http://www.ri.c.ynu.ac.jp/</p> <p>放射線利用の実験に必要な教育訓練を行っており、最近では、生物学の分野で遺伝子やタンパク質のトレーサー実験にも使用しています。</p>	
	<p>共同研究推進センター</p> <p>産学連携推進本部を構成する組織として、民間企業等外部の機関との研究協力を推進し、社会における研究開発に資すると共に、本学の研究及び教育の活性化を図ることを目的とし、産業界等との</p>	<p>⇒ http://www.crd.ynu.ac.jp/</p> <p>共同研究の推進などの業務を行っています。民間企業等からの資金援助や本学の知的財産活用収入は年々増加しています。</p>	
	<p>留学生センター</p> <p>外国人留学生に対する日本語・日本事情教育を行うと共に、短期留学国際プログラムの運営、国際交流科目の開講、留学生の相談の対応、日本人学生の留学に関する相談の対応や情報提供を行っています。また、</p>	<p>⇒ http://www.isc.ynu.ac.jp/</p> <p>国際理解科目や105室活動を通じて、外国人留学生と日本人学生が自由に交流することを支援しています。105室…日本人学生・留学生が、留学生の帰国前・生活面等について様々な形で幅広くサポートしています。各種イベントを定期的に開催し、留学生と日本人学生が交流する機会も数多く提供しています。</p>	
	<p>情報基盤センター</p> <p>情報ネットワーク、情報セキュリティなどの情報基盤システムの管理運営及びメールシステムやパソコン教育室等の研究教育を支援するための各種サービスの提供を行っています。また、ネットワー</p>	<p>⇒ http://www.itsc.ynu.ac.jp/</p> <p>クやセキュリティに関する教育を行うとともに、教育研究プロジェクトを提供し、本学の情報基盤の高度化を目的とした先進的な研究も行っています。</p>	
	<p>機器分析評価センター</p> <p>研究用大型測定機器及び精密分析機器等を集中的に管理し、学内外の物理・化学・生物・材料などに関する先進的な研究の用に供することによって、学内及び地域の研究の基盤を支えています。また、</p>	<p>⇒ http://www.iac.ynu.ac.jp/</p> <p>これらの機器を教育に用いることにより、機器の操作に習熟した学生を社会に送り出しています。</p>	
	<p>大学教育総合センター</p> <p>入学者選抜部、FD推進部、全学教育部、英語教育部、キャリア教育推進部の5部門で構成しています。入学者選抜方法の検討や、教員を対象とした研修会等全学的FD活動の企画・立案、全学的な教養</p>	<p>⇒ http://www.yec.ynu.ac.jp/</p> <p>教育や英語教育の体系的な企画及び実施、学生の将来設計の支援を行うキャリア教育の実施などを目的としています。</p>	
<p>プロジェクト研究等を中心とした、各分野における研究施設が充実</p>			
	<p>ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー</p> <p>深い知的学識を發揮し、新しい社会や産業のニーズに挑戦する精神を備え、問題発見解決能力と経営的視点を有する人材育成を第一の目的とし、起業マインド活性化教育とインターンシップ、経営</p>	<p>⇒ http://www.vbi.ynu.ac.jp/</p> <p>的視点を育成するVBI博士学生研究員制度、起業を目指す博士取得者を支援するポスドク、アントレプレナー制度を実践しています。</p>	
	<p>安心・安全の科学研究教育センター</p> <p>安心・安全で持続可能な社会の構築という強い社会的要請に応えるため、安心・安全に関する実践的な科学技術の研究開発及び人材育成を行う拠点の形成を目指して研究教育を行っています。各部</p>	<p>⇒ http://www.anshin.ynu.ac.jp/</p> <p>局と連携して、高度リスクマネジメント技術者の育成や化学物質のリスク評価・管理、社会インフラの安全管理等の研究・教育プロジェクトを推進しています。</p>	
	<p>未来情報通信医療社会基盤センター</p> <p>情報通信技術に基づく未来社会基盤(医療・ハイオク・福祉・導電工ネルギー・交通・金融)の高度研究拠点を、それに従事する専門技術者・先端研究者の高度教育の拠点として、外部機関(情報通信研究機構)</p>	<p>⇒ http://www.mict.ynu.ac.jp/</p> <p>NICT、横浜国立大学、国際電気通信基礎技術研究所(ATR)、オウル大学(フィンランド)等と連携して研究教育を行っています。</p>	
	<p>地域実践教育研究センター</p> <p>学内外の諸機関・諸地域とも連携しながら、学生参加型実践教育プログラム「地域交流科目」の展開など、グローバルな視野を持って地域課題を解決できる21世紀型人材育成を体系的に行うと共に、</p>	<p>⇒ http://www.chiki-ct.ynu.ac.jp/</p> <p>学部・大学院と地域主団体が一体となった地域実践研究を推進し、広く情報発信することにより社会に貢献する組織を目指しています。</p>	
	<p>統合的海洋教育・研究センター</p> <p>21世紀の新たな国際的「海洋の統合的管理」に向け、それを担う人材の育成を目的として設立し、社会科学・工学・環境情報系各部署での専門的教育・研究を前提にした実質的には国内初である文理融</p>	<p>⇒ http://www.cosie.ynu.ac.jp/</p> <p>合型大学院教育を行っています。また、社会にも成果を広く公表し、世界的な教育・研究の拠点となることを目指しています。</p>	
	<p>企業成長戦略研究センター</p> <p>企業成長に基づく新しい経済成長戦略についての国際共同研究・産学共同研究を推進する全学センターです。経済学・経営学分野の研究者が工学・環境情報分野の研究者とも協力し、革新的研究を</p>	<p>⇒ http://www2.igss.ynu.ac.jp/cseg/</p> <p>展開しています。院生とのプロジェクトベースの教育や、「みなとみらい産官学ラウンドテーブル」を通じた研究成果の社会への還元に努めています。</p>	
	<p>学際プロジェクト研究センター</p> <p>若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業として、11名のフェニックス・トラックホスト((A)地球惑星科学、(B)分子生物学、(C)情報学、(D)機能材料化学、(E)物質工学、(F)機械システム工学、(G)電子情報</p>	<p>⇒ http://www.ynu-irc.ynu.ac.jp/</p> <p>工学、(H)光・量子物理学工、(I)建築学、(J)航空学、(K)金融工学・ファイナンス)の特任教員(助教)を国際公募によって迎え、学際的研究を行っています。</p>	

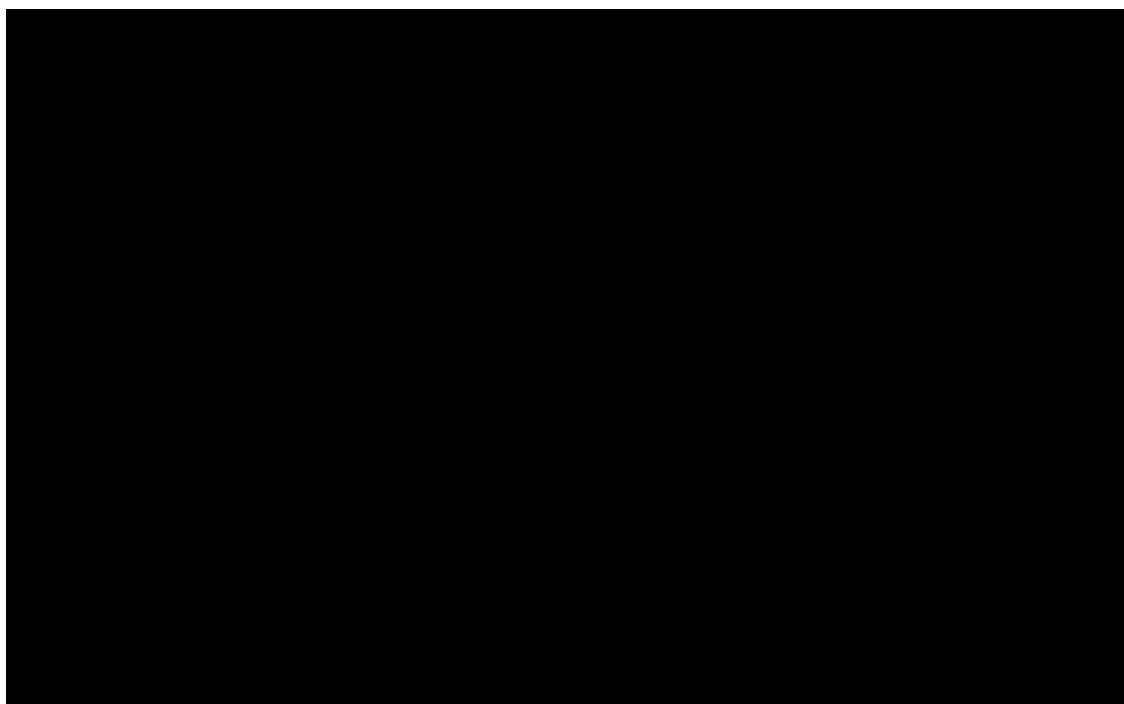
(出典：大学概要 2009 P21,22)

資料 29-2 全学教育研究施設の設置等に関する取扱要項

国立大学法人横浜国立大学全学教育研究施設の設置等に関する取扱要項	
	平成20年9月25日 学 長 決 裁
(趣旨)	
第1	この要項は、国立大学法人横浜国立大学(以下「本学という。」)における全学センターの設置、評価等に関し、必要な要件及び手続き等を定めるものとする。
(定義)	
第2	この要項において、全学センターとは、国立大学法人横浜国立大学組織運営規則第18条第1項の規定に基づく全学教育研究施設のうち、本学における新たな視点での研究又は教育を推進することが期待でき、かつ、本学の運営上特に有益であるものをいう。
(設置申請)	
第3	全学センターの設置を希望する者は、当該部局長の了承を得て、教育研究等の目的に応じて当該担当理事を通じて学長に申請する。
(設置決定手続)	
第4	全学センターの設置は、役員・部局長合同会議、教育研究評議会及び経営協議会(大学院、学部等の改編により概算要求を伴う場合に限る。)で審議のうえ、役員会の承認を得て、学長が決定する。
(承認要件)	
第5	全学センターの設置は、次の要件を満たした場合に承認することができる。
(1)	複数の部局に所属する教員その他の者が部局横断的又は文理融合的な分野の研究又は教育を行う全学センターであること。
(2)	全学センターの運営に係る経費を確保できること。
(3)	その他全学センターを設置する特別の理由がある場合
(時限)	
第6	全学センターは、原則として時限を付して設置するものとする。この場合の時限の期間は、原則として5年とする。
(規則等制定)	
第7	学長は、全学センターの設置を認めた場合は、当該全学センターの組織、運営、人事等に関する規則等を定めるものとする。
(評価)	
第8	全学センターの評価は、原則として次のとおり実施するものとする。
(1)	設置3年目に、当該全学センターの在り方について、当該全学センターにおいて中間評価を実施
(2)	設置4年目に、中間評価の結果及び将来計画を役員会へ報告
(更新等)	
第9	全学センターにその時限が到来した場合の設置の更新等の手続きは、設置の例による。この場合、更新等申請者は、当該全学センター長とする。

(出典：事務局資料)

資料 29-3 地域実践教育研究センター 中間評価結果報告書



(出典：地域実践教育研究センター 中間評価結果報告書 P2)

資料 29-4 みなとみらい産官学ラウンドテーブルの概要

国立大学法人 横浜国立大学
企業成長戦略研究センター
 Center for Corporate Strategy and Economic Growth

◆ みなとみらい産官学ラウンドテーブル

研究成果を社会に還元するため、産業界・官界・学界の協力による新しい仕掛けとして「みなとみらい産官学ラウンドテーブル」を設けます。企業成長戦略に関する情報共有および情報創造の場を設定するものです。
 企業成長戦略研究センターは「知の交流・蓄積・創造・還流の場」を産官学の関係者に提供することを目指して公開セミナーを開催しています。これまで「キャノンの成長戦略」(1月)、「日産自動車の成長戦略」(4月)、「東芝の経営戦略」(7月)、「コマツの成長戦略」(10月)、「TDKの成長戦略」(平成21年1月)を開催してきました。
 4月には「成長戦略のためのバランス・スコアカード」と題し第6回公開セミナーを開催します。

◆ シンポジウム

平成19年度
 ・10月24日に「設立記念シンポジウム」が開催されました。当日の様子は[こちら](#)。

◆ ワークショップ

平成19年7月5日16時半より早稲田大学商学大学院、井上達彦准教授をお迎えし『業界コンテキストと事業システムの複眼分析』の演題で開催されました。また7月11日に環境情報学府の安本雅典准教授を迎え『開発のオープン化とプラットフォーム活用』をテーマに開催されました。

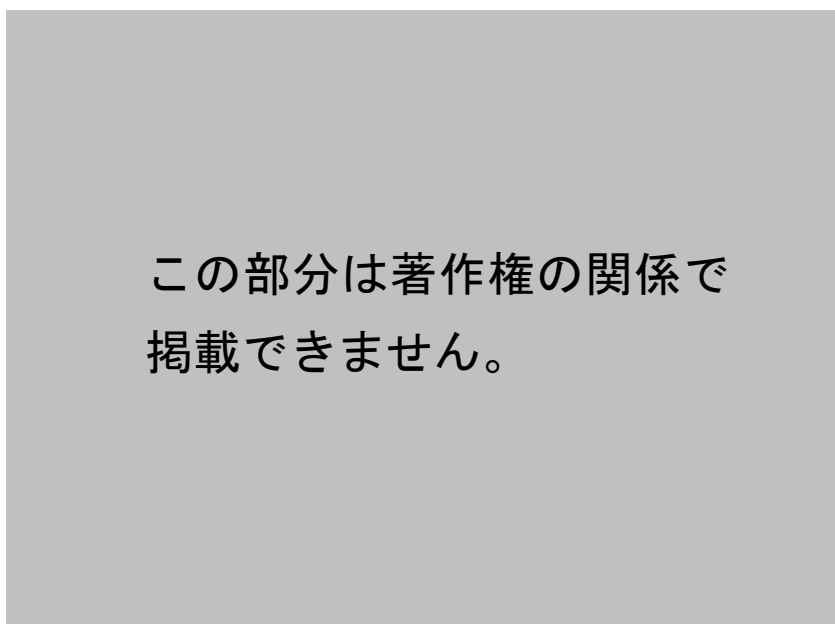
◆ 協力機関とのプロジェクト

(社)神奈川県経営者協会が主催する「神奈川地域経営戦略研究会」に企業成長戦略研究センターとして協力しています。

Copyright ©2007 Yokohama National University. All rights reserved.

(出典：本学 HP)

資料 29-5 みなとみらい産官学ラウンドテーブルの新聞記事



(出典：神奈川新聞 H21.1.31)

資料 29-6 継承と創造により次世代技術者を育成するモデル事業

**「継承と創造により次世代技術者を育成するモデル事業」が
経済産業省「産業技術人材育成支援事業」に採択されました**

2009年7月3日

「産業技術人材育成支援事業」について

産業界と教育界が人材育成における横断的課題や業種・分野的課題等について幅広く対話を行い、具体的行動につなげる場として、平成19年10月に「産学人材育成パートナーシップ」が創設され、その議論の成果として打ち出された「産学の人材育成における課題と今後の取組」や、地域経済活性化のための人材育成の要請を踏まえ、産学が協同して人材育成プログラムの開発・実証に着手することを契機として将来に向けた産学の持続的な関係強化が図られる取組をモデルとして経済産業省が支援する。

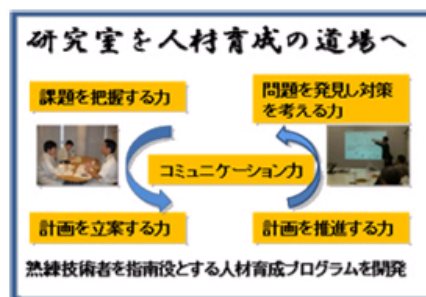
平成21年度「産業技術人材育成支援事業(産学人材育成パートナーシップ等プログラム開発・実証事業)」の公募に対して26件の応募があり、本学の提案も含めて13件が採択されました。

<http://www.meti.go.jp/information/data/c90703cj.html>

提案の概要

戦後の経済成長を支えてきた団塊世代の有能な技術者が大量に退職する時代を背景として、将来を担う学生に基盤技術を継承させイノベーションを創出できる技術者に育てる人材育成プログラム開発を行う。

産業界から乖離した大学における基盤技術教育の強化を図り、社会人基礎力を涵養するために、企業経験のある熟練技術者が現場での経験や知識を生かし、大学の研究室で技術者育成の指南役を務める先導的人材育成のモデル事業を行う。



事業概要

本学の狙い

産学連携による人材育成は、大学の本来の使命として社会に役立つ人材を輩出するために不可欠と考えています。本学として、企業との連携に基づいたインターンシップや連携講座による講師派遣の取組を進めているところですが、企業の熟練技術者が研究室で学生の指南役として技術指導する本提案は新しいスキームであります。

本事業は、産業界との連携を重層的に進める一環として、新しいスキームを提案し、既存の教育改革(インターンシップ、連携講座、スタジオ教育)を更に強化するものです。

(企業成長戦略研究センター)

(出典：本学 HP)

資料 30-1 自己点検・評価報告書(平成 20 年 10 月)による自ら改善を要する点とした事項

<p>区分 (自ら改善を要すると分析した事項)</p> <p>1 非常勤講師が削減傾向にある中、いかに改善状況を維持していくかを検討する必要がある。</p> <p>(環境情報研究院) ・学内の「剰余金を活用した学長職退任による非常勤講師等の戦略的活用」の制度や、G-0EやGPプログラムなどの各種補助金事業一環で教育の充実を図った。</p> <p>改善への取組 (教育人間科学部) ・各課程のカリキュラムの構造化と精選を行う中で、教育体制の充実を図るべく検討した。</p> <p>(経済学部) ・カリキュラムの体系、科目分担の整理、外部資金活用を検討した。</p> <p>(国際社会科学研究院) ・カリキュラムの改訂、外部資金活用を検討した。</p> <p>(工学部) ・委員会の数の減少、Deans Officeの設置など部局運営の効率化の検討を行った。</p>	<p>区分 (自ら改善を要すると分析した事項)</p> <p>3 事務職員が削減傾向にある中、事務組織や業務内容の合理化を図る必要がある。</p> <p>改善状況 全学としての取組 (総務部) ・社会科学系事務局における会計業務は、これまで総務係において担当してきたが、業務量の増大、複雑化に対応し、業務処理の流れに応じた体制とするため、会計係を改組し、効率的な事務の推進を図った。</p> <p>(経済学部) ・研究支援の職員を配置し、職務分担を改善した。</p> <p>(工学部) ・学務系事務業務について簡素化に努めた。</p> <p>(工学部) ・係りの壁を超えた応援体制、学務系、総務系のグループ制を実施した。</p> <p>改善への取組 全学としての取組 (総務部) ・事務系PCのデスクレス化による経営業務情報化の推進による効率化、出願受付書類の見直しなど学務業務の効率化、コンピュータネットワークを利用した効率化、会議資料の精選、薬化期におけるアウトソーシングなどについて、検討した。</p> <p>※事務系PCのデスクレス化について、平成 20 年度中に完了。</p> <p>(教育人間科学部) ・事務系組織をチーム制にして連携体制を強化すべく検討している。</p> <p>(国際社会科学研究院) ・継続的に改善を検討し、合理化を図ることとした。</p> <p>(環境情報研究院等事務部) ・事務の合理化を推進する一環として、HPの効果的利用について検討した。</p>
<p>2 教員の教育活動を評価する体制は整っているが、それを有効に活用する方法や教員の意欲を高める努力が必要である。</p> <p>改善状況 全学としての取組 (教務委員会) ・全科目に対して学生授業評価アンケートを実施しており、その結果はそれぞれ各教員に返される。その結果を受けて各教員は「自己点検票」を作成することによって、自らの授業について自己点検を行う手法を導入した。</p> <p>教員の意欲を高めるため、今年度のFDニューソングでは、ICT活用をテーマとした参加型の講演会として実施した。新しい教授法の可能性を提示した。また、各学部のFD活動の取り組み等を紹介した「FDニューレター」を年4回発行し全教員に配布することにより、情報の共有を促進できた。</p> <p>上記により、相当数の教員については、改善を行うことができたと思っている。今後は学内教員(及び非常勤講師)すべてが上記の改善を行うことを目指す。</p> <p>部局等での取組 (経済学部) ・評価結果をインセンティブの資料として用いることとした。</p> <p>(工学部・工学部) ・ベストティーチャーによる講演会を開催し、教員の意欲を高める努力をした。</p> <p>(環境情報学部) ・評価様式の見直しを行い、教員が取組易い評価様式に変更を行い、教員の評価制度意欲を高めることにつけた。</p> <p>改善への取組 (教育人間科学部) ・学会賞等の受賞者やベストティーチャー賞の受賞者等を顕彰するため、講義録に氏名を掲示すること等を検討している。</p> <p>(経済学部) ・今年度整備した教員の研究活動の評価方法に続き、教育活動は本年度に整備を予定。</p> <p>(国際社会科学研究院) ・教員の意欲高揚の方策について検討した。</p>	<p>4 アドミッション・ポリシーに関して、公表媒体間で記述の一部表現の不統一などところがあり整理が必要とところがある。</p> <p>改善状況 (経済学部) ・表現を統一した。</p> <p>(経済学部) ・記入項目を整理した。</p> <p>(国際社会科学研究院) ・表現等を見直し、整理した。</p> <p>改善への取組 全学としての取組 (入試選考委員会) ・第4回入試選考委員会でも各部局に表現の統一・整理について検討を依頼し、現在整理中である。</p> <p>(教育人間科学部) ・各媒体におけるアドミッション・ポリシーの記述の統一と浸透をはかるべく検討した。</p> <p>(工学部・工学部) ・来年度の各媒体における表現の統一に向けて検討を行った。</p> <p>(環境情報学部) ・公表媒体の記述内容を確認し、統一が必要な媒体があるかどうかを検討した。</p>
<p>5 夜間主コースや大学院の一部において、定員の適切な充足のためならざる取組が必要である。</p> <p>改善状況 (経済学部) ・夜間コースの定員の適正な充足を行った。(H18-1066, H19-1126, H20-1036)</p>	<p>区分 (自ら改善を要すると分析した事項)</p> <p>6 専門職大学院課程 今後、学生の定員を1年次から修了時まで継続的に追跡調査することにより、これらの基準や業務措置が十分に機能しているかどうかを検証する作業が必要である。</p> <p>改善への取組 平成 22 年度からの進級制導入に向けて検討するとともに、学生の成績の追跡調査についても方法を検討した。</p>
<p>7 学生の悩みや相談に対応するため支援体制・環境の整備や「キャリアデザインファイル」によるキャリア・サポートシステムの推進などにより、さらに学生支援の充実を図ることが望ましい。</p> <p>改善状況 全学としての取組 (教務委員会) ・4月及び10月の各学期開始の履修登録期間中に「キャリア相談週間」を設定し、特任教員、同窓会関係者等がキャリア関係を含め幅広く学生の相談に応じる体制を作った。また、入学当初から学生のキャリア意識を醸成するキャリアデザインファイルの一冊の利用促進を図る目的で、入学前の段階で、入学予定者に対しキャリアデザインファイルの一部シートを送付し記入を試みを行うこととした。</p> <p>(厚生委員会) ・学生の悩みや相談に対する支援体制の実現を図り、またキャリア・サポートシステムについても充実を図り下記のような改善を実施した。</p> <p>1) 履修管理センターに2名の非常勤カウンセラーを配置することで相談体制の充実を図った。また、「このころの相談」の案内を作成し、スタッフ、受付時間等学生に周知した。</p> <p>2) 「学生相談ガイド」を作成し、学生相談窓口をわかりやすく紹介し、学生に周知した。</p> <p>3) キャリア・サポートルーム内の相談ブースを開設するなど環境を整備し、就職相談を受ける学生への支援を充実させた。</p> <p>(教育人間科学部) ・第一研究棟の入り口に就職支援室を新たに設置して、就職相談や情報提供を行うようにした。</p> <p>(経済学部) ・教員による成績不良者への連絡指導、留学担当のサポート非常勤職員採用を行った。</p> <p>(工学部・工学部) ・週一回、キャリア相談室を開設し、学生の相談に対応し、学生支援を充実させた。</p> <p>(環境情報学部) ・民間会社の就職支援サービスを利用し、環境情報学部独自の就職支援を実施した。</p> <p>また、「医療福祉情報教育ユニット」において、「企業実習(インターシップ)」および学生主導によるもの作りプロジェクト(SIPプロジェクト)について学生に充分周知することで、インターシップの一環の充実を図った。</p> <p>改善への取組 (経済学部) ・従来のゼミナール担当教員による相談に加えて、専門教育開始前の学生の学習相談を行うアドバイザー制度の検討を開始した。</p>	<p>区分 (自ら改善を要すると分析した事項)</p> <p>9 TAに対する研修等は各部門・専攻分野ごとに実情に合わせた研修や安全教育等を実施しているが、各教員等に委ねられている部分もあり、一層の対応が必要である。</p> <p>改善状況 (経済学部) ・コンピュータリテラシーなど一部の科目では、複数のTAの管理を一括して行った。</p> <p>(環境情報学部) ・「安全の手引き」の内容の充実を検討し、20年度版では、非常時の連絡先や連絡方法、環境情報研究院内における災害発生時の連絡体制を分かりやすく掲載した。</p> <p>改善への取組 全学としての取組 (労働安全衛生委員会) ・安全教育、安全衛生などを検討し、安全衛生対策について徹底するよう部局に依頼した。</p> <p>(教育人間科学部) ・来年度以降に検討することとした。</p> <p>(工学部・工学部) ・全学で行った。TAを指導する教員向けの講習会に多数の教員が参加し、情報を得た。</p>
<p>8 総合移転のために昭和47年から延べ面積10万平方メートルを超す校舎及び体育施設等の建設、環境整備等が完了したが、それらの建物が建設後3年以上を経過し老朽化が進んでいる。そのため、耐震性能向上緊急を要する建物より順次、耐震改修を含む内外装の大規模改修を行っているが、今後も計画的な実施が必要になっている。</p> <p>改善状況 全学としての取組 (施設部) ・平成20年度は建設後25年以上経過した建物3棟(7,700㎡)の耐震改修を含む大規模改修を実施し、平成21年度は4棟(7,500㎡)の耐震改修を含む大規模改修を予定し計画的な改善を図っている。</p> <p>平成19年度より、学内経費による施設修繕基礎経費を創設し、定期的な施設点検に基づいた計画的修繕を行っている。</p>	<p>10 学内の競争的資金(学長賞経費と教育研究高度化経費)の成果については、報告会を開催しているが、今後は成果の客観化を検討する必要がある。</p> <p>改善への取組 全学としての取組 (財務部) ・平成19年度の教育研究高度化経費の申請のうち、継続事業の採択・配分額の検討にあたっては、前年度の教育研究高度化経費の実施事業における実施度(4段階で評価)を参考に検討を行い決定した。</p> <p>引き続き、学内の競争的資金の成果を客観的に評価し、活用するよう検討している。</p>
<p>11 「大学情報データベース」の構築については、有用性を考えながらデータ項目の精選を検討する必要がある。</p> <p>改善状況 全学としての取組 (評価委員会) ・有用性を考えながらデータ項目の精選について検討し、大学評価・学位授与機構の「大学情報データベース」に掲載されている項目に絞り取集することとした。それ以外の項目は、必要に応じて適宜対応する方針とした。</p>	<p>11 「大学情報データベース」の構築については、有用性を考えながらデータ項目の精選を検討する必要がある。</p> <p>改善状況 全学としての取組 (評価委員会) ・有用性を考えながらデータ項目の精選について検討し、大学評価・学位授与機構の「大学情報データベース」に掲載されている項目に絞り取集することとした。それ以外の項目は、必要に応じて適宜対応する方針とした。</p>

(出典：第 16 回評価委員会資料 H21 年 3 月)

資料 31-1 H20-21 男女共同参画事業の概要

<p>【H20 年度】</p> <p>男女共同参画の基本方針の策定 男女共同参画推進委員会の設置 横浜国大発・男女共同参画アウトリーチプロジェクト ー女性研究者キャリアパス教育の取組みー →学長裁量経費：1,800 千円 部局長裁量経費にインセンティブ経費（男女共同参画取組状況等）の新設</p> <p>【H21 年度】</p> <p>女性研究支援システムの構築 →学長裁量経費：2,200 千円 部局長裁量経費にインセンティブ経費（男女共同参画取組状況等）の継続実施 女性の積極的応募を歓迎する教員公募の実施 アクションプランの作成 男女共同参画を考慮した会議等のあり方 →会議の開催は 17 時までとし、開催時間は 1 時間半を徹底する。 大学入試センター試験に係る「一時預かり保育」の試行実施 学内に幼児・児童用プレイスペースとしての「キッズ・コーナー」の設置 オムツ替え設備がある多目的トイレを新たに 2 箇所設置</p>

(出典：事務局資料)

The screenshot shows a website for the 'YNU Women Researchers Career Path Education' project. The header includes the project title and a navigation menu. The main content area is divided into three colored boxes: blue for 'Supporting Women Researchers', green for 'Towards a Better Research Environment', and orange for 'Current Status and Future Outlook'. The blue box describes seminars and career path support. The green box mentions scholarship expansion and research environment improvement. The orange box discusses the current status of female students and researchers. Below the boxes, there is a 'Contents' section with buttons for 'Project Introduction', 'Women Researchers Empowerment Project', 'Intra-university Network', and 'Promotion of External/Overseas Networks'. A breadcrumb trail at the top left reads 'Home > Supporting Women Researchers'.

横浜国大発・男女共同参画アウトリーチプロジェクト
 女性研究者キャリアパス教育の主な取組み

- 公開講演会の開催
- 内閣府男女共同参画会議議員（勝間和代氏）による「福祉厚生でなく競争力回復に向けたワークライフバランス」の講演
- 内閣府男女共同参画局長特別講演等を含むシンポジウムの開催
- 環境情報学府・女性院生研究支援奨学金による支援事業

(出典：本学 HP)

資料 32-1 H16-21 教育研究高度化経費・学長裁量経費の予算推移

	学長裁量経費 (千円)	教育研究高度化経費 (千円)	合計 (千円)
H16	190,046	241,135	431,181
H17	189,693	246,009	435,702
H18	188,725	271,013	459,738
H19	203,286	271,205	474,491
H20	225,389	266,439	491,828
H21	195,413	253,703	449,116

(出典:事務局データ)

資料 32-2 H21 インセンティブ項目の概要

(6) 各部署長の裁量経費 (合計 91,000 千円)

[説明]

この経費は、部局の方針に沿って教育研究経費を重点的あるいは傾斜的に配分するなど、部署長のリーダーシップの下に、年度計画にそった特色ある教育研究活動を推進する等の経費であり、弾力的かつ柔軟な執行が可能な経費である。

なお、この経費については、以下の経費を含む。

- ・若手研究者支援に伴う経費
助教をはじめとする若手教員が自立して活躍できる機会を確保し、若手教員の活動を活性化するため、研究活動のスタートアップを含む教育研究費を確保。
各部署の科研費申請状況等を踏まえて一定額を明示し配分することとし、若手研究者の支援のために各部署でどのように活用したかについて報告を徴する。
- ・インセンティブ経費
各部署の光熱水料等の節約状況や経費削減策、地域貢献や男女共同参画の取組み状況等を踏まえて一定額を明示し配分することとし、各部署でどのように活用したかについて報告を徴する。

予算の早期執行を図るためのインセンティブによる予算配分に関する取扱要項

平成21年11月6日
学 長 裁 定

(趣旨)

第1 この要項は、本学における予算の早期執行を図るため、各年度における予算の執行状況(以下「執行状況」という。)を検証、評価し、その結果を翌年度予算に反映させる取扱いについて定めるものとする。

(対象部局)

第2 この要項の対象となる予算部局は、国立大学法人横浜国立大学会計規程第5条及び予算管理規則第4条に定める予算部局とする。ただし、事務局、附属図書館、保健管理センター及び情報基盤センターを除く。

(対象予算)

第3 検証、評価の対象となる予算は、原則として次のとおりとする。

- (1) 予算部局のうち、教育人間科学部、経済学部、経営学部、国際社会科学部、工学部、環境情報学部については、8月末日時点で既に配分を受け、各予算部局において管理している寄附金を除く外部資金及び特別教育研究経費(学内負担分を除く。)
- (2) 前号の対象となる予算部局以外の予算部局については、8月末日時点で既に配分を受け、各予算部局において管理している一般財源(目的積立金を除く。)

(評価)

第4 学長は、各予算部局における毎年12月末日(以下「評価日」という。)の執行状況を検証、評価する。

(執行率)

第5 各予算部局の執行率は、第4により定める評価日における予算執行額(購入依頼額を含む。)の合計を、予算総額で除した率とする。

(標準執行率)

第6 学長は、各予算部局が評価日までに達成すべき執行率(以下「標準執行率」という。)を毎年定め、各予算部局に通知するものとする。

(予算への反映方法)

第7 各予算部局の執行状況を、次のとおり翌年度の教育研究高度化経費の部署長裁量経費(インセンティブ経費)配分額に反映させる。

- (1) 執行率が標準執行率を上回った場合は、執行率に応じた金額を早期執行分として配分する。
- (2) 執行率が標準執行率を下回った場合は、標準執行率不足相当分を別のインセンティブ経費の配分額から減ずる。ただし、第3(2)に規定する予算部局を除く。

(出典:事務局資料)

資料 32-3 H21 教育研究高度化経費の採択状況

平成21年度教育研究高度化経費配分一覧表		(総額 253,703 千円)	
【対象事業と配分額】			
(1) 部局が主体となった教育または研究中規模プロジェクト (申請主体は部局長)		(申請金額: 1件当たり5,000千円以上~20,000千円程度) (合計 73,946 千円)	
【説明】			
上記に該当する事業としては、			
① 本学の魅力を増進し競争力を強化するための教育または研究の高度化・個性化プロジェクト			
② 近い将来、国の競争的資金を獲得するために先行的に取り組む教育または研究プロジェクト			
③ 平成21年度の特別教育研究経費の不採択事項の内容見直しによる教育研究推進			
④ 中期目標期間評価における本学重点領域からの継続中のプロジェクト			
⑤ 第二期中期目標・中期計画期間において計画する取り組みのうち、その準備段階として先行して実施する教育または研究プロジェクト			
※なお、他部局等の構成員または、他大学・機関等と連携して行う事業を含む。			
＜審査の主な視点 (例)＞			
・部局等としての戦略 (個性化等) に基づく組織的な取り組みとなっているか。			
・国の政策 (審議会答申等) を踏まえたものであるか。			
・緊急性が高いか。			
・申請経費が過大でなく、計画にとって十分に妥当なものであるか。			
＜主な採択事業＞			
・教育人間科学部	横浜都市文化創成スクール設立運営	5,500 千円	
・経済学部	東アジアの新しい地域総合モデル 一域内経済政策協働と社会福祉レジームの構築一	2,300 千円	
・経営学部	副専攻プログラム「ビジネス・プラクティス」の創設とビジネス教育サポート サイトの開発	2,500 千円	
・国際社会科学部	リサーチ・プラクティカムによる実践的・国際的大学院教育の展開	3,300 千円	
・工学研究院	CAD/CAE環境の整備によるコンピュータ活用教育研究の高度化	10,000 千円	
・環境情報研究院	分野横断・文理融合型地域研究教育を実現する全学的な知的情報基盤の構築と 体新づくり	3,500 千円	
(2) センター(全学教育研究施設)が主体となった教育または研究プロジェクト(申請主体はセンターの長)		(申請金額: 1件当たり20,000千円未満) (合計 28,347 千円)	
【説明】			
(1) に準ずる。			
＜主な採択事業＞			
・留学生センター	在学留学生の就職支援の観点を加えた留学生同窓生ネットワークの支援・強化	1,000 千円	
・情報基盤センター	教育支援環境の強化(次期研究・教育用計算機システムの学生端末制御システム追加導入)	1,000 千円	
・大学教育総合センター	教員の自己点検型FD推進とTA・RAのFD普及促進活動のための事業	4,000 千円	
・安心・安全の科学研究教育センター	安心・安全の科学研究教育拠点形成のためのセンター機能の強化と研究・教育 プロジェクトの推進・企画	4,000 千円	
・地域実践教育研究センター	「地域交流科目」の充実と研究・地域支援拠点の構築	2,600 千円	
・企業成長戦略研究センター	企業成長戦略に関する産官学・国際共同研究の展開	2,200 千円	
(3) 特別教育研究経費及び各種競争的資金の本学負担分の一部を措置する経費 (合計 24,700 千円)			
【説明】			
上記に該当する事業としては、			
① 概要要求における特別教育研究経費の採択事業の本学負担分			
② 各種競争的資金(大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等)の採択事業の本学負担分			
なお、教育研究高度化経費で措置するのは、本学負担分の一部であり、担当部局の財源での応分の負担が前提となる。(原則として2分の1以下でかつ1千万円を超えないものとする。)			
＜主な採択事業＞			
・工学研究院	イノベーションを担う課題解決型スタジオ(工画)教育 一産学連携による実務型教育プログラム開発一	3,750 千円	
・環境情報研究院	遺伝子・細胞技術を用いた革新的生命環境リスク評価技術の開発	5,000 千円	
(4) 随時的な全学的行事、ブロック会議等 (合計 2,210 千円)			
＜主な採択事業＞			
・共同研究推進センター	第21回国立大学法人共同研究センター長等会議の開催	1,800 千円	
(5) 教育研究活性化経費 (合計 10,000 千円)			
【説明】			
この経費は、文部科学省より、各大学の競争的資金の獲得状況に応じて措置されたものである。今年度は、教育研究成果の普及・情報交換等を目的として開催するセミナー、シンポジウムの開催等を支援するため、競争的資金の獲得状況に基づき申請事業を採択するものとする。			
＜採択事業＞			
・教育人間科学部	560 千円		
・国際社会科学部	1,260 千円		
・工学研究院	4,380 千円		
・環境情報研究院	3,520 千円		
・留学生センター	130 千円		
・安心・安全の科学研究教育センター	150 千円		
(6) 各部署長の教職経費 (合計 114,500 千円)			
【説明】			
この経費は、部署の方針に沿って教育研究経費を重点的あるいは偏斜的に配分するなど、部署長のリーダーシップの下に、年度計画にそって特色ある教育研究活動を推進する等の経費であり、弾力的かつ柔軟な執行が可能な経費である。			
なお、この経費については、以下の経費を含む。			
・若手研究者支援に伴う経費			
助教をはじめとする若手教員が自立して活躍できる機会を確保し、若手教員の活動を活性化するため、研究活動のスタートアップを含む教育研究費を確保。			
各部署の科研費申請状況を踏まえて一定額を明示し配分することとし、若手研究者の支援のために各部署でどのように活用したかについて報告を徴する。			
・インセンティブ経費			
各部署の光熱水料等の節約状況や経費削減策、地域貢献や男女共同参画の取り組み状況等を踏まえて一定額を明示し配分することとし、各部署でどのように活用したかについて報告を徴する。			
＜採択事業＞			
・教育人間科学部	21,690 千円		
・経済学部	8,690 千円		
・経営学部	10,086 千円		
・国際社会科学部	15,504 千円		
・工学研究院	40,598 千円		
・環境情報研究院	17,932 千円		

(出典：事務局資料)

資料 32-4 設備機器の整備に関するマスタープラン

<p>横浜国立大学の設備機器の整備に関するマスタープラン</p> <p>平成 21 年 6 月</p> <p>国立大学法人横浜国立大学</p>	<p>目 次</p> <p>1 横浜国立大学における教育研究の方針 1</p> <p>2 これまでの本学における設備機器の整備に対する取組状況 2</p> <p>3 本学における設備機器の現状の分析 5</p> <p>4 今後の設備機器の整備等の課題及び方向性 9</p> <p>5 本学における設備機器の整備の基本方針 11</p> <p>6 設備機器の整備等に関わる学内組織の改編 12</p> <p>7 今後の具体的な設備機器の整備計画及び 23年度概算要求に向けた設備機器の整備 12</p>
--	---

年度	マスタープランに基づく大型機器整備状況
H20,21 年度	アドバンスド セキュア ネットワーク システム
H21 年度	新エネルギー技術・新材料開発用構造分析システム（電子顕微鏡）
H21 年度	NMR 分光器
H21 年度	高エネルギー分解能 X 線光電子分光装置
H21 年度	極微小領域 X 線マイクロアナライザー
H21 年度	振動スペクトル測定装置
H21 年度	ハイスループット液体クロマトグラフ質量分析装置
H21 年度	高精度多元素同時分析システム
H21 年度	粉末 X 線回折システム
H21 年度	四重極 LC/MS システム
H21 年度	分析走査電子顕微鏡システム
H21 年度	紫外可視近赤外分析システム
H21 年度	環境試料微量元素分析システム
H21 年度	CALL システム
H21 年度	ガスクロマトグラフ質量分析装置
H21 年度	バリアブルイメージアナライザー
H21 年度	DNA シーケンサー
H21 年度	熱脱着装置付ガスクロマトグラフ質量選択検出器
H21 年度	液体シンチレーションカウンター装置
H21 年度	イメージングアナライザ装置

(出典：設備機器の整備に関するマスタープラン)

資料 32-5 テクノワールド 2009

「テクノワールド2009」を開催しました



センター長による開会の挨拶

7月11日(土)、「テクノワールド2009」を開催しました。この催しは高校生を対象とし、最先端の科学機器に触れる体験を通して科学への興味を深めてもらうためのもので、平成12年以来、当センターが継続して行なっています。

今年は神奈川県立高校3校及び東京都立高校1校から36名の生徒が参加し、質量分析装置、核磁気共鳴装置、超高速化学反応計測装置、電子スピン共鳴装置、X線マイクロアナライザー、透過型電子顕微鏡、走査型電子顕微鏡の7テーマを体験しました。

参加者は各機器の担当者から原理や測定方法についての説明を受けた後、自分たちで装置を操作し、用意された試料などの測定を行ないました。

終了後には「楽しかった」、「別の機器も体験してみたい」という感想が多く寄せられ、科学に対する興味を深めるとともに充実した一日を過ごしてもらえたようです。



電子スピン共鳴装置の体験

(機器分析評価センター)

(出典：本学HP)

資料 33-1 情報化グランドデザイン

国立大学法人横浜国立大学

情報化グランドデザイン

2009.03

先端的情報技術の導入と
将来ビジョンを支える
情報環境の整備

ねらい

中・長期目標、将来方向性と情報化との関連付けを明確にし、本学の発展と将来ビジョン実現に向けて、大学全体として安全かつ効率的に情報化を推進するための施策と工程表を提示する。

基本方針

1. 社会に模範として示せる先進的实践
2. 教育・研究・業務(マネジメント)を支援するIT環境の構築
3. IT活用に伴う諸課題解決の指針
4. 大学全体としての効率化、最適化
5. 高度なセキュリティ水準を備えた情報基盤の整備



(出典：情報化グランドデザインパンフレット 2009.3)